

幸せ実感くまもと4力年戦略

平成24年6月

熊本県

目 次

| | |
|---------------------------------|---|
| はじめに | 1 |
| 1 策定の趣旨・ねらい | |
| 2 戦略の期間 | |
| | |
| 第1章 「くまもとの夢4力年戦略」の成果と課題 | 3 |
| | |
| 第2章 本県を取り巻く社会情勢 | 5 |
| ・ 人口減少と少子高齢化 | |
| ・ 世界経済の動きと県内経済の停滞 | |
| ・ グローバル化の進展 | |
| ・ 東日本大震災後の価値観の転換 | |
| ・ ビッグチャンスの到来 | |
| | |
| 第3章 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けて | 7 |
| 1 基本目標 | |
| 「幸せを実感できるくまもと」 | |
| 2 4つの取組みの方向性とめざす姿 | |
| “ 活力を創る ” | |
| 「活力溢れる元気なくまもと」 | |
| “ アジアとつながる ” | |
| 「アジアの中で存在感のあるくまもと」 | |
| “ 安心を実現する ” | |
| 「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」 | |
| “ 百年の礎を築く ” | |
| 「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」 | |
| 3 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応 | |
| 川辺川ダム問題 | |
| 水俣病問題 | |
| 行財政改革 | |

| | |
|--|----|
| 第4章 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた取組み | |
| “活力を創る” | 9 |
| ・めざす姿 | |
| ・現状と課題 | |
| ・概要、体系 | |
| “アジアとつながる” | 25 |
| ・めざす姿 | |
| ・現状と課題 | |
| ・概要、体系 | |
| “安心を実現する” | 29 |
| ・めざす姿 | |
| ・現状と課題 | |
| ・概要、体系 | |
| “百年の礎を築く” | 45 |
| ・めざす姿 | |
| ・現状と課題 | |
| ・概要、体系 | |
| 第5章 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の着実な推進に向けて | 61 |
| 1 実行性の確保 | |
| (1) 戦略推進に向けた施策・事業の展開 | |
| (2) 政策評価と進行管理 | |
| 2 個別計画と一体となった県政推進 | |
| 3 地域の視点に立った戦略の展開 | |
| 戦略指標一覧 | 63 |
| 【参考資料】 | |
| 1 「くまもとの夢4カ年戦略」の総括について | 65 |
| 2 「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」(ビジョン)と 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」との対応表 | 75 |
| 3 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」施策体系表 | 77 |

はじめに

1 策定の趣旨・ねらい

平成20年に策定した「くまもとの夢4カ年戦略」(以下「前戦略」という。)に基づく、これまでの取組みの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、「県民が幸せを実感できるくまもと」の実現に向け、本県の取組みの基本方針である「幸せ実感くまもと4カ年戦略」(以下「新4カ年戦略」という。)を策定します。

新4カ年戦略は、前戦略における「県民幸福量の最大化」の考え方を継承しながら、さらに「県民が幸せを実感できる」よう、今後4年間で重点的に推進する主な施策を明らかにしたものです。

こうした方針を示すことで、本県のめざす姿等について県民との共有を図り、その実現に向け、市町村、企業や団体等、県民一体となって取組みを進めます。

2 戦略の期間

平成24年度から平成27年度(西暦2015年度)までとします。

幸せ実感くまもと4カ年戦略（構成）

“ 活力を創る ”

- 【戦略1】ビッグチャンスを生かす
～ 県経済の力強い成長をリードします ～
- 【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦
～ 農林水産業を再生します ～
- 【戦略3】地域力を高める
～ 政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます ～
- 【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー
～ 新エネ・省エネの先進県をめざします ～

“ アジアとつながる ”

- 【戦略5】アクション・アジア
～ 成長するアジアの市場に打って出ます ～

“ 安心を実現する ”

- 【戦略6】長寿を楽しむ
～ 長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ ～
- 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援
～ 熊本の未来の元気をつくります ～
- 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本
～ ともに支え、ともに担う社会をつくります ～
- 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本
～ 一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します ～
- 【戦略10】災害に負けない熊本
～ 熊本の防災力を高めます ～

“ 百年の礎を築く ”

- 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上
～ 将来の州都をめざします ～
- 【戦略12】悠久の宝の継承
～ 熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます ～
- 【戦略13】環境を豊かに
～ 環境意識と行動を高めていきます ～
- 【戦略14】熊本アカデミズム
～ 「知」の集積を「地」の活力につなげます ～
- 【戦略15】夢を叶える教育
～ 次代を担う人材を育てます ～

川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革

【めざす姿】

活力溢れる元気な
くまもと

アジアの中で
存在感のある
くまもと

いつまでも楽しく、
元気で安心して
暮らせるくまもと

誇りを持ち、
夢の実現に挑戦する
くまもと

県民幸福量の最大化

幸せを実感できるくまもと

「県民一人ひとりが幸せを実感し、住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本」

第1章 「くまもとの夢4力年戦略」の成果と課題

平成24年3月までの4年間、前戦略に基づき、県民幸福量の最大化に向け、「経済上昇くまもと(経済)」、「長寿安心くまもと(暮らし)」、「品格あるくまもと(誇り)」、「人が輝くくまもと(人)」という4分野で12の戦略を掲げ、様々な取組みを積極的に展開してきました。

その際、戦略指標の達成状況や県民アンケートを活用した政策評価を実施し、成果重視型の県政運営を行ってきました。県民アンケートとして実施した前戦略に対する意識調査では、「熊本に生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい」と感じる県民が、平成23年には8割を超えるなど、目標としていた「くまもとの夢」の実現に向け着実に進んできています。

喫緊の課題として位置づけた「行財政改革」や「川辺川ダム問題」、「水俣病問題」についても、まだ解決すべき課題は残されているものの、一定の道筋がつき着実に前進しました。さらに、リーマンショックに端を発した世界同時不況や口蹄疫など、新たな課題が発生する中でも、迅速な対応を図り、本県への影響を最小限に防ぎながら、前戦略に掲げた取組みを進めてきました。

12の戦略に位置づけたそれぞれの取組みについては、「ドクターヘリの導入による“熊本型”ヘリ救急搬送体制の本格稼働」や「熊本市の政令指定都市移行」など、多くのものでその実現を図ることができました。

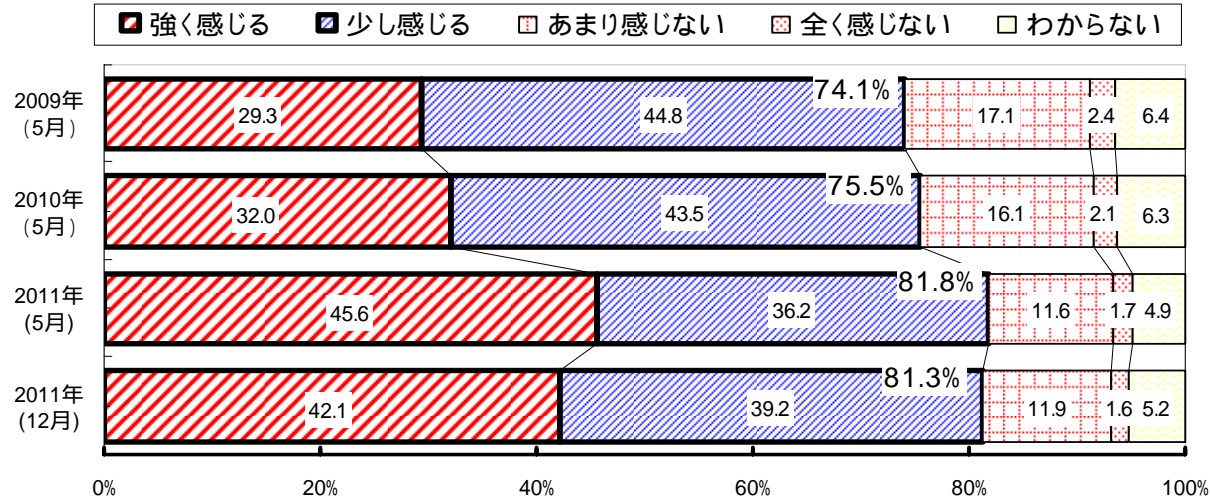
また、「全国的に立地件数が落ち込む中での企業誘致の促進」や「2層構造を持つ“熊本モデル”の認知症医療体制の構築」など成果が形になりつつある取組みや、「九州における拠点性向上に向けた幹線道路ネットワーク等の整備」や「ひとり親家庭への支援をはじめとした多様な子育て支援の充実」など、さらに進めていく必要がある取組みもあり、その進捗状況は様々です。

本戦略においては、こうした前戦略の成果と課題についての検証を踏まえ、残された課題の解決を図るとともに、その成果をより確実なものとしていく取組みを、引き続き推進していきます。

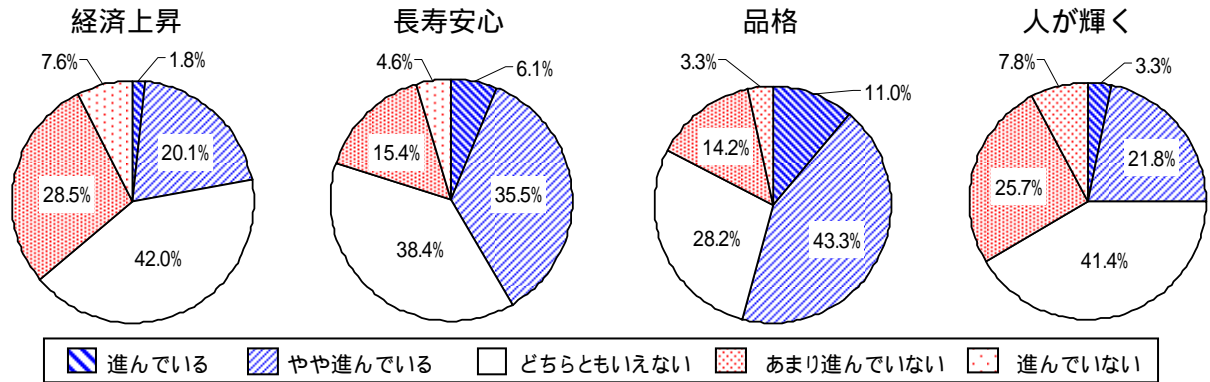
「くまもとの夢4力年戦略」の総括の詳細については、【参考1】(P65)を御参照ください。

県民アンケート結果

くまもとの夢「熊本に生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい」の実感について



4分野（経済上昇、長寿安心、品格、人が輝く）の進捗状況について



4分野における戦略指標の達成状況

| 分野 | 指標数 | 目標値達成 | 上向き | 横ばい | 下向き | - ² |
|----------------|-----|---------|---------|--------|---------|----------------|
| 経済上昇 | 10 | 3(30%) | 0(0%) | 1(10%) | 6(60%) | 3(30%) |
| 長寿安心 | 13 | 7(54%) | 12(92%) | 0(0%) | 1(8%) | 0(0%) |
| 品格 | 13 | 6(46%) | 9(69%) | 1(8%) | 2(15%) | 1(8%) |
| 人が輝く | 9 | 5(56%) | 8(89%) | 0(0%) | 1(11%) | 0(0%) |
| 計 ¹ | 45 | 21(47%) | 29(65%) | 2(4%) | 10(22%) | 4(9%) |

1:『観光宿泊客数』を「経済上昇」と「品格」の両方で採用しているため、実数は44指標。

2:平成20年度からの累計で示す指標。常に上向きになるため、「-」と表示。

第2章 本県を取り巻く社会情勢

急速に変化している社会情勢など、本県を取り巻く現状をしっかりと認識し、将来を見据えた取組みを進めていくことが求められています。

人口減少と少子高齢化

我が国の総人口は、減少に転じており、平成22年国勢調査を基にした将来推計人口では、現在の1億28百万人から平成60年には1億人を割り込むまで減少すると見込まれています。また、平均寿命の伸びと合計特殊出生率の低迷により、急速に少子高齢化が進んでいます。

本県でも、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し続けており、総人口も平成47年には約150万人まで減少すると推計されています。そうした中、老年人口（65歳以上）は増加を続け、平成22年国勢調査では全市町村の6割以上で老年人口割合が30%を超えるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行しています。

こうした人口構造の変化を伴う人口減少は、生産・消費の規模縮小など経済面での影響をはじめ、地域コミュニティを支える世代の減少、市町村財政への影響による公共サービスの縮小など、県民生活に大きく影響を与えることが懸念されています。

世界経済の動きと県内経済の停滞

リーマンショックに端を発した世界同時不況や欧州経済危機、そして記録的な円高などによる外需の落ち込みにより、我が国の平成23年貿易収支が31年ぶりに赤字となり、輸出産業を中心に大きな影響を受けています。また、国内企業の生産拠点の海外移転等も拡がっており、雇用の減少にもつながっています。平成23年度国内総生産の実質成長率は、マイナス0.1%程度と見込まれるなど、日本経済は低迷を続けています。

本県でも、輸送機器関連産業をはじめとした製造業の分野において、こうした影響が見られるとともに、景気の落ち込みにより個人の消費活動も伸びない状況が続いています。また、雇用・所得環境では、全国的に新規求人数の増加や名目賃金のプラス基調が続いているものの、県内の有効求人倍率は、平成23年度には0.6～0.7倍の間で推移するなど全国平均を下回っており、雇用情勢も含め、県内経済は依然として厳しい状況にあると言えます。

グローバル化の進展

企業の国境を超えた事業活動の活発化や高度情報化社会の進展などにより、世界中を多くの人、物、情報が行き来する、社会や経済のグローバル化が急速に進んでいます。

こうした状況に対応するため、本県においても、世界を相手に自らの魅力・競争力の向上を図ることはもちろんのこと、地理的近接性から、成長著しい中国、インド、東南アジア諸国における人的・物的交流を拡大させるなど、アジアとの関係性を深めていくことが特に重要であり、人口減少や地域経済が停滞している中であって、アジア等世界の成長と活力を呼び込む動きを拡大していくことが求められています。

東日本大震災後の価値観の転換

東北地方を中心に我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災に遭遇し、現在、国や地域のあり方、国民のライフスタイルが見直されるなど、様々な価値観が大きく変わりつつあります。

これまで当たり前と考えがちだった安全安心な暮らしや、豊かな自然環境、人と人が助け合う絆の大切さといったものの重要性が再認識されています。

また、今回の震災に端を発した電力不足の問題により、国全体のエネルギー政策の転換が求められており、国民生活や産業のあり方も含めた検討が必要です。

本県においても、県民とともに、これからの地域や暮らしなどのあり方について改めて考えていくとともに、県民の安全安心につながる取組みを更に進めていく必要があります。

ビッグチャンスの到来

本県においては平成23年3月12日に九州新幹線が全線開業し、九州の南北軸の時間距離が大幅に短縮されるとともに、関西方面からのアクセスが向上しました。全線開業以降、新幹線の利用は順調に推移しており、九州内の交流が拡大し、県内主要宿泊施設における関西方面からの宿泊客も増加するなど、その効果は着実に現れています。

併せて、平成24年4月1日に熊本市が全国20番目の政令指定都市へ移行しました。今後、都市としてのブランド力が高まるとともに、九州における拠点性がより一層向上していくことが期待されます。

このように全国に向けて熊本を発信し、注目を集める出来事が続くのは全国でも稀なビッグチャンスです。このチャンスを最大限に生かし、人、物、情報等の交流の拡大を図るなど、県勢の発展につなげていく必要があります。

第3章 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けて

1 基本目標

「幸せを実感できるくまもと」

県民一人ひとりが幸せを実感し、住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本の実現をめざします。

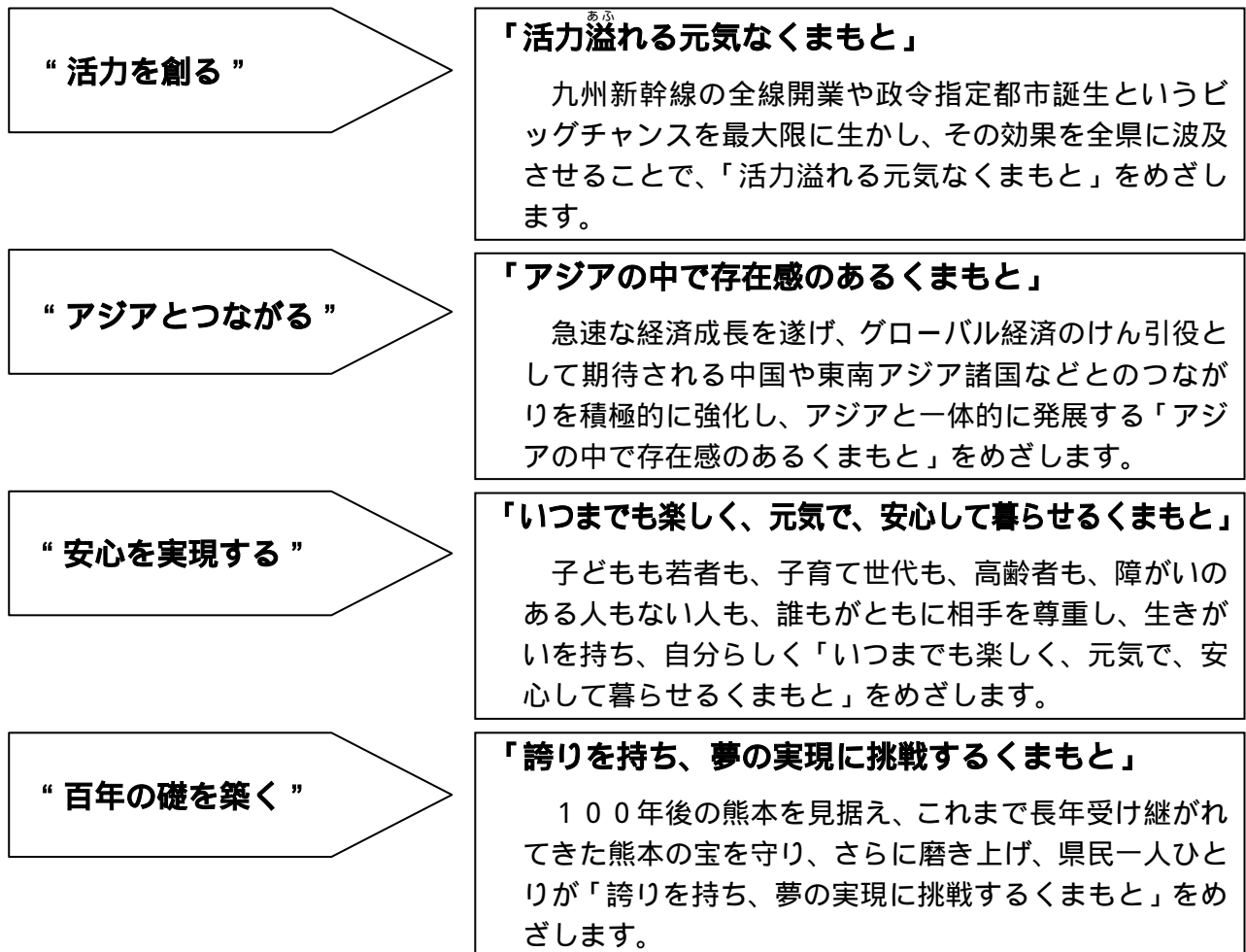
2 4つの取組みの方向性とめざす姿

社会経済環境が大きく変化していく時代にあることを踏まえ、網羅的な長期の計画を策定するのではなく、この4年間で重点的に実行する取組みを示します。

また、「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けて、4つの取組みの方向性に沿って、めざす姿に向け、スピード感を持って取り組みます。

〔取組みの方向性〕

〔めざす姿〕



新4カ年戦略では、こうした4つのめざす姿を県民のみなさんと共有しながら、その実現に向けて推進する15の戦略を掲げ、一緒になって取り組んでいきます。

また、各戦略には、分かりやすい指標を設定し、取組みの成果を計るとともに、この4年間で実行する主な取組みを明らかにします。

3 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応

前戦略で喫緊の課題としていた川辺川ダム問題、水俣病問題については、残された課題の解決に向け、関係者と一緒になって取り組んでいきます。

また、行財政改革についても、引き続き取り組んでいきます。

川辺川ダム問題

平成20年9月に川辺川ダム計画の白紙撤回を表明し、これまで国や流域市町村とともに、ダムによらない治水対策の検討を重ねてきました。

また、五木村振興基金を創設するとともに、村民が安心して住み続けることができる村づくりをめざす「ふるさと五木村づくり計画」を五木村と共同で策定し、計画に基づく地域振興への取組みを推進しています。さらには、国・県・五木村の三者合意に基づき、ハード整備にも取り組んでいます。

今後とも、球磨川流域の治水対策の検討を進め、治水安全性の向上を図るとともに、国や五木村と一体となって五木村の振興を進めていきます。

水俣病問題

平成21年7月に水俣病問題の最終解決に向けて「水俣病被害者救済特別措置法」が成立しました。この法律（申請期限：平成24年7月末）により、救済を受けるべき人が可能な限り広く救済されるよう、周知などに努めています。

また、今後とも水俣病の認定を求める人がいる限り、認定業務を着実に進めるとともに、水俣病に関連した健康上の不安の軽減・解消を図ります。併せて、高齢化が進む胎児性・小児性患者とその家族の方などの日常生活の支援をはじめ、水俣病発生地域の方々が安心して暮らせる地域社会の実現をめざした取組みを行います。

疲弊した地域の再生と振興については、「第五次水俣・芦北地域振興計画」に基づき、産業振興や雇用確保、医療・福祉の充実及び地域イメージの確立などの取組みを推進します。

さらには、水俣病に関する偏見や差別の解消を図るとともに、水俣病の教訓や再生への取組みを国内外に向け発信していきます。

行財政改革

平成21年2月に財政再建戦略を策定し、職員数や給与の削減、公共投資の抑制など、歳入・歳出にわたる取組みを進めてきました。この結果、毎年200億円を超えると見込まれた財源不足を解消し、通常県債残高（県の借金）を、4年間で約1,000億円削減しました。また、財政調整用4基金^{*1}残高についても積み増しするなど、所期の目標をほぼ達成しました。

しかしながら、日本経済がいまだ低迷する中、東日本大震災、歴史的な円高などの影響も不安視されています。また、地方交付税を含む地方財政対策の動向なども予断を許さない状況にあることから、今後も引き続き、財政の健全化に取り組んでいきます。

*1 本県において、年度間の財源の調整に事実上活用している4つの基金。（財政調整基金、県債管理基金、退職手当基金、県有施設整備基金）

第4章 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた取組み

“ 活力を創る ”

めざす姿 「活力溢れる元気なくまもと」

九州新幹線の全線開業や熊本市の政令指定都市移行により、熊本は九州の中心としての拠点性が大幅に向上します。

このビッグチャンスを最大限に生かし、地域を支える産業の力強い再生や発展を図るとともに、住民と一緒に地域の活性化を進め、ヒト・モノが活発に行き交い、国内外から選ばれる「活力溢れる元気なくまもと」をめざします。

現状と課題

- ・ 経済のグローバル化が急速に進む中で、国際競争を勝ち抜くために国内企業の海外移転などが広がっており、県内企業にもその影響が及んでいます。そのため、厳しい環境にある中小企業の経営支援強化、リーディング企業^{*1} 群の形成や企業集積など、積極的な取組みが必要です。
- ・ 九州新幹線の全線開業により、関西などからの観光客が大幅に増加しています。今後も、九州の中央に位置するという地理的優位性を生かしながら、自然や歴史・文化、阿蘇をはじめとする観光資源等を磨き上げ、つなぎ、発信し、いかに誘客につなげられるかが課題となっています。
- ・ 農林水産業を取り巻く環境は、長引く景気低迷により、販売価格の低下が見られるなど、厳しい状況にあります。また、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地^{*2} の増加等により、農山漁村の持つ多面的機能^{*3} の維持にも厳しさが見られます。こうした中、県産品のPR、担い手の育成、耕作放棄地等の農地の有効活用などが進んできたものの、「稼げる農林水産業」を実現するためには、活力ある担い手の確保・育成をはじめ、足腰の強い生産構造の確立とともに、消費者から選ばれるブランドづくりなどの強化が求められています。
- ・ 過疎地域等では、人口減少や少子高齢化、地域経済の低迷などにより、コミュニティの維持さえ困難な状況があります。このような中、魅力ある地域資源を生かした交流人口の拡大や、ICT^{*4}（情報通信技術）の活用による地域課題の解決等が求められています。また、政令指定都市誕生による一極集中への不安解消に向け、新幹線開業効果を

県内各地域に波及させるとともに、政令指定都市以外の地域振興を重点化し、頑張る地域への積極的な支援を行うことで、県内各地域の活性化を図っていくことが必要です。

- ・ 本県は、太陽光、小水力、地熱等の自然エネルギー資源に恵まれています。この資源を生かした、安全安心で持続可能な新エネルギー^{*5}の導入を加速化させ、産業振興や地域振興につなげるのが重要です。また、電力不足の経験等を踏まえ、最新の省エネシステムの普及などとともに、各企業や各家庭における省エネルギーの更なる取組みの強化が必要です。

「活力溢れる元気なくまもと」
の実現に向けて推進する戦略

戦略1

ビッグチャンスを生かす

～ 県経済の力強い成長をリードします～

戦略2

稼げる農林水産業への挑戦

～ 農林水産業を再生します～

戦略3

地域力を高める

～ 政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

戦略4

未来型エネルギーのトップランナー

～ 新エネ・省エネの先進県をめざします～

*1 1年間の事業活動により産み出す付加価値額が10億円以上の企業。

*2 以前耕作していた土地で、過去1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。

*3 国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能。

*4 Information & Communications Technology(情報通信技術)の略。情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。

*5 石油代替エネルギーであって、経済性の面から普及が十分でなく、その導入促進を図ることが特に必要なもの。太陽光、風力、中小水力、地熱、木質バイオマスなど。

戦略1 ビッグチャンスを生かす ~県経済の力強い成長をリードします~

【概要】

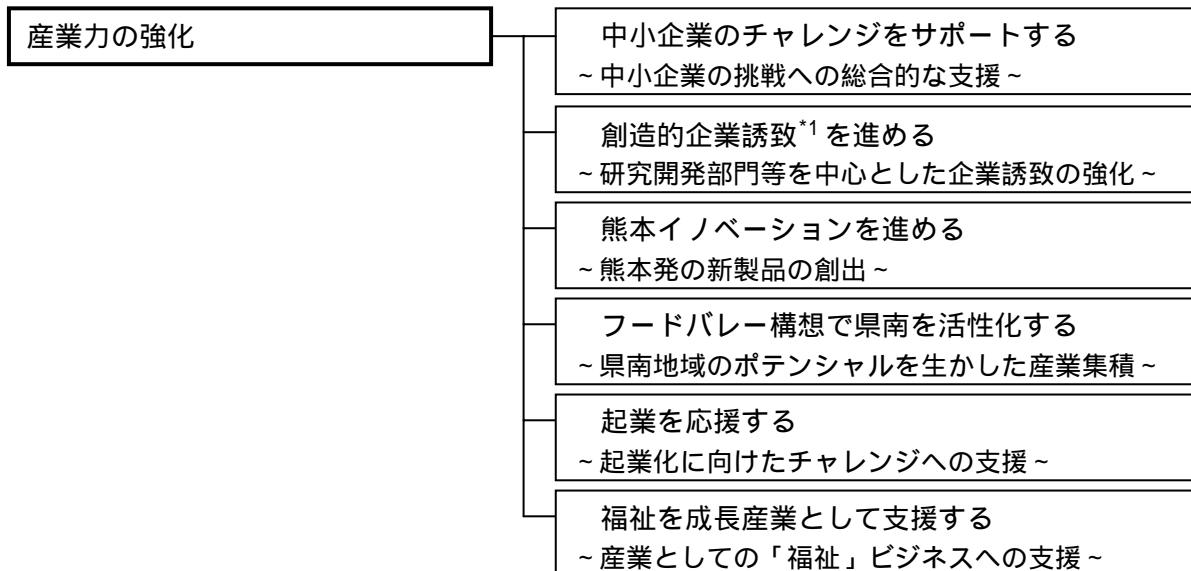
九州新幹線の全線開業や熊本市の政令指定都市移行という、100年に一度のビッグチャンスを最大限に生かしながらい県経済の力強い成長をリードするため、地域を支える中小企業のチャレンジへの支援や、熊本発の新たな産業の展開、企業誘致に積極的に取り組みます。

また、県内の観光資源やおもてなしに磨きをかけるとともに、九州観光の拠点として熊本を訪れ、九州内を周遊する観光スタイルを確立し、観光客の増大につなげます。

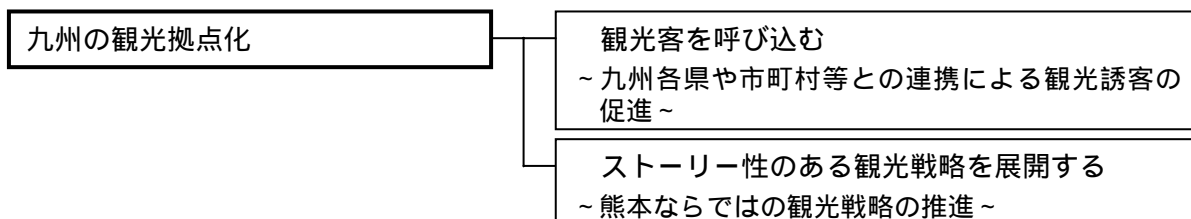
【体系】

戦略1 -

<主な施策>



戦略1 -



【指標】

| | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| ・リーディング企業育成数 | 1社 | 20~30社 |
| ・企業立地件数 | 91件/4年 (H20~H23) | 100件/4年 (H24~H27) |
| 〔企業立地による新規雇用予定者数〕 | 5,299人/4年 (H20~H23) | 5,500人/4年 (H24~H27) |
| ・観光客総数 | 5,723万人/年(H22) | 6,000万人/年 |
| ・延べ宿泊者数 | 647万人/年(H22) | 750万人/年 |

*1 拠点性の向上につながる研究開発部門等を中心とした企業誘致。

戦略 1 - 産業力の強化

中小企業のチャレンジをサポートする

～中小企業の挑戦への総合的な支援～

- ・ 新商品の開発、新事業の展開、海外への進出、他分野への事業転換、人材育成など、それぞれの企業がめざす方向性やニーズに応じた総合的な支援メニュー「中小企業チャレンジサポート（仮称）」により、中小企業の挑戦を力強く支援します。
- ・ 中小企業の経営力の強化に向け、金融機関が事業の将来性などを見通して支援する取組み（リレーションシップ・バンキング^{*1}）を後押しするため、関係機関が連携する仕組みを構築し、資金繰りの円滑化を図ります。
- ・ 次代の県経済を力強くけん引していくリーディング企業の創出に向け、工場の増設など新たな投資に係る支援制度を充実するとともに、関係機関を挙げて支援します。
- ・ 「熊本県中小企業振興基本条例」を踏まえ、県発注の工事、物品、役務について県内企業への発注を基本に取り組みむとともに、市町村、民間企業への拡大を図ります。

創造的企業誘致を進める

～研究開発部門等を中心とした企業誘致の強化～

- ・ 県内に立地している工場等が将来にわたって存続・発展できるよう、研究開発部門や他の生産部門の集約を促すなど更なる拠点性の向上を図る取組みを進めます。
- ・ 将来の県内への生産拠点設置の契機とするため、県内の大学等の研究シーズ^{*2}を企業の製品開発ニーズに結びつける取組みを積極的に展開します。
- ・ これまでの産業集積を生かし、半導体由来の新しいエレクトロニクス関連企業や国内の自動車生産体制の再編を踏まえた関連企業及び今後高い成長が期待できるグリーンデバイス関連産業^{*3}の新規立地に取り組みます。

熊本イノベーションを進める

～熊本発の新製品の創出～

- ・ メイド・イン・熊本の製品が世界市場を席卷するよう、最先端の研究開発部門を兼ね備えた企業の集積に取り組みます。
- ・ 電気自動車や電動バイクなどの次世代モビリティの普及を図るため、県内の道の駅や物産館などを活用した充電ネットワークを構築するとともに、水素燃料電池車の普及に必要な水素供給設備の導入に取り組みます。
- ・ 次世代耐熱マグネシウム合金^{*4}や有機薄膜^{*5}関連技術などの次世代技術について、産学官が連携し、実用化に向けた研究開発、事業化を進めます。

*1 金融機関と借り手企業の長期間継続する関係の中から、金融機関が借り手企業の将来性等についての情報を得て、経営支援と金融支援を一体的に推進する金融機関の取組み。

*2 大学等による研究開発の成果。

*3 太陽電池やリチウムイオン電池、燃料電池、有機EL等、省エネ・省資源型の産業。

*4 熊本大学で開発された、これまでの常識を覆す強度と耐熱性を持つ「KUMADAIマグネシウム合金」のこと。

*5 炭素化合物から構成される有機材料を薄膜化し、積層させるものであり、有機薄膜太陽電池や有機EL、有機EL照明等に共通して必要となる技術のこと。

フードバレー構想で県南を活性化する

～県南地域のポテンシャルを生かした産業集積～

- ・ 八代港や南九州西回り自動車道などの整備を着実に進めるとともに、県南地域活性化の起爆剤として、地域の豊富な農産物などを生かした食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積をめざす「フードバレー構想(仮称)」を策定し、関係自治体や産業界と一体となって展開します。

起業を応援する

～起業化に向けたチャレンジへの支援～

- ・ 地域の活力を高める起業化に向けたチャレンジを後押しするため、事業計画のアドバイス、資金の調達、インキュベーション施設^{*1}の提供、投資家などとのマッチングなど、関係機関と連携して、起業の検討から成長まで継続的・一体的な支援を強化します。

福祉を成長産業として支援する

～産業としての「福祉」ビジネスへの支援～

- ・ 成長が見込まれる「福祉」を内需や雇用を支える基幹産業として捉え、その成長を促します。そのため、介護や福祉、看護、保育などに携わる職員が適正に評価され、次代を担う若者が誇りと夢を持って、その職を選択し働き続けることができるよう、技能・資格取得を支援するとともに、正規雇用の拡大など処遇改善を後押しします。

*1 創業や新分野進出の初期段階でのアイデアを具体化し、事業化への発展をサポートする施設。

戦略1 - 九州の観光拠点化

観光客を呼び込む

~九州各県や市町村等との連携による観光誘客の促進~

- ・ 県内及び隣県をつなぐ観光列車や九州を一周する観光寝台列車の活用、九州の歴史的遺産の連携などにより、九州周遊観光ブームを起こし、本県への誘客促進を図ります。
- ・ これまでの会議・展示会に加え、地域の活性化につながる大型のスポーツや音楽のイベント、さらには、熊本を舞台とする映画やテレビ番組の制作を積極的に呼び込むため、熊本国際観光コンベンション協会や市町村との連携を強化するなど総合的な推進体制を整備します。
- ・ 民間など外部からの人材を積極的に活用し、観光誘客や県産品の県外への販路開拓、県内企業の海外での事業展開等の支援を強化します。
- ・ 全国や海外での本県の認知度向上や誘客促進を図るため、「くまモン営業部長」を活用した効果的なプロモーション活動を展開します。

ストーリー性のある観光戦略を展開する

~熊本ならではの観光戦略の推進~

- ・ 日本を代表する観光地である「阿蘇」をまず目的地に選んでもらえるよう、草原に放牧されるあか牛や温泉でのおもてなしなどの魅力を磨き上げるとともに、トレッキングや自転車等で楽しめる新たな取組みを民間や関係者とともに進めます。
- ・ 平家落人伝説のある五木・五家荘への旅、装飾古墳をはじめ古代からの史跡の宝庫である玉名・山鹿・菊池をめぐる菊池川温泉郷の旅、キリシタン史跡を結ぶ天草南蛮文化の旅など、県内各地の歴史・文化を生かしたストーリー性のある観光戦略を進めます。
- ・ 細川ガラシャや、熊本バンドを通じた京都と熊本のつながりなどを生かし、関西をターゲットとした観光戦略を進めます。

戦略2 稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～

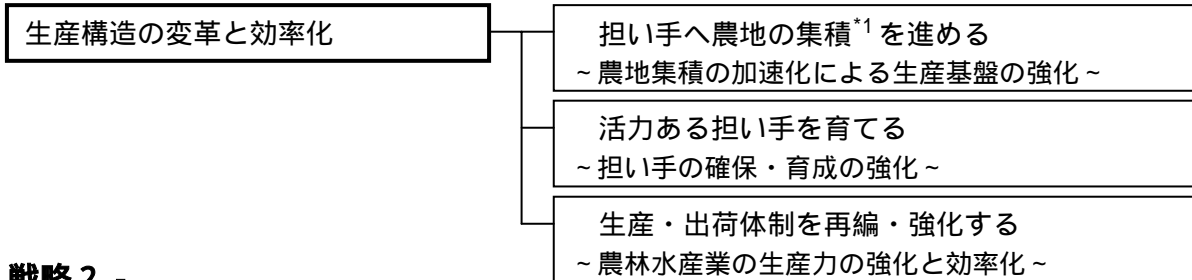
【概要】

熊本は全国有数の農業県です。本県の基幹産業である農林水産業を「稼げる農林水産業」に再生します。

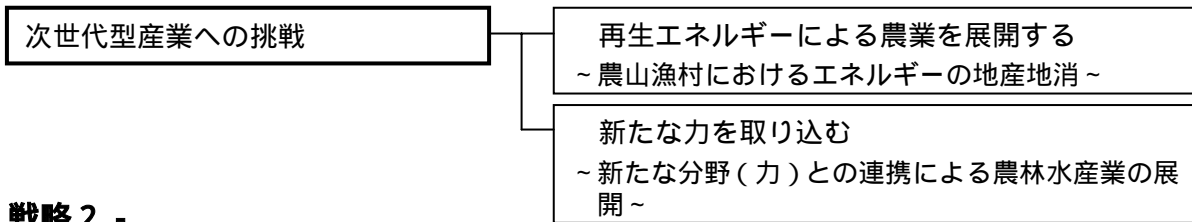
このため、意欲ある経営者の所得が最大化するよう、品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、産地再編等による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト縮減」に取り組みます。

【体系】

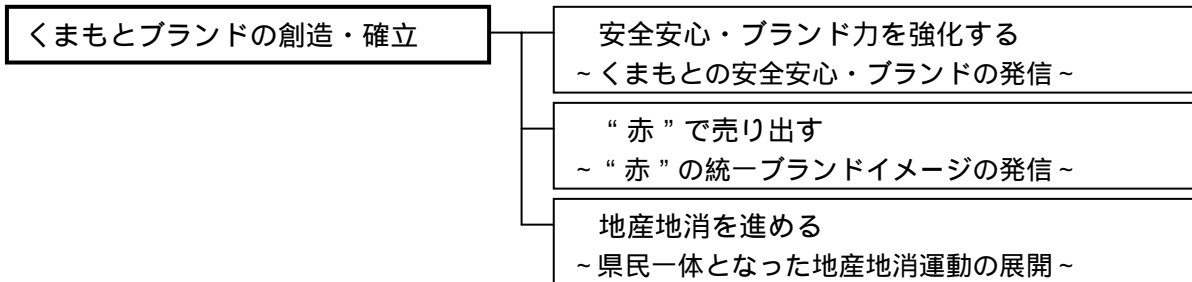
戦略2 -



戦略2 -



戦略2 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|---|-------------|---------------------------|
| ・認定農業者 ^{*2} や地域営農組織 ^{*3} 等へ集積する農地面積 | - | 8,400ha / 4年 (H24～H27) |
| ・新規就業者数 (新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者) | 414人/年(H22) | 526人/年 |
| ・木質バイオマス加温機の導入台数 | 4台 | 170台 |
| ・農業への参入法人数 | 50法人 | 100法人 |
| ・林建連携数(林建連携協定締結数) | 35社 | 60社 |
| ・くまもとグリーン農業に取り組む農業者(戸) | 2,844戸 | 23,000戸 |
| ・県産農林水産物の認知度 | 現状値を把握し設定 | |

*1 規模縮小する農家や離農者などの農地を買入や借入したり、地域営農組織で農地をまとめて管理したりすることによって、地域農業の担い手である認定農業者、地域営農組織などに農地を集め、農地の有効利用や経営規模の拡大を図ること。

*2 農業経営基盤強化促進法に基づき、自らの農業経営の改善を図るため、農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者。

*3 集落等の範囲で、土地利用調整を前提とし、効率的かつ安定的な営農を行う組織。

戦略 2 - 生産構造の変革と効率化

担い手へ農地の集積を進める

～農地集積の加速化による生産基盤の強化～

- ・ 農地集積を緊急的・重点的に加速させるため、知事をトップとした推進体制の構築とともに、農地の出し手・受け手双方を支援する県独自の交付金制度を創設します。さらに、集約の中心的受け手となる、JAや集落が中心となった農業生産法人の設立を促します。
- ・ 集積する農地の生産性向上を図るため、ほ場整備^{*1}や農業水利施設^{*2}の保全など地域に応じた生産基盤の整備に取り組みます。

活力ある担い手を育てる

～担い手の確保・育成の強化～

- ・ 農林水産業の担い手の確保・育成に向け、基礎的な研修や新たな知識・技術の普及などに積極的に取り組みます。
- ・ 若者が農業に継続的に従事できるよう、国の給付金制度を最大限活用するとともに、就農相談、研修、独立、定着の各段階に応じた、総合的かつ切れ目ないサポート体制を構築します。
- ・ 農業者に対する最新技術などの再教育（リカレント教育^{*3}）を実施するため、農業大学校、農業研究センター、熊本県立大学などが連携した「くまもと農業アカデミー（仮称）構想」を展開します。

生産・出荷体制を再編・強化する

～農林水産業の生産力の強化と効率化～

- ・ 品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、ハウス施設等生産基盤の強化や産地再編による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト縮減」に取り組み、意欲ある農業者の所得向上につながる産地づくりを進めます。
- ・ 県産木材の公共建築物・住宅への利用や新たな需要の開拓を進めるとともに、低コストで木材が安定供給できる体制を整備します。
- ・ 資源管理型漁業^{*4}や漁場環境の変化に適應した養殖魚づくりとともに、漁場生産力向上のための漁場造成などを推進します。

*1 農地の整地、農業用排水路や農道の整備など、農業生産基盤の面的な改良を一体的に行う事業。

*2 ダム、頭首工、農業用排水路、揚排水機場など、安定的な用水の供給や排水を行うための農業用施設。

*3 主に学校教育を終えた後の社会人が大学等の教育機関を利用した教育のこと。

*4 水産資源の維持・増大を図りつつ、漁業が持続的に営めるように、資源の状況に応じた禁漁期・禁漁区の設定、漁具・漁法の制限などの規制を行う漁業のこと。

戦略 2 - 次世代型産業への挑戦

再生エネルギーによる農業を展開する

～農山漁村におけるエネルギーの地産地消～

- ・ 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材^{*1}等を原料としたチップ^{*2}やペレット^{*3}の安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマス^{*4}に転換し、発生する焼却灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築します。
- ・ 農業用水などを活用した小水力発電^{*5}や農業関連施設への太陽光発電などの導入を促進します。

新たな力を取り込む

～新たな分野(力)との連携による農林水産業の展開～

- ・ 農業分野へ半導体や医薬品など他産業の技術の導入や加工技術等の高度化を図り、付加価値の高い新たなイノベーションを生み出すため、農業界と商工業界が理解と交流を深める「『可農性』創造支援プロジェクト(仮称)」を展開します。
- ・ 情報通信技術(ICT)やロボット技術などの最先端技術を取り入れた次世代型の農業経営モデルの構築に向け、広くアイデアを募集し、優れたアイデアの実用化に向けた実証実験に取り組みます。
- ・ 雇用と地域ブランドの創出をめざし、企業やJAなどの農業への新規参入の取組みを更に強化します。
- ・ 雇用の創出や担い手不足の解消のため、林建連携^{*6}、農建連携の取組みを県内全域で展開します。

*1 森林外へ搬出されない間伐材など、林地に放置される残材。

*2 木材を機械的に小片化したもの。

*3 おが粉やかんな屑など製材副産物を圧縮成型した小粒の固形燃料のこと。ペレットストーブ、ペレットボイラー、吸収式冷凍機の燃料として用いられる。

*4 「バイオマス」とは、生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)のこと。なかでも、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

*5 農業用水などを活用し、出力数十kWから数千kW程度の電力を発電する、比較的小規模な水力発電の総称。

*6 林業事業体と建設業者等が連携して、地域の森林整備や木材生産を行うこと。

戦略2 - くまもとブランドの創造・確立

安全安心・ブランド力を強化する

～くまもとの安全安心・ブランドの発信～

- ・ 安全安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本のきれいで豊かな地下水と自然環境を守るため、生産者・販売者・消費者が連携して支える「くまもとグリーン農業^{*1}」の取組みを強力に展開します。
- ・ “非主食用米^{*2} 作付日本一”という強みを生かし、安全でおいしい米粉パンや、県産飼料用米で育てた牛肉など、熊本ならではのブランドを育て、広めます。
- ・ 米やなす、温州みかん、黒牛などの「くまもと産」農畜産物の価値と魅力を国内外へ発信するとともに、「くまもとイチ押しブランド^{*3}」の更なる展開を図ります。
- ・ 有明海、八代海、天草灘の特性を生かした海のブランド（あまくさアジ、クマモトオイスター、黒海苔など）を磨き上げ、直売所の整備を支援するなど、県内外への販売戦略を強化します。
- ・ 熊本には、ひともじ、阿蘇高菜など昔から伝わる伝統野菜や水前寺のりなど貴重な作物があります。これらの種苗や栽培技術の保護及び生産・流通促進に取り組みます。

“赤”で売り出す

～“赤”の統一ブランドイメージの発信～

- ・ 全国有数の生産量を誇るトマト、すいか、いちご、さらには、あか牛、天草大王（赤鶏）、鯛、赤酒などの県産品を、火の国を象徴する“赤”を統一ブランドイメージとして全国に売り出します。

地産地消を進める

～県民一体となった地産地消運動の展開～

- ・ 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、県内で生産された農林水産物の地産地消などを促進し、地域活性化を図ります。
- ・ 子どもたちが県産の農林水産物を使った栄養バランスの整ったおやつを食べることができる「くまモンおやつプロジェクト」を立ち上げ、関係業界とともに推進します。
- ・ 県庁職員等が率先して県産酒を愛飲し、県民や来県者に勧めることなどにより、県民運動へとつなげ、県産酒の地産地消と認知度向上を図ります。

*1 きれいで豊かな地下水や自然環境を守る環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」と位置づけており、生産者・販売者・消費者が連携して取り組むこととしている。

*2 飼料用米、米粉用米、焼耐用米など、主食用として利用しない米。

*3 「お中元用デコボン」、「高糖度トマト」、豚肉「肥皇」、カキ「クマモトオイスター」など、オリジナル性が高く、信頼と魅力ある特に秀でた、「くまもとの顔」となり県産農林水産品全体のけん引役となる品目を「くまもとイチ押しブランド」として産地づくりを行っている。

戦略3 地域力を高める ～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

【概要】

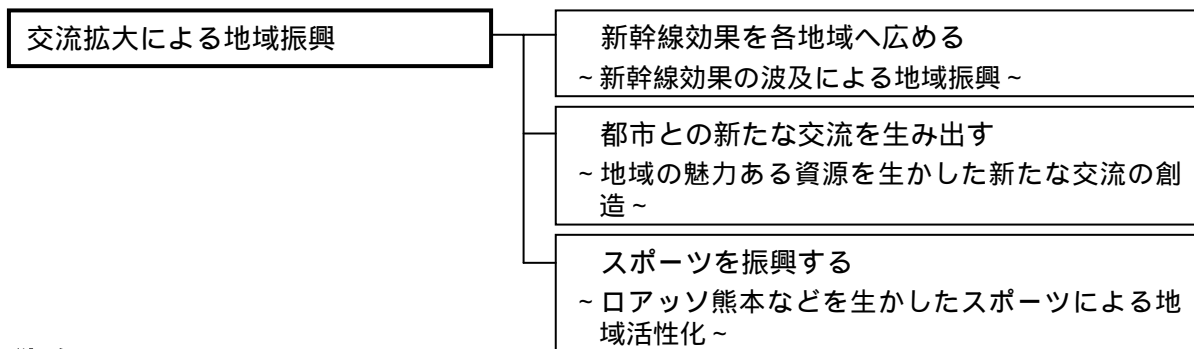
九州新幹線の全線開業や政令指定都市誕生の効果を各地域に波及させていくとともに、熊本都市圏への人口や経済の一極集中などの不安を払拭し、県内どの地域にあっても、誇りに満ちた暮らしが送れるよう、政令指定都市以外の地域振興に重点的に取り組みます。

また、人口減少や高齢化が急速に進み、コミュニティの維持が難しくなっている中山間地域等について、それぞれの地域の現状やニーズを踏まえ、きめ細やかなサポートを強化するとともに、魅力ある資源などを生かしたコミュニティビジネス^{*1}や都市との新たな交流を生み出します。

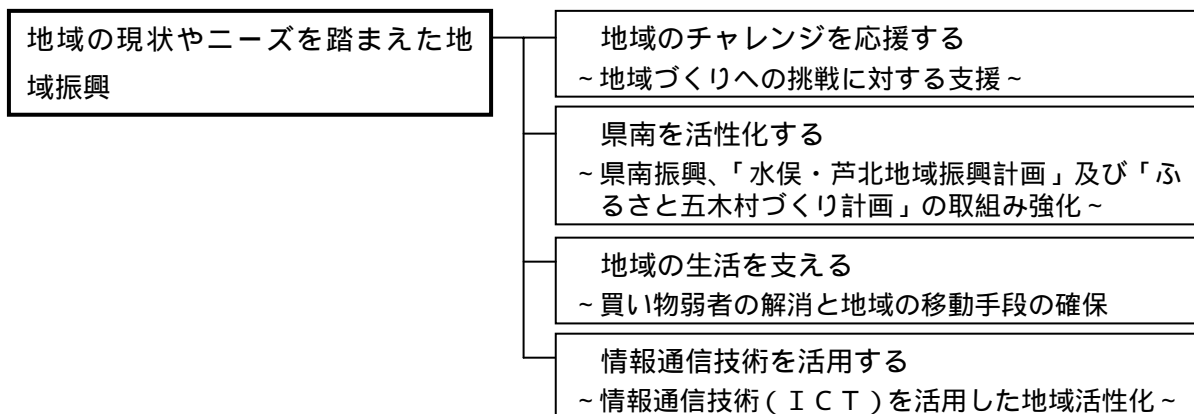
【体系】

戦略3 -

<主な施策>



戦略3 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|--------------------------|------------------|---------|
| ・県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数 | 531万人/年(H22) | 590万人/年 |
| ・新幹線利用者数（新幹線4駅の乗降客数） | 637万人/年 (推計値) | 670万人/年 |

^{*1} 地域が抱える課題を、地域資源を生かしながら、ビジネス的な手法によって解決しようとする取組み。

戦略3 - 交流拡大による地域振興

新幹線効果を各地域へ広める

～新幹線効果の波及による地域振興～

- これまでの新幹線元年事業^{*1} やくまもとサプライズ^{*2}などの取組みを継承発展させ、各地域ならではの食・歴史・文化などの地域資源の活用や、観光客へのおもてなしの向上を図るとともに、地域間連携などの広域的な取組みを進めます。
- 県外の方々が新幹線を利用して県内各地を訪れ、その魅力に触れることができるよう、熊本駅のみならず、新玉名駅、新八代駅、新水俣駅の新幹線各駅を起点とした二次アクセスの整備や観光ルートの開拓などを進めるとともに、地域が取り組む三次アクセスの整備を支援します。
- 特急「あそぼーい！」や「SL人吉」、「A列車で行こう」、「天草宝島ライン」などを活用し、熊本駅を起点に、県内各地へ人の流れを拡大する取組みを各地域と一体となって進めます。

都市との新たな交流を生み出す

～地域の魅力ある資源を生かした新たな交流の創造～

- 中山間地域ならではの小ロット多品目生産という特性を生かし、例えば、少量やこだわりのある農産物を都会のレストランやホテル等に提供するなど新たな産地直送システムを構築します。
- イノシシやシカ肉を利用したジビエ^{*3}料理の特産品化など、十分に活用されていない中山間地域ならではの地域資源の商品化を支援します。
- 古民家や廃校などの施設を再生し、子どもたちの農林漁業体験や農産物・特産物直売所など、都市と農山漁村の交流の場として新たな役割を生み出す取組みを支援します。

スポーツを振興する

～ロアッツ熊本などを生かしたスポーツによる地域活性化～

- 県民に夢や感動を与えるトップアスリートが、本県から数多く羽ばたくよう関係機関と連携し、武道を含め本県のスポーツの競技力向上に向けた取組みを進めます。
- ロアッツ熊本や県内アスリートと連携し、地域の活性化及びスポーツの振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進します。
- 熊本を全国に発信し、子どもたちの夢にもつなげるロアッツ熊本を県民一丸となって支援します。

*1 九州新幹線が全線開業する平成23年を「新幹線元年」と位置づけ、本県が持つ様々な魅力を情報発信し、食と文化を中心に県民総参加でのおもてなしなどを実施する事業。

*2 九州新幹線全線開業をきっかけに、熊本県民が自らの周辺にある驚くべき価値のあるものを再発見し、それをより多くの人に広めていこうという運動。多くの人をひきつける観光資源となることはもちろん、様々なサプライズを掘り起こすことで、県民自身の日常がより豊かなものになる、ということが最大の目的である。

*3 狩猟によって食材として捕獲された野生鳥獣の肉のこと（仏：gibier）。その豊かな風味は、ヨーロッパでは特に秋冬の味覚として広く楽しまれている。

戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

地域のチャレンジを応援する

～地域づくりへの挑戦に対する支援～

- ・ 「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」に沿って、関係市町村との意見交換を深め、市町村の枠を越えた広域的な取組みを強力に支援します。
- ・ 住民に直接関わるサービスは10地域振興局で引き続き提供しながら、広域的な取組みを推進する体制を整備します。
- ・ 「全国豊かな海づくり大会」の開催を契機に、水産資源の回復などの取組みを更に推進するとともに、全国規模のイベントの機会を捉え、それぞれの地域が持つ個性豊かな資源や魅力を県内外に発信します。

県南を活性化する

～県南振興、「水俣・芦北地域振興計画」及び「ふるさと五木村づくり計画」の取組み強化～

- ・ 県内最大の物流機能を持つ八代港と交通インフラの結節点としてのポテンシャルを最大限に生かし、南九州の拠点都市としての八代の活性化を図ります。また、八代、水俣・芦北、人吉・球磨各地域の連携による産業集積や農林水産業の更なる振興に取り組みます。さらに、美しい景観や豊富な水産資源、キリシタン関連の歴史・文化などの地域資源を生かした天草地域における観光振興など、県南振興に向けた取組みを強化します。
- ・ 「第五次水俣・芦北地域振興計画」に基づく地域の再生・振興及び「ふるさと五木村づくり計画」や国・県・五木村の三者合意に基づくソフト・ハードの取組みを強力に進めます。

地域の生活を支える

～買い物弱者の解消と地域の移動手段の確保～

- ・ 買い物弱者の解消をめざし、市町村等が実施するJA、直売所、コンビニなどと連携した、集落内コンビニの設置、移動販売、買い物代行などの取組みを支援します。
- ・ 地域の移動手段の確保をめざし、鉄道、路線バスはもとより、コミュニティバス^{*1}、乗合タクシー、海上交通など、地域の実情・特性に応じた市町村の取組みを支援します。

情報通信技術を活用する

～情報通信技術（ICT）を活用した地域活性化～

- ・ 市町村や関係団体、情報通信会社等と連携し、地域活性化や観光、教育、医療など地域における様々な課題を、最新の情報通信技術（ICT）を活用して解決していく「スマートひかりタウン熊本」を展開します。

^{*1} 地域共同体、若しくは、自治体が住民の移動手段を確保するために運行するバス。

戦略4 未来型エネルギーのトップランナー
 ~ 新エネ・省エネの先進県をめざします ~

【概要】

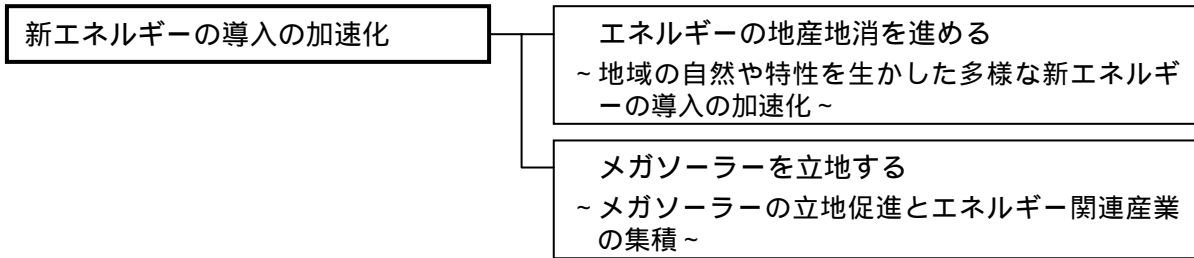
東日本大震災や福島第一原発事故を経験したわが国では、持続可能で、安全安心な電力の供給という課題に直面しています。

このような中、本県では、その恵まれた自然や特性を最大限に生かし、多様な新エネルギーの導入を加速するとともに、県民総ぐるみによる省エネルギーの推進や、新たなエネルギー需給システム^{*1}の構築、エネルギー関連産業の振興などに取り組み、“新エネ・省エネ先進県”をめざします。

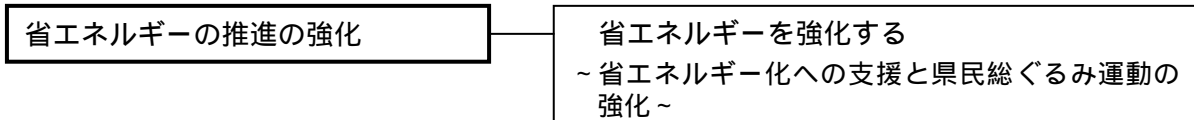
【体系】

戦略4 -

<主な施策>



戦略4 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|---------------------------------|-----------------------------|---------|
| ・ 県内への新エネルギー導入量（原油換算） | 今後策定予定の「熊本県総合エネルギー計画」において設定 | |
| ・ 県のエネルギー消費量（将来推計値）からの削減量（原油換算） | | 同上 |

*1 エネルギー需要量に応じて大型発電所などの大規模供給施設で供給量をコントロールする今までの方法ではなく、再生可能エネルギーなど分散型のエネルギー供給量や需要家の需要量も含め、統合的に地域のエネルギー需給の最適管理を行う仕組み。

戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化

エネルギーの地産地消を進める

～地域の自然や特性を生かした多様な新エネルギーの導入の加速化～

- ・ 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材等を原料としたチップやペレットの安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマスに転換し、発生する焼却灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築します。(再掲)
- ・ 農業用水などを活用した小水力発電や農業関連施設への太陽光発電などの導入を促進します。(再掲)
- ・ 豊富な地熱・温泉熱資源を活用した発電など、本県の特性を生かした新エネルギーについて、産学官連携による調査・研究等を進め、地域と連携しながら、できる限りの早期導入をめざします。

メガソーラーを立地する

～メガソーラーの立地促進とエネルギー関連産業の集積～

- ・ 再生可能エネルギーの全量買取制度^{*1}を踏まえ、メガソーラー(大規模太陽光発電所)の県内立地を積極的に進めます。
- ・ 新エネルギー導入・省エネルギー推進を支える産業の集積を図るため、関連企業の立地促進や、地域企業の関連事業進出を支援します。

^{*1} 再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けるもの。

戦略4 - 省エネルギーの推進の強化

省エネルギーを強化する

～省エネルギー化への支援と県民総ぐるみ運動の強化～

- ・ 県内の省エネルギー化を進めるため、中小企業や各家庭におけるLED照明やスマートメーター^{*1}などの省エネ設備の導入を支援するとともに、県民総ぐるみの運動を強化します。さらに、エネルギーの有効活用が進んだ地域社会（スマートコミュニティ）に向けた取組みを推進します。

^{*1} 通信機能を備えた電力メーターで、電力会社と需要者の間をつないで電力使用量などのデータをやり取りしたり、需要先の家電製品などと接続してそれを制御したりすることができるものなど。

“ アジアとつながる ”

めざす姿 「アジアの中で存在感のあるくまもと」

世界の成長センターとしてグローバル経済をけん引していく中国や東南アジアをはじめとする地域とのつながりを積極的に強め、国際的にも通用する人材の育成を図り、アジア市場へ進出することで、地域産業のマーケットや観光誘客を拡大させ、「アジアの中で存在感のあるくまもと」をめざします。

現状と課題

- ・ 県内の多くの中小企業は、貿易等を進めるために必要な人材やノウハウ等が十分ではなく、また、国内とは違う様々なリスクがあるため、海外展開に踏み出せない状況にあります。また、本県の高品質で安全安心な農林水産物や加工品なども、海外市場における認知度が高いとはまだまだ言えません。このため、熊本上海事務所や、今後設立予定の広西事務所等を拠点として、アジアに向けた情報発信や県内中小企業の海外進出への積極的な支援が求められています。
- ・ 人口減少と少子高齢化が進む本県においては、経済成長が続くアジアなど外国からの観光客の誘客促進は、地域経済の活性化を図るうえで不可欠となっています。外国人観光客の大幅な増加が期待される一方、地域間競争が激化しており、アジアなど世界から、観光客や留学生を呼び込むための積極的な情報発信や受入体制の充実が求められています。

「アジアの中で存在感のあるくまもと」
の実現に向けて推進する戦略

戦略5

アクション・アジア

～成長するアジアの市場に打って出ます～

戦略5 アクション・アジア ~成長するアジアの市場に打って出ます~

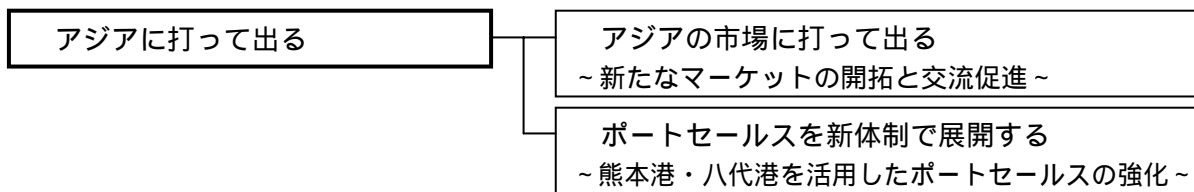
【概要】

これまで交流を重ねてきた中国・^{こうせいそうぞく}広西壮族自治区や韓国・^{ちゅうせいなんどう}忠清南道に加え、上海、香港、シンガポール、台湾などを拠点とし、東アジアのみならず、アセアン*1 地域もターゲットにした海外戦略を積極的に展開し、躍動し成長を続けるアジアの活力を取り込みます。

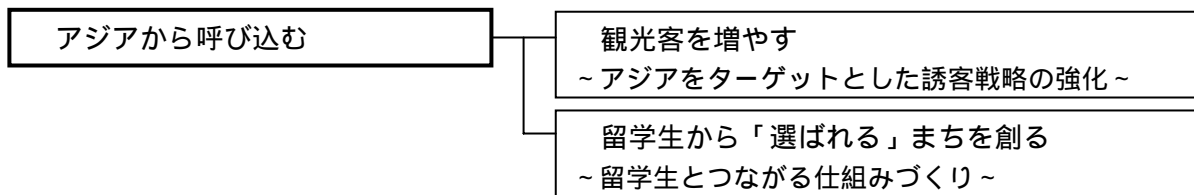
【体系】

<主な施策>

戦略5 -



戦略5 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| ・アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数 | 中国 延べ 57 アセアン 延べ 27 台湾 延べ 16 | 中国 延べ 86 アセアン 延べ 40 台湾 延べ 23 |
| ・延べ外国人宿泊者数 | 33万人/年(H22) | 60万人/年 |
| 〔うちアジアからの延べ外国人宿泊者数〕 | 30万人/年(H22) | 55万人/年 |
| ・留学生の数 | 575人/年 | 1,000人以上/年 |

*1 東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations) の略。インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10カ国が加盟。

戦略5 - アジアに打って出る

アジアの市場に打って出る

～新たなマーケットの開拓と交流促進～

- ・ 本県の海外戦略を総合的に企画・推進する体制を整備し、アジア各国における新たなマーケットや観光需要の開拓に取り組みます。
- ・ 県内企業・農業団体等のアジアに向けた農林水産品輸出や事業展開を後押しするため、香港、シンガポールに加えて、台湾などの新たな拠点へビジネスアドバイザーを配置するなど、相談・支援体制を充実・強化します。
- ・ 熊本市、熊本大学と共同で事務所を設置した上海や、新たに事務所開設をめざす南寧^{*1}を拠点として、中国はもとよりアセアン地域に向け、県産品の販売促進や県内企業の進出支援、観光誘客などを展開します。
- ・ 広西壮族自治区とのさらなる交流拡大に向け、熊本～南寧間のチャーター便就航を実現するとともに、県内企業が安心してビジネス展開ができるよう自治区政府との新たな協定締結をめざします。
- ・ アジア各国の研究者や行政、医療、福祉関係者などが、認知症対策に関する医療や介護をはじめとした様々な分野における“熊本モデル^{*2}”を学べるよう、大学や関係団体と協力して研修体制を整備し、交流を促進します。
- ・ 孫文と厚い信頼関係で結ばれ、辛亥革命に大きな影響を与えた荒尾の宮崎滔天^{とうてん}を日中友好のシンボルとしてクローズアップし、その功績を活用して熊本と中国との交流促進につなげます。

ポートセールスを新体制で展開する

～熊本港・八代港を活用したポートセールスの強化～

- ・ 本県の物流を促進し産業振興を図るため、推進体制を整備し、八代港や熊本港におけるアジアとの新たな航路開拓など、ポートセールスを積極的に展開します。

*1 広西壮族自治区の首府。

*2 出来る限り身近なところで認知症専門医療を受けることができるよう、本県独自で構築した2層構造（基幹型センター、地域拠点型センター）の認知症疾患医療体制のこと。

戦略5 - アジアから呼び込む

観光客を増やす

～アジアをターゲットとした誘客戦略の強化～

- ・ 東アジアをメインターゲットにして誘客を図るため、豊富な温泉やレベルの高い医療、阿蘇の雄大な景観の中でのゴルフなど、熊本の魅力を生かした旅行商品の開発・実施を支援します。
- ・ 海外観光客等の増加に向け、東アジアとの直行便就航やアジアナ航空の週5便化の実現、さらには、天草エアラインの福岡線を活用した海外観光客の誘致や、観光クルーズ船の受け入れ実現に向けた取組みを進めます。
- ・ 海外観光客の満足度を高め、さらなる誘客につなげるため、観光案内板の多言語化を進めるとともに、観光施設などにおいても多言語コールセンター^{*1}を活用した案内ができるよう取り組みます。

留学生から「選ばれる」まちを創る

～留学生とつながる仕組みづくり～

- ・ 熊本が留学先として選択されるよう、熊本市、大学などと連携して、住まいのあっせんや生活上の様々な相談支援にとどまらず、県内企業への就職に向けた仲介や交流の場の提供など、様々な支援をワンストップで行う窓口を設置します。
- ・ 熊本市、大学などと連携して、留学生が熊本のファンになるよう「熊本の魅力を伝える講座」の開設を促進するとともに、帰国後も熊本とつながりが保てるよう「留学生ネットワーク」の仕組みづくりを行います。

*1 外国語の通訳を電話により行うサービス。

“ 安心を実現する ”

めざす姿 「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」

子どもも若者も、子育て世代も、高齢者も、障がいのある人もない人も、誰もが互いに尊重し、生きがいを持ち、健やかに自分らしく暮らしている「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」をめざします。

現状と課題

- ・ 4人に1人が高齢者である本県は、全国でも有数の長寿県です。長寿を楽しむためには、生涯を通じた健康づくりの取組みに加え、地域・社会貢献活動の推進などによる生きがいづくりが重要となっています。また、認知症高齢者をはじめとする要介護高齢者が、地域で安心して生活することができるよう、支援する取組みが必要です。
- ・ 家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。また、多様化する保育ニーズへの対応や、子育てについての相談、情報提供を行う子育て支援機能の強化が求められています。
- ・ 若者の雇用情勢は、リーマンショック以降依然として厳しく、若者の非正規雇用や早期離職率も高い状況にあります。新しい雇用の場の創出、更なるキャリア教育の充実や雇用のミスマッチの解消などが課題となっています。
- ・ 障がいのある人が地域で安心して生活することができるよう、地域生活の定着に向けた支援や雇用・就労の促進が求められています。また、発達障がいに関する相談件数は増加傾向にあり、総合的な支援体制の充実が必要です。
- ・ 同和問題をはじめとする様々な人権問題が存在しており、その解決に向けて県民の人権意識の高揚を図ることが必要です。また、北朝鮮による拉致問題は、我が国だけでなく国際社会を挙げて取り組むべき人権問題となっています。さらに、男女共同参画社会の形成については、着実な進展は見られるものの、様々な課題も未だ残されており、なお一層の推進を図る必要があります。
- ・ 県民の身近な場所で発生する街頭犯罪や、女性や子どもを狙った事件も後を絶ちません。また、交通事故死者数に占める高齢者は、依然として高い割合で推移しています。これらの犯罪や交通事故を未然に防ぎ、県民が安全で安心して暮らせる社会を構築する必要があります。

- ・ 新型インフルエンザなどの感染症や食中毒など、県民の生活を脅かす健康危機に対する備えが必要です。
- ・ 悪質商法の手口の巧妙化や多重債務問題の深刻化など、消費者問題は年々複雑多様化しています。町村における相談窓口の整備や高齢者などの生活弱者を地域で見守るネットワークの構築等が課題です。
- ・ 東日本大震災以降、防災への関心が高まる中、本県の自主防災組織率*1は全国の中でも依然として低く、消防団員の減少なども見られます。住民の防災意識を更に高め、自助・共助・公助による迅速な情報伝達や住民避難体制の整備、建物の耐震化や災害に強い社会基盤づくりなどの一層の強化が求められています。

「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」
の実現に向けて推進する戦略

戦略6

長寿を楽しむ

～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

戦略7

子どもの育ちと若者のチャレンジを応援

～熊本の未来の元気をつくれます～

戦略8

障がいのある人が暮らしやすい熊本

～ともに支え、ともに担う社会をつくれます～

戦略9

人が人として互いに尊重される安全安心な熊本

～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、
安全安心な社会を実現します～

戦略10

災害に負けない熊本

～熊本の防災力を高めます～

*1 主に町内会・自治会が母体となって、地域住民が自主的に連携して防災活動を行う任意団体（自主防災組織）の組織率。

戦略6 長寿を楽しむ ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

【概要】

何歳になっても、健康でいきいきと仕事やボランティア活動に打ち込むことができ、知識や経験、技能などの持てる力を生かし、生きがいを持って活躍できるよう、高齢者の“居場所”と“出番”を提供します。

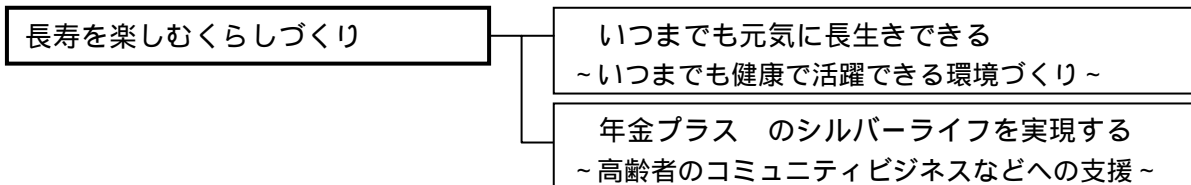
また、医療や介護が必要になっても、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケア^{*1}の体制づくりを行政、医療、福祉が連携した“オール熊本”で進めます。

このような取組みを通じて「長寿を恐れない社会」を更に一歩進め、「長寿を楽しむ社会」をつくりまします。

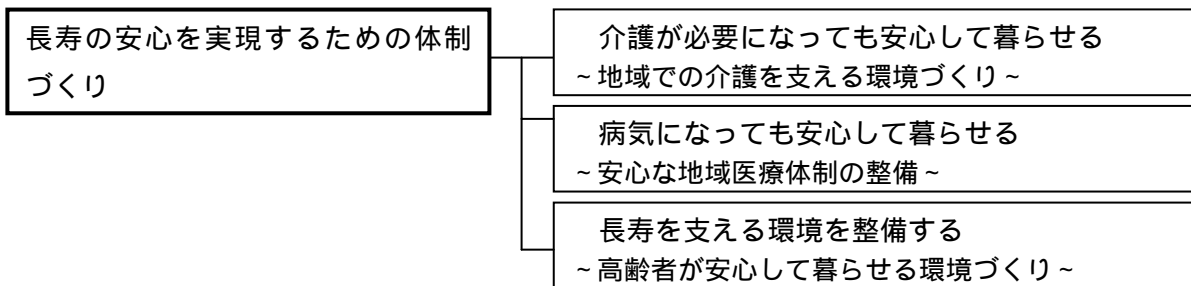
【体系】

戦略6 -

<主な施策>



戦略6 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|---------------------------|----------|---------|
| ・地域の縁がわ ^{*2} 箇所数 | 276 か所 | 500 か所 |
| ・シルバーインストラクター登録人数 | - | 120 人 |
| ・認知症サポーター活動が活性化している市町村数 | 12 市町村 | 45 市町村 |
| ・訪問看護ステーションがある市町村数 | 31 市町村 | 45 市町村 |

^{*1} 高齢者等が住み慣れた地域でできる限り継続して生活ができるよう、医療、介護、予防、住まいのみならず、ボランティア等の住民活動を含めた様々な生活支援サービスを一体的に切れ目なく提供し、地域全体で高齢者等を支えていくこと。

^{*2} 子ども、高齢者、障がい者など、誰もが集い、支え合う地域の拠点のこと。

戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり

いつまでも元気に長生きできる

～いつまでも健康で活躍できる環境づくり～

- ・ 高齢者が、それまで培った知識や経験をはじめ、スポーツや芸術などの特技を生かして地域に貢献する「シルバーインストラクター制度」を創設します。
- ・ 子どもの頃からの健康づくり、生活習慣病の早期発見や重症化予防、健康に重要な役割を果たしている歯及び口腔の健康づくり、高齢期の介護予防など健康寿命を延ばす取組みを県民運動として推進します。

年金プラス のシルバーライフを実現する

～高齢者のコミュニティビジネスなどへの支援～

- ・ 年金プラス の収入が得られるシルバーライフの実現をめざし、農業と福祉の連携などによる高齢者が主役のコミュニティビジネスなどを支援します。

戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり

介護が必要になっても安心して暮らせる

～地域での介護を支える環境づくり～

- ・ 子どもたちや元気な高齢者が、身近な地域で高齢者などの見守りや日常生活の支援を行う「県民総ヘルパー運動」を進めます。
- ・ “認知症サポーター^{*1}が日本一活動する県”をめざし、高齢者の見守りや傾聴ボランティア^{*2}など、認知症サポーターの活動を拡大します。
- ・ 高齢者ができるだけ住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型の介護サービス基盤の整備を引き続き進めます。

病気になっても安心して暮らせる

～安心な地域医療体制の整備～

- ・ 高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅医療の要である訪問看護を県内全域で利用できる体制を整備します。
- ・ 地域医療を支える医師や看護師などの不足に対応するため、幅広い診療活動ができる医師の育成・確保に努めるとともに、医師や看護師をはじめとする医療従事者の就業環境改善に向けた取組みを推進します。

長寿を支える環境を整備する

～高齢者が安心して暮らせる環境づくり～

- ・ 熊本モデルと呼ばれている2層構造（基幹型センター、地域拠点型センター）の認知症疾患医療センターと身近なかかりつけ医との連携を強化し、3層構造の“新たな熊本モデル”を構築します。
- ・ 家族などがいない高齢者や障がいのある人の権利を擁護し、適切な医療、介護、福祉サービスなどを受けられることができるよう、市町村とも連携し、成年後見制度^{*3}の利用促進を図ります。
- ・ 成長が見込まれる「福祉」を内需や雇用を支える基幹産業として捉え、その成長を促します。そのため、介護や福祉、看護、保育などに携わる職員が適正に評価され、次代を担う若者が誇りと夢を持って、その職を選択し働き続けることができるよう、技能・資格取得を支援するとともに、正規雇用の拡大など処遇改善を後押しします。
（再掲）

*1 認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を温かい目で見守ることができる応援者のこと。本県では、認知症サポーターの人口に占める割合が、平成21年度から3年連続で日本一となっている。

*2 苦しみや悩みをじっくり聴くことで、相手の心を癒やし、孤独や不安を軽減させる手助けをするボランティア。

*3 認知症・知的障がい・精神障がいなどによって、判断能力が十分ではない方を法的に支援する制度。

戦略7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ～ 熊本の未来の元気をつくります～

【概要】

子どもや若者は熊本の未来そのものです。私たち大人は、子どもたちが健やかに育ち、笑顔あふれる毎日を送れるよう取り組んでいく責務があります。また、若者が、自分がやりたい仕事、自分の可能性を拡げる仕事に就くことができれば、個人としての夢が叶うだけでなく、社会全体の元気にもつながります。

子育ての出発点は家庭であり、子育ての第一義的役割を担う保護者を応援するとともに、社会全体で子どもを育み、守るくまもとづくりを進めます。また、若者が、仕事への憧れや夢を持ち、またそれが叶えられるよう、意欲ある若者のチャレンジを応援します。

【体系】

戦略7 -

子どもの健やかな育ちと子育ての応援

< 主な施策 >

子育てを地域でサポート
～ 地域一体となった子育て支援～

子育てを医療面からサポート
～ 病児・病後児保育への支援～

戦略7 -

若者のチャレンジの応援

若者の可能性を拡げる
～ 若者の自立と夢の実現の支援～

若者の雇用を進める
～ 若者の雇用の創出と就職支援～

【指標】

| | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| ・放課後児童クラブの実施市町村数 | 39 市町村 | 41～45 市町村 |
| ・保育所入所待機児童数 | 194 人 | 0 人 |
| ・住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村数 | 20 市町村 | 45 市町村 |
| ・就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率 | 97.4% | 100% |
| ・ジョブカフェ利用者における就職決定数 | 1,782 人/年 | 2,100 人/年 |

戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援

子育てを地域でサポート

～地域一体となった子育て支援～

- ・ 熊本市周辺部の市町村で発生している保育所入所待機児童の解消をめざし、保育所の新設や増改築等による定員増への支援に加え、地域の保育所と連携して、家庭的保育（保育ママ）^{*1}の充実を支援します。
- ・ 子どもたちが安全安心に毎日を過ごすことができるよう、「放課後児童クラブ^{*2}」の指導員の育成、適正規模での運営など、必要な環境整備を進めるとともに、「放課後子ども教室^{*3}」と連携し、全市町村の住民がサービスを利用できるような体制づくりをめざします。
- ・ 家庭での養育が困難な子どもたちを社会全体でサポートするため、児童養護施設や里親などによる支援を拡充します。
- ・ 県が頻繁にセミナーやシンポジウムを行う施設については、子育て世代が安心して参加できるよう、施設の設置者と連携して託児機能の整備を進めます。
- ・ 「熊本県少年保護育成条例」に基づき、フィルタリング^{*4}の普及促進を図り、子どもたちをインターネット上の有害情報や有害サイトを介した犯罪被害から守る取組みを進めます。また、インターネット利用に係る教育・啓発を推進するとともに、有害環境の浄化を促進します。

子育てを医療面からサポート

～病児・病後児保育への支援～

- ・ 子どもたちが病気になっても完全に治るまでの間、安心して子どもたちを預け、親が働き続けることができるよう、「病児・病後児保育」の財政支援を拡充し、全市町村の住民がサービスを利用できるような体制づくりをめざします。

*1 保育士等であって、一定の研修を終了し、事業を実施する市町村から認定を受けた保育者が、居宅等において行う少人数の乳幼児保育。

*2 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するもの。

*3 放課後や週末などに小学校の余裕教室などを活用して、子どもたちの安全安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多様な方々にコーディネーター、安全管理員、学習アドバイザーとして参画を得て、スポーツや文化活動などのさまざまな体験活動、地域住民との交流活動や学習活動などを行う取組み。

*4 インターネットの利用によって得られる情報について、一定の条件により受信するかどうかを選択することができる仕組み。

戦略7 - 若者のチャレンジの応援

若者の可能性を広げる

～若者の自立と夢の実現の支援～

- ・ 若者の夢へのチャレンジを後押しするため、スポーツや芸術、ビジネスやものづくりなどの分野で活躍している人の話を聞いたり、実際の仕事に触れられるプログラムを実施します。
- ・ 自立をめざす若者を支援するため、「若者サポートステーション^{*1}」における就労体験の場の提供や、専門相談員によるカウンセリングなどの支援を強化します。
- ・ 小・中・高校生が耕作放棄地の再生を通じて、食と農の大切さ、働く喜びを体験できる「アグリ・インターンシップ制度」を創設します。

若者の雇用を進める

～若者の雇用の創出と就職支援～

- ・ 企業誘致や地場企業の工場拡張などに対する助成、リーディング企業の育成などにより、若者の多様な雇用の創出に取り組みます。
- ・ 高校卒業生の未就職者ゼロをめざし、各校へのキャリアサポーターの配置に加えて、「ジョブカフェ^{*2}」に専任コーディネーターを配置します。また、県内企業のニーズに合ったカリキュラムの開発による地域企業とのマッチング、資格取得などにつながる実践的な技術・技能の指導など就職支援を強化します。

*1 様々な理由で働くことに不安を抱えている方や自信をなくしている方を始めとしたおおむね15～39歳の若者や御家族の方に対する地域の支援拠点として、厚生労働省が設置しているもの。

*2 おおむね35歳未満の方の就職促進を図るため、職業、能力開発等に関する情報提供、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービスをワンストップで提供する「若年者のためのワンストップサービスセンター」のこと。

戦略8 障がいのある人が暮らしやすい熊本
 ~ともに支え、ともに担う社会をつくれます~

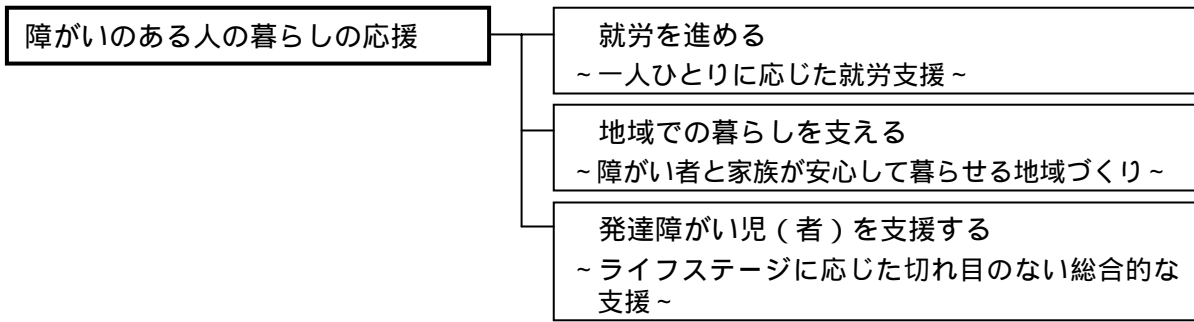
【概要】

平成23年7月に制定した「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」に基づき、障がいのある人もない人も、地域で支え合いながら、安心して暮らすことができる共生社会をつくれます。また、障がいのある人が地域でいきいきと自分らしく暮らしていくことができるよう、関係機関と連携して、就労や活動のステージづくりを進めます。

【体系】

戦略8 -

<主な施策>



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|----------------------------------|----------|----------|
| ・障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数) | 8,709人/日 | 9,500人/日 |
| ・発達障がいを早期発見するための問診票を用いた健診の実施市町村数 | 9市町村 | 45市町村 |
| ・障がい者の就職件数 | 1,265人/年 | 1,600人/年 |

戦略 8 - 障がいのある人の暮らしの応援

就労を進める

～一人ひとりに応じた就労支援～

- ・ トライアル雇用^{*1}を行う企業に対する支援制度を拡充するとともに、行政・学校・福祉団体・民間企業などが連携し、「一人ひとりのライフステージに応じた総合的な就労支援」を行う体制を構築します。
- ・ 障がい者施設とJAなどが契約し、施設の利用者が年間を通して、農業で働くことができるような新たな雇用形態の創出に取り組みます。
- ・ 障がいのある人への就労機会の拡大に向けたポジティブアクション（積極的改善措置）として、障がい者施設や団体に業務を優先発注するなど、県が率先した取組みを進めます。

地域での暮らしを支える

～障がい者と家族が安心して暮らせる地域づくり～

- ・ 地域で支え合い、安心して暮らせるグループホームなどを増やすため、支援を拡充します。
- ・ いつでも必要な時に相談を受け、支援を行う「24時間安心サポートセンター」の設置を進め、障がいのある人が地域で安心して暮らせる体制づくりを進めます。
- ・ 障がいのある人の家族の負担軽減のため、福祉施設や医療機関との連携により、一時預かりなどのレスパイト・ケア^{*2}の充実を図ります。
- ・ 重症心身障がい児（者）が地域で安心して生活できるよう、医療、保健、福祉、教育などの関係機関と連携した支援体制を整備します。
- ・ 新たな体制により、障がいのある幼児・児童・生徒が、それぞれの発達段階に応じた教育を受けられるよう、取組みを強化します。
- ・ 熊本市に新たに設置する県立の特別支援学校などにより、障がいに応じた一人ひとりの教育的ニーズに応えます。

発達障がい児（者）を支援する

～ライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援～

- ・ 発達障がいについて、県民の理解を深めるとともに、市町村と連携して、健診や巡回相談の充実を通じた早期発見・早期療育に努め、気づきから受診、支援にいたるまでの期間の短縮を図りながら、当事者のライフステージ（乳幼児期～就学期～就労期）に応じた切れ目のない総合的な連携・支援体制を構築します。特に、相談・支援体制の強化などにより、申込みから相談（受診）までの待機期間の解消をめざします。

*1 公共職業安定所（ハローワーク）の紹介によって、特定の求職者を短期間の試用期間を設けて雇用し、企業側と求職者側が相互に適性を判断した後、両者が合意すれば本採用が決まるという制度。

*2 障がい児（者）の親や家族の日頃の介護疲れを癒やし、回復を図るため、短期入所などのサービスを使って、一時的に一定の期間、介護から解放する支援。

戦略9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本
 ~一人ひとりを大切にし、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します~

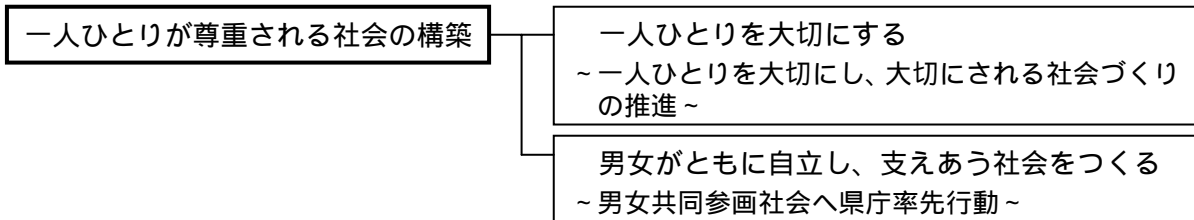
【概要】

同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決し、人が人として互いに尊重される社会となるため、人権教育・啓発を積極的に推進するとともに、誰もが安全で安心して暮らせる社会を築くことにより、一人ひとりを大切にし、一人ひとりが大切にされる熊本をつくりまします。

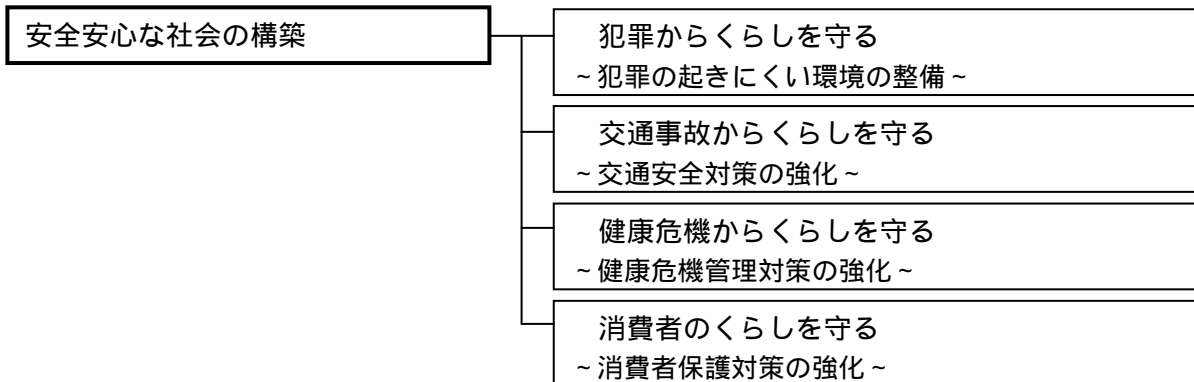
【体系】

戦略9 -

<主な施策>



戦略9 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|-------------------------------------|--------------------------|----------------------------------|
| ・民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合 | 23.4% | 26.0% |
| ・街頭犯罪を中心とした14罪種 ^{*1} の認知件数 | 10,423件/年 (H20~H23平均) | 過去4年間(H20~H23)の平均認知件数10,423件を下回る |
| ・24時間交通事故死者数・交通事故死傷者数 | 死者数86人 死傷者数13,524人 | 死者数56人以下 死傷者数11,000人以下 |
| ・消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数 | 10市町村 | 45市町村 |

*1 県民の身近な場所や街頭で発生し、子ども、女性、高齢者等が被害に遭いやすい犯罪等重点的に対策を講じる必要のある14罪種(強盗、強姦、強制わいせつ、空き巣、忍込み、万引き、自転車盗、自動車盗、オートバイ盗、車上ねらい、ひったくり、自販機ねらい、器物損壊、詐欺)のこと。

戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築

一人ひとりを大切にす

～一人ひとりを大切にし、大切にされる社会づくりの推進～

- ・ 人権尊重の意識や行動が身につくよう、広く県民を対象に同和問題をはじめとする様々な人権問題を学ぶ機会を提供するとともに、市町村や企業、地域団体などが行う啓発研修を支援します。また、県職員の人権研修を充実します。
- ・ 児童虐待やドメスティック・バイオレンス、職場におけるパワー・ハラスメント、心の暴力であるモラル・ハラスメント^{*1}を根絶する運動を全国に先駆けて展開し、虐待の連鎖を食い止めます。
- ・ 小・中学校における「命を大切にす教育」の授業実施や、ゲートキーパー^{*2}の養成、自死遺族の方々への支援活動への援助など、自殺対策を積極的に進めます。

男女がともに自立し、支えあう社会をつくる

～男女共同参画社会へ県庁率先行動～

- ・ 「男性・子どもにとっての男女共同参画の推進」、「仕事と家庭・地域社会との両立支援」、「女性に対するあらゆる暴力の根絶」等、男性にとっても女性にとっても生きやすい社会づくりの取組みを進めます。
- ・ 男女共同参画社会の実現に向けた県庁の率先行動として、女性職員の部局長クラスへの登用を進めるとともに、県の審議会等における女性委員の登用を進めます。
- ・ 男性職員への「イクメン実践講座（仮称）」を実施するなど、育児休業等を取得し、子育てに積極的に参加できる環境を整備します。

*1 暴力は振るわず、言葉や態度で嫌がらせをし、いじめること。精神的暴力。精神的虐待。

*2 自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図れる人。

戦略9 - 安全安心な社会の構築

犯罪から暮らしを守る

～犯罪の起きにくい環境の整備～

- ・ 地域住民、事業者、防犯ボランティア、自治体等との連携・協働により地域社会の絆を強め、県民の気運を醸成し、犯罪の起きにくい環境づくりを進めるとともに、犯罪被害者等の支援に向けた取組みを推進します。
- ・ 問題を抱えた少年やその家族に対する支援を行うとともに、少年を見守る社会気運を醸成することによって非行少年を生まない社会づくりを進めます。
- ・ 安全安心な繁華街・歓楽街をめざし、暴力団の根絶等に向けた取締りを強化するとともに、市町村や関係機関等と連携した犯罪抑止と環境浄化を推進します。

交通事故から暮らしを守る

～交通安全対策の強化～

- ・ 安全な交通社会の構築に向け、マナー向上などの自転車の安全利用のための取組みや、飲酒運転根絶に向けた県民総ぐるみの啓発活動等を展開します。
- ・ ボランティア団体との連携を強め、高齢者世帯訪問活動の推進や反射材用品の普及促進など、高齢者の交通安全対策に重点的に取り組みます。

健康危機から暮らしを守る

～健康危機管理対策の強化～

- ・ 日頃から、新型インフルエンザの発生に向けた体制整備や食中毒などの未然防止に努めるとともに、原因不明や複雑な健康危機が発生した場合には、医師等で構成する専門チーム（FEIT^{*1}）を現地に派遣するなど、健康危機の拡大・再発防止に向け、迅速に取り組みます。

消費者の暮らしを守る

～消費者保護対策の強化～

- ・ 住民に身近な市町村における消費者行政の推進を図るため、広域連携などによる消費生活相談機能の強化や、高齢者等を消費者被害から守るための見守りネットワーク構築を支援します。
- ・ 学校・地域における消費者教育・啓発の推進や事業者に対する指導を徹底することにより、消費者被害の未然防止と、適切な対応を図っていきます。
- ・ 食品検査体制の充実や食品表示の適正化等に取り組むとともに、県内の食の安全に関する取組みや正確な情報を積極的に提供・発信するなど、食の安全安心の確保に取り組みます。

*1 原因不明あるいは複雑な健康危機が発生した場合において、疫学調査を行う専門職員によるチーム。（Field Epidemiology Investigation Team）

戦略10 災害に負けない熊本 ~熊本の防災力を高めます~

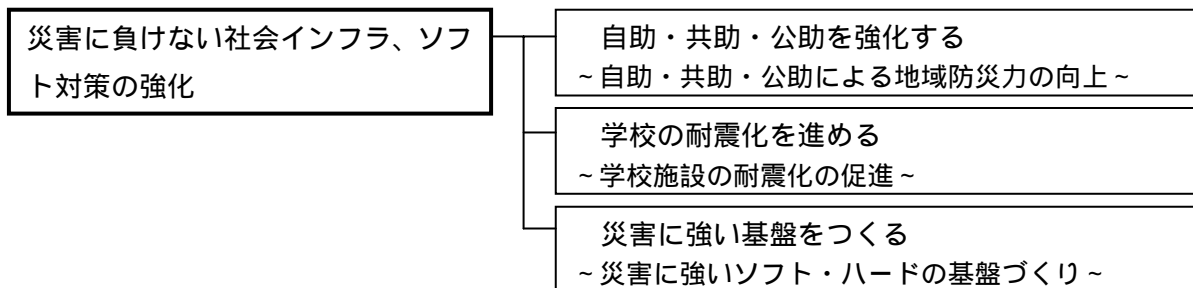
【概要】

東日本大震災は、私たちに貴重な教訓をもたらしました。まず、あらゆる想定をして対策を立てておくこと、そして、想定外の事態が発生しても柔軟に対応していくこと、更に、防波堤のようなハードに過度に依存せず、“まずは避難する”といった心構えを徹底することです。県では、これらの教訓を踏まえ、“命を大切に”することを最優先に、あらゆる災害を想定し、自助・共助・公助の観点のもと地域防災力を高めます。

【体系】

戦略10 -

<主な施策>



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|------------------|----------|---------|
| ・自主防災組織率 | 55.2% | 80% |
| ・県立学校の耐震化率 | 83.1% | 100% |
| ・市町村立小中学校施設の耐震化率 | 82.8% | 100% |
| ・私立学校施設の耐震化率 | 58.9% | 75% |

戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化

自助・共助・公助を強化する

～自助・共助・公助による地域防災力の向上～

- ・ 災害時の正確な防災情報の提供により、県民一人ひとりが自ら素早く対応できるよう、県防災情報メールサービスの登録を促進するとともに、緊急情報を被災のおそれのある地域に一斉配信する「エリアメール・緊急速報メール」の全市町村導入を進めます。
- ・ 自然災害等の危険に際して、児童生徒が自らの命を守り抜くため、主体的に行動する態度を育成する防災教育を推進します。
- ・ 自主防災組織について、多様なコミュニティ組織と連携し、全国平均を上回る組織率をめざすとともに、全市町村で防災訓練が実施されるよう支援し、定着を図ります。
- ・ 「災害時要援護者避難支援計画（個別計画）^{*1}」の全市町村策定をめざすとともに、社会福祉法人と市町村との協定締結を進め、福祉避難所^{*2}の設置を進めます。
- ・ 県域を越えた広域的な災害に迅速に対応するため、阿蘇くまもと空港、天草空港を九州域内の防災拠点として整備します。
- ・ 県の防災対策や災害発生時における迅速かつ的確な対応などのため、外部の専門家等の人材を積極的に活用します。
- ・ 災害発生時において、要援護者を支援する、全国のモデルとなるような「高齢者・障がい者版D C A T^{*3}」を創設します。

学校の耐震化を進める

～学校施設の耐震化の促進～

- ・ 児童・生徒の学びの場の安全を確保するため、全ての公立学校施設の耐震化をめざします。
- ・ 公立学校に比べ整備が遅れている私立学校施設の耐震化を緊急かつ集中的に促進するため、新たな助成制度を創設し、私立学校の取組みを支援します。

災害に強い基盤をつくる

～災害に強いソフト・ハードの基盤づくり～

- ・ 市町村の常備消防体制の充実・強化、更には県全体としての消防力をより高めるため、消防広域化に対する県独自の支援制度を創設し、市町村の取組みを支援します。

*1 一人ひとりの要援護者について、災害時の支援者や避難所等を記載した計画。

*2 高齢者、障がい者等の要援護者に対して特別な配慮をする避難所。

*3 災害発生時において、高齢者や障がい者などの要援護者を支援するチーム。（Disaster Care Assistance Team）

- ・ 災害に強い社会基盤整備をはじめとする県民生活の安全安心の確保を図るため、道路、河川、港湾、排水機場などの整備・補強を進めるとともに、地域防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステム^{*1}の導入を進めます。
- ・ 有明海などの沿岸部においては、津波や高潮被害を軽減する機能を備えた道路整備構想の具体化に向けた取組みを進めます。

^{*1} 電力会社などエネルギー系統からの供給が途絶えても、必要とする場所毎に分散して設置された供給装置により必要なエネルギーを確保できる仕組み（システム）。

“ 百年の礎を築く ”

めざす姿 「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」

熊本には、千年以上もの間、地域の営みの中で受け継がれてきた阿蘇の草原や、400年の歳月を超えてそびえる清正公の熊本城の石垣、150年以上も現役で水田を潤し続ける布田保之助翁ふたやすのすけの通潤橋など、先人達の智恵と努力の結晶が今もなお県民生活の中に息づいています。

県では、熊本の100年後を見据え、熊本の宝である優れた歴史・文化、自然や景観、地下水などを守り、更に磨きをかけるとともに、地域の持続的発展を可能にする基盤・拠点づくりを進めます。また、未来の熊本にとどまらず、日本や世界を担う人づくりを行うなど、県民一人ひとりが「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」をめざします。

現状と課題

- ・ 新幹線全線開業や政令指定都市移行により、人・物・情報等の交流が拡大しつつあります。この機を逸することなく、こうした効果を最大化し、県・政令指定都市の連携やハブ機能の強化により県内全域へ波及させるとともに、九州における熊本の拠点性を向上させることが求められています。
- ・ 本県には、加藤・細川をはじめとする歴史・文化、阿蘇の草原、豊富な地下水などの自然や景観など、地域から愛され、守られてきた世界に誇る資源が溢れています。このような熊本の宝を、県民を挙げて磨き上げ、生かし、未来へと継承していく取組みが必要です。
- ・ 地球温暖化の問題から、有明海・八代海における大規模な赤潮発生や光化学スモッグ等の広域的な問題、更には廃棄物の不法投棄などの県民の生活に密着した問題があります。これらの問題を解決するためには、日々の監視活動の着実な実施や長期的な視点での対応とともに、環境への配慮を当たり前のこととして行う県民一人ひとりの環境意識の醸成が必要です。また、公害の原点ともいわれる水俣病の歴史と教訓、水俣再生への取組みを世界に向けて発信し、次世代へと継承していくことが必要です。
- ・ 本県は、多くの大学が立地し、生命科学や半導体分野の企業や技術の集積もあります。このような特色を生かし、産学官連携により優秀な人材や技術を集積し、研究開発を活性化させる取組みが必要です。また、グローバル化が進展する中、将来の活力を生み出す若者が海外で学ぶチャレンジへの支援などが求められています。さらに、熊本が留学

生から選ばれるようなまちづくりを積極的に進める必要があります。

- ・ 本県の小・中学生の学力はおおむね全国平均以上となっていますが、意識調査では学年が上がるほど教科が「好き・わかる」との回答割合が低下する傾向にあり、低学年からの基礎学力の定着などが課題です。また、家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の教育力の低下が懸念されています。将来を担う子どもたちが、夢を持つことの大切さに気づき、自分の夢に向かって挑戦することへの支援や、貧困の連鎖を教育で断つ取組みを更に進めていくことが求められています。

「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」
の実現に向けて推進する戦略

戦略 1 1 熊本都市圏の拠点性向上
～ 将来の州都をめざします～

戦略 1 2 悠久の宝の継承
～ 熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～

戦略 1 3 環境を豊かに
～ 環境意識と行動を高めていきます～

戦略 1 4 熊本アカデミズム
～ 「知」の集積を「地」の活力につなげます～

戦略 1 5 夢を叶える教育
～ 次代を担う人材を育てます～

戦略11 熊本都市圏の拠点性向上 ～将来の州都をめざします～

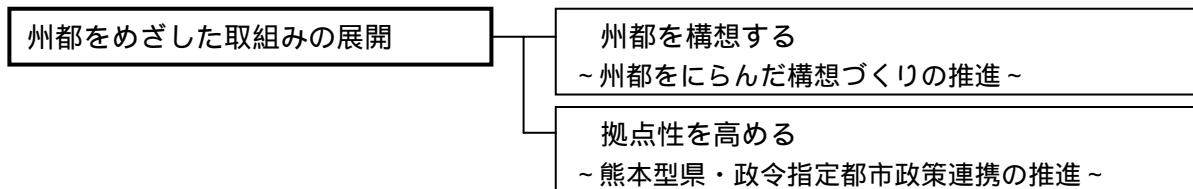
【概要】

熊本の100年の礎を築き上げるため、九州新幹線の全線開業や熊本市の政令指定都市移行の効果を、県内全域に波及させるだけでなく、九州全体の浮揚にもつなげていくことが必要です。そのため、産学官による「くまもと都市戦略会議」などを通して、県・市の政策連携を強化し、相乗効果を最大化します。また、高速交通体系の機能充実など、九州におけるハブ機能を強化し、熊本が九州発展のセッター役の役割を果たすことで、“将来の九州の州都”実現につなげます。

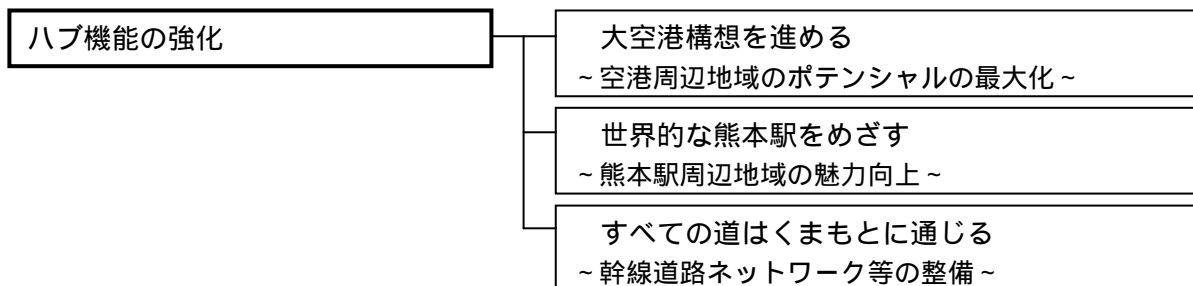
【体系】

戦略11 -

< 主な施策 >



戦略11 -



【指標】

| | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|--|------------------|-------------|
| ・ 県・熊本市の政策連携協定数 (熊本県・熊本市政策連携会議で承認された取組み数) | | 毎年度着実に増加を図る |
| ・ 阿蘇くまもと空港の利用者数 | 279万人/年 | 300万人/年 |
| ・ 熊本駅の乗降客数 | 893万人/年 (推計値) | 920万人/年 |
| ・ 幹線道路の整備進捗率(供用率) | 41.5% | 50.0% |

戦略 1.1 - 州都をめざした取組みの展開

州都を構想する

～州都をにらんだ構想づくりの推進～

- 九州知事会が一体となって道州制^{*1}を先取りした取組みを進めることにより、国の道州制の議論を九州からリードするとともに、将来の州都をにらんだ構想づくりを進めます。

拠点性を高める

～熊本型県・政令指定都市政策連携の推進～

- 県・熊本市・熊本大学・経済団体による「くまもと都市戦略会議」などで議論し、実践につなげていく、全国でも例のない“熊本型県・政令指定都市政策連携”により、「コンベンション^{*2}誘致」、「阿蘇くまもと空港国際線の振興」、「首都圏に向けた広報」などを進めます。
- 拠点性の高まった熊本の地の利を生かし、福岡等への通勤・通学者にとって魅力ある「くまもと定住促進戦略」を打ち出します。

*1 現行の都道府県制を見直し、10前後のブロック（「道」、「州」など）に再編しようとするもの。国から道州へ、都道府県から市町村へ、権限や財源を大幅に移譲することにより、地方分権の推進と国・地方を通じた効率的な行政運営を実現し、地域の自主性を生かした自立的な発展をめざす。

*2 国際会議や全国規模の大会、学会、見本市、イベントなど。

戦略 1 1 - ハブ機能の強化

大空港構想を進める

～ 空港周辺地域のポテンシャルの最大化～

- ・ 熊本の空の玄関口である阿蘇くまもと空港とその周辺地域の持つ可能性を最大化するため、“ 品格あふれる美しさ ” “ 先端技術産業の知の集積 ” “ 九州を支える空港機能 ” が調和した、「大空港構想」を推進します。
- ・ 日本一広く美しい空港をめざし、阿蘇くまもと空港周辺や熊本市内へ通じる第 2 空港線沿線の景観を保全するとともに、景観を阻害する違法な工作物の撤去等に向けた取組みを進めます。

世界的な熊本駅をめざす

～ 熊本駅周辺地域の魅力向上～

- ・ 熊本の陸の玄関口である熊本駅周辺地域の魅力向上を図るため、熊本市と連携して、駅舎・駅前広場や、白川・坪井川に囲まれた石塘、桜にあふれた万日山の整備を進めます。また、新幹線口(西口)一帯をはじめ、熊本駅周辺の景観向上に取り組めます。

すべての道はくまもとに通じる

～ 幹線道路ネットワーク等の整備～

- ・ 九州の中心に位置する熊本の地理的特性を踏まえた、“すべての道は熊本に通じる” という考えのもと、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路、有明海沿岸道路構想など、幹線道路ネットワークの整備を進めます。併せて、国道 5 7 号の渋滞解消のための 4 車線化や、「90 分構想^{*1}」の実現に向けた熊本天草幹線道路の早期整備に取り組めます。
- ・ 熊本都市圏の物流機能の強化を図るため、熊本港でのガントリークレーン^{*2}の供用を開始するとともに、利用拡大に向けた強力なポートセールスを展開します。

*1 自動車交通により物流・人流の円滑化を図るため、熊本都市圏や熊本空港と県内主要都市とを 90 分で結ぶもの。

*2 設置されたレールの上を移動しながら、貨物の積み下ろしを行うクレーン。アームをクレーン本体から水平に張り出すことで、4 箇所で吊り上げたコンテナを安定して取扱うことが可能。

戦略12 悠久の宝の継承 ～熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～

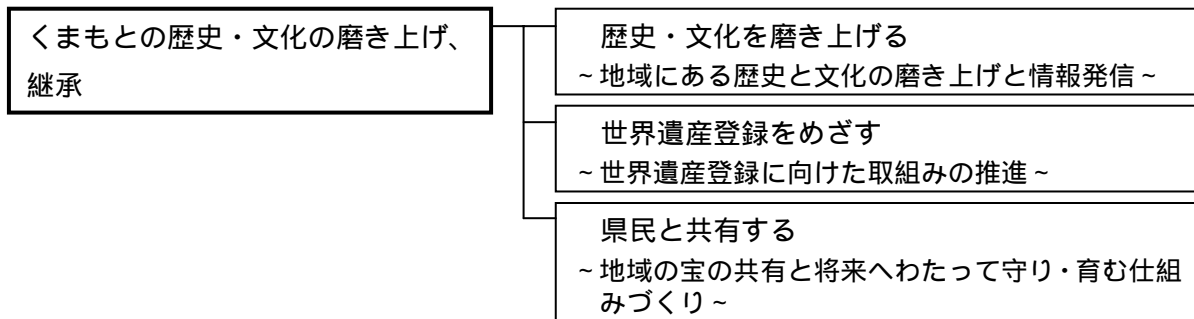
【概要】

ラフカディオ・ハーンが提唱した「簡易・善良・素朴」の熊本スピリッツ（精神）のもと、特に、熊本の誇りであり宝である「熊本の地下水」「加藤・細川400年の歴史・文化」「阿蘇の草原」をはじめとする熊本の優れた文化や、先人達によって慈しみ、守られてきた豊かで心安らく熊本の原風景を守り、磨き上げ、次世代へと継承します。

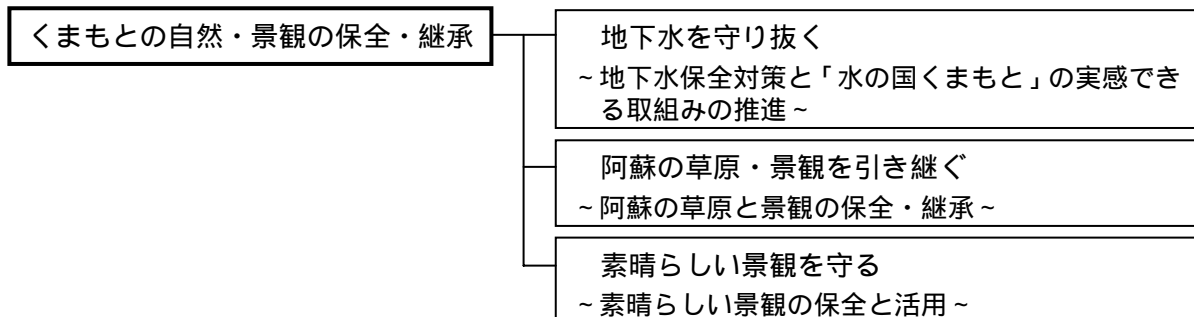
【体系】

戦略12 -

< 主な施策 >



戦略12 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|
| ・文化施設の利用者数 | 94.8万人/年 | 100万人/年 |
| ・世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数 | 5か所 | 14か所 |
| ・熊本地域の地下水涵養増加量(白川中流域水田湛水事業等による涵養量) | 2,065万 ³ | 3,600万 ³ |

戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承

歴史・文化を磨き上げる

～地域にある歴史と文化の磨き上げと情報発信～

- ・ 明治以降の熊本文学を展示する熊本近代文学館において、加藤・細川400年の歴史と文化等についても紹介するなど、「熊本歴史・文学館(仮称)」として拡充します。また、引き続き、県立美術館において、細川家ゆかりの公益財団法人永青文庫の優れた美術工芸品等の展示を通して、熊本の歴史や文化を県内外に情報発信します。
- ・ 熊本駅から、細川家ゆかりの北岡自然公園、古い町屋などが残る新町・古町、熊本城へと続く道が、米国・ボストンのフリーダムトレイル^{*1}をモデルに歴史と観光が楽しめる街並みとなるよう、熊本市と連携して取り組みます。
- ・ 鞠智城の国営公園化の実現に向けて引き続き取り組みます。
- ・ 相良700年の歴史・文化、菊池一族、天草キリシタン文化など県内各地域の歴史・文化・史跡を活用した地域づくりや情報発信に取り組みます。

世界遺産登録をめざす

～世界遺産登録に向けた取組みの推進～

- ・ 本県の文化遺産を世界に発信し、人類共通の宝として未来に引き継ぐため、「天草のキリシタン関連資産」、「旧万田坑・三角西港」、「阿蘇」の世界遺産登録に向けた取組みを推進します。

県民と共有する

～地域の宝の共有と将来へわたって守り・育む仕組みづくり～

- ・ 松橋収蔵庫に所蔵されている本県の自然、文化、歴史、民俗に関する資料を身近な地域で見て触れ合うことの出来るフィールドミュージアム^{*2}を、県内各地域で展開します。
- ・ 「くまもと手仕事ごよみ(仮称)」を作成し、本県の「手しごと^{*3}」を県民に広めることで、その伝統の技や文化、担い手を、将来にわたって守り・育む仕組みづくりに取り組みます。

*1 米国・ボストン中心部の歩道に描かれている、全長約4kmの赤い線。この線を徒歩でたどることで、ボストンの主要な観光地16箇所を巡ることができる。

*2 県全域を活動のフィールドとして捉え、松橋収蔵庫を中核施設として、展示、講座、自然観察会、調査研究等、県民参加の博物館活動を県内各地で展開する事業。

*3 地域の人々により伝承されてきた技術によって生み出されている伝統工芸、伝統食、伝統芸能など。

戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承

地下水を守り抜く

～地下水保全対策と「水の国くまもと」の実感できる取組みの推進～

- ・ 県民生活と地域経済の共通の基盤である地下水を「公共水」として水質・水量ともに守り抜くとともに、熊本が誇る水辺の景観を整備するなど、新たな魅力づくりに取組み、全国に発信するなど「水の国くまもと」が実感できる取組みを進めます。

阿蘇の草原・景観を引き継ぐ

～阿蘇の草原と景観の保全・継承～

- ・ 阿蘇の草原を将来に継承するため、地元やボランティアによる野焼きなどを積極的に支援するとともに、あか牛の放牧を畜産振興、観光振興の視点から支援します。
- ・ 日本を代表する観光地であり、世界遺産登録をめざす阿蘇において、違反広告物や放置された空き屋の解消を図るとともに、国立公園の特別地域内にある採石場の早期終掘に向けて、国、県、市、関係者が連携して取り組みます。

素晴らしい景観を守る

～素晴らしい景観の保全と活用～

- ・ 「菅迫田の棚田（山都町）」や「番所の棚田（山鹿市）」、「一勝地の梨畑（球磨村）」などの美しい農村景観を、後世に残すべき宝として保全・活用するため、支援制度を創設し、民間と行政が一体となって取り組みます。
- ・ 県内の新幹線や幹線道路沿線において菜の花やレンゲの風景を楽しめるよう、「イエロープロジェクト^{*1}」を県民運動として展開します。

*1 耕作放棄地や水稲の裏作などを活用して、菜の花などの景観作物を作付けすることにより、美しい農村景観の形成を促すプロジェクトのこと。

戦略13 環境を豊かに ~環境意識と行動を高めていきます~

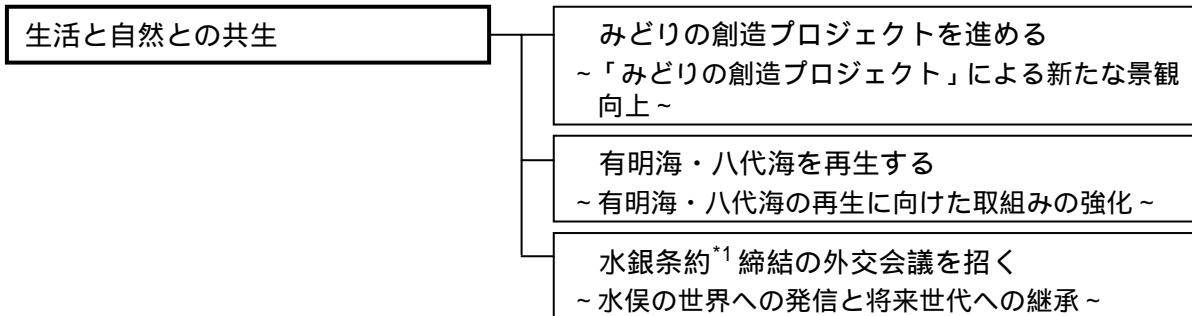
【概要】

熊本の豊かな自然環境を、守るだけでなく、公害の原点といわれる水俣病の経験を踏まえ環境への負荷を減らし、安全で住みよい環境として将来の世代に引き継いでいくことが私たちの責務です。そのため、低炭素、循環及び共生を基調とする安全、快適で持続可能な社会である「環境立県くまもと」の実現をめざし、環境と経済の好循環を推進するとともに、県民一人ひとりが環境活動を意識して実践していけるよう環境教育にも積極的に取り組みます。

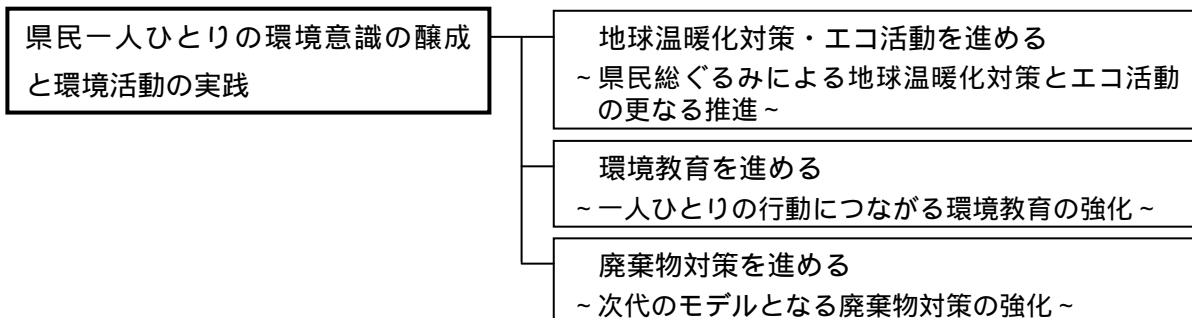
【体系】

戦略13 -

<主な施策>



戦略13 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|--|-------------------------------------|--------------------------|
| ・有明海・八代海の環境基準の達成度 (COD ^{*2} 及び全窒素・全リン) | COD 72.2% 全窒素・全リン 83.3% (H22) | COD 100% 全窒素・全リン 100% |
| ・一般廃棄物排出量 | 57万9千トン/年 (H21) | 57万2千トン以下/年 |

*1 国連環境計画(UNEP:ユネップ)が制定を目指している、国際的な水銀汚染防止のための条約。この条約を採択・署名するための外交会議は、平成25年に日本での開催が予定されている。

*2 Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略称で、海水や湖沼の有機汚濁物質等による汚れの度合いを示す数値。

戦略13 - 生活と自然との共生

みどりの創造プロジェクトを進める

～「みどりの創造プロジェクト」による新たな景観向上～

- ・ 公共事業の1%程度を、ビオトープ^{*1}などの環境再生や、街並みの景観向上や緑の増加に活用する、「みどりの創造プロジェクト(仮称)」を進めます。

有明海・八代海を再生する

～有明海・八代海の再生に向けた取組みの強化～

- ・ 有明海、八代海の再生のため、森林の整備・保全、生活排水対策、海域環境の保全など、国や市町村、NPOなどとも連携した川上から川下にかけての一貫した対策を強化します。

水銀条約締結の外交会議を招く

～水俣の世界への発信と将来世代への継承～

- ・ 水俣病の歴史や教訓を踏まえ、再生に取り組む水俣を世界に向けて発信していくため、「水銀に関する条約の外交会議」の招致について、国・水俣市と連携して取り組みます。

*1 生物生息・生育空間。

戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践

地球温暖化対策・エコ活動を進める

～県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の更なる推進～

- ・ 日々の生活や企業活動を熊本の気候や風土に適し、省エネなど環境に配慮した熊本らしいライフスタイル・ビジネススタイルへと転換するために、地域や事業所全体での環境配慮行動となるよう具体的な行動の提示や普及啓発を行い、県民総ぐるみでのエコ活動の実践につなげます。

環境教育を進める

～一人ひとりの行動につながる環境教育の強化～

- ・ 環境センターを拠点とした様々な学習の場の提供など、教育機関や企業、NPOなどとも連携して、県民一人ひとりの行動に結びつく環境教育を進めます。

廃棄物対策を進める

～次代のモデルとなる廃棄物対策の強化～

- ・ 南関町で進めている公共関与による最終処分場を、全国のモデルとなる安全な施設として整備するとともに、周辺環境の整備など処分場を中心とした地域の振興に努め、環境教育の拠点となるよう取り組みます。
- ・ 不法投棄ゼロをめざし、県民と協力して早期発見・早期対応に努め、原因者負担の原則による県内の不法投棄箇所の一掃に取り組みます。

戦略14 熊本アカデミズム ~ 「知」の集積を「地」の活力につなげます ~

【概要】

熊本には多くの大学が立地し、生命科学や半導体などの分野での企業や技術の集積もあります。このような特色を生かし、大学や企業の研究開発を活発化させる取組みを進めます。

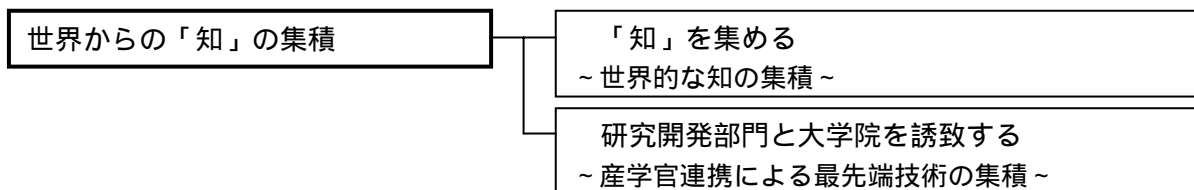
また、県内の大学などに海外から多くの留学生が集まる、世界に開かれた活気あるまちづくりを進めます。

さらに、夢を持ち海外へ挑戦する若者を支援し、グローバルな人材を育成するなど、「知」の集積を図り、それが「地」の活力となって世界とつながり発展する熊本づくりを進めます。

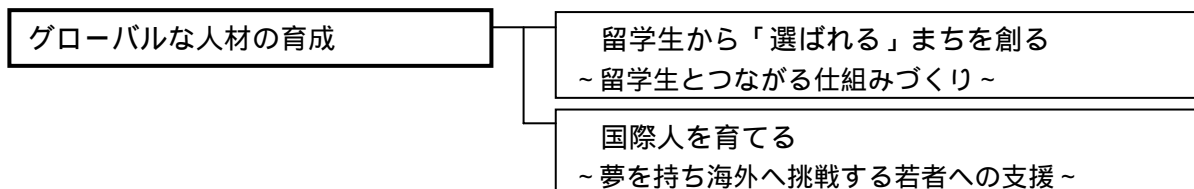
【体系】

戦略14 -

< 主な施策 >



戦略14 -



| 【指標】 | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|
| ・研究開発部門の企業立地件数 | 9件/4年 (H20~H23) | 10件/4年 (H24~H27) |
| ・海外高校への留学者数 | 10人/年 | 100人/4年 |
| ・英語の学習が「好き」・「分かる」と回答した生徒(中1~中3)の割合 | 46.9%・46.4% | 毎年度、前年度の割合を上回る |
| ・留学生の数〔再掲〕 | 575人/年 | 1,000人以上/年 |

戦略14 - 世界からの「知」の集積

「知」を集める

～世界的な知の集積～

- ・ 高等教育コンソーシアム熊本^{*1} と連携し、ポスドク^{*2} などの優秀な人材を世界中から募集し、熊本での活躍の舞台を提供することにより、“将来のノーベル賞候補者が集まる街”をめざした取組みを進めます。
- ・ かつて細川藩が宮本武蔵を熊本に招へいしたように、知の結集のシンボルとなる全国的な頭脳を熊本に招へいします。

研究開発部門と大学院を誘致する

～産学官連携による最先端技術の集積～

- ・ 大学や、生命科学・半導体関連の立地企業と連携し、企業の研究開発部門やシンクタンク^{*3}を誘致し、生命科学や半導体などの産業の裾野を拡大します。
- ・ 環境や健康などの理論や応用研究を行う大学院を、環境都市をめざす水俣市へ誘致するため、熊本県立大学や国と連携して取組みを進めます。

*1 熊本県内にある大学・高専等が協力して、熊本の教育環境の向上に寄与することを目的として設立した組織。

*2 博士号（ドクター）取得後に任期制の職に就いている研究者。（postdoctoral fellow）

*3 頭脳集団、総合研究所の意。政策や戦略の形成過程で必要とされる情報の収集や分析などを行う研究機関。

戦略14 - グローバルな人材の育成

留学生から「選ばれる」まちを創る

～留学生とつながる仕組みづくり～

- ・ 熊本が留学先として選択されるよう、熊本市、大学などと連携して、住まいのあっせんや生活上の様々な相談支援にとどまらず、県内企業への就職に向けた仲介や交流の場の提供など、様々な支援をワンストップで行う窓口を設置します。(再掲)
- ・ 熊本市、大学などと連携して、留学生が熊本のファンになるよう「熊本の魅力を伝える講座」の開設を促進するとともに、帰国後も熊本とつながりが保てるよう「留学生ネットワーク」の仕組みづくりを行います。(再掲)

国際人を育てる

～夢を持ち海外へ挑戦する若者への支援～

- ・ 熊本の将来の活力を生み出すため、世界への飛躍を志す県内企業や芸術家、学生などの海外進出を支援する官民出資によるファンドを創設します。
- ・ 小・中・高校の各段階において、国語教育を大事にするとともに、英語に関する学習意欲やコミュニケーション能力を育成し、世界の一流大学への留学や国際企業で活躍できる英語力を持つ人材を育てます。

戦略15 夢を叶える教育 ～次代を担う人材を育てます～

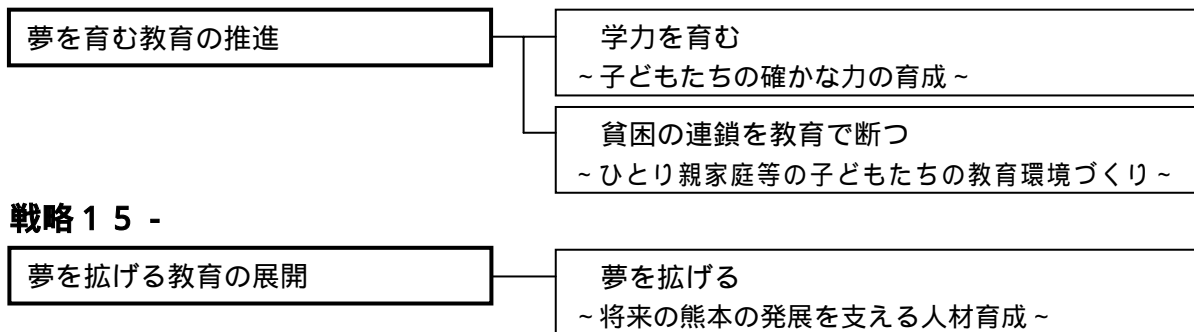
【概要】

子どもたちが、どのような環境にあっても、学ぶことを楽しみ、夢に挑戦し、夢を叶えることができるような教育を進めます。また、熊本の歴史・文化などを理解し、郷土への誇りを育むことにより、熊本の発展を支え、九州、日本、そして世界を支える人材を育てます。

【体系】

<主な施策>

戦略15 -



【指標】

| | 現状値(H23) | 目標(H27) |
|---|-------------|----------------|
| ・教科の学習が「好き」・「分かる」と回答した児童(小3)の割合 | 77.8%・83.4% | 毎年度、前年度の割合を上回る |
| ・海外高校への留学者数〔再掲〕 | 10人/年 | 100人/4年 |
| ・ものづくりチャレンジ事業 ^{*1} ・高校生の就業支援等プロジェクトの受講児童・生徒数 | 1,432人/年 | 1,700人/年 |

*1 ものづくりに関するキャリア教育推進の一環として実施している県の事業であり、熟練技能士を希望する小中学校に派遣しものづくりの指導を行う体験教室や県産業振興ビジョンに関連する職種での専門高校生による小中学生への技術指導などを行っている。

戦略15 - 夢を育む教育の推進

学力を育む

～子どもたちの確かな力の育成～

- ・ 地域の人材等を活用して、小学校低学年から「読み、書き、計算」の基礎学力を徹底して身につけさせ、確かな学力の向上を図ります。また、我が国や郷土くまもとの歴史・文化などを理解し、愛する態度の醸成や、道德教育の充実により豊かな人間性を育むとともに、健康・体力の向上を図り、社会人として基礎的な資質を育みます。
- ・ 幼児期から、家庭において基本的な生活習慣を身につけることができるよう、“教育の出発点は家庭から”を合い言葉に親の学びを支援します。
- ・ くまモンを子どもたちの教育活動に活用します。
- ・ 多様化・深刻化するいじめや不登校など様々な学校での課題に的確に対応するため、スクールソーシャルワーカー^{*1}を増員するとともに、対象を高校生まで拡大します。

貧困の連鎖を教育で断つ

～ひとり親家庭等の子どもたちの教育環境づくり～

- ・ 家庭の事情などで塾に通いたくても通えない子どもたちに学びの場を提供するため、学校の空き教室や地域の縁がわ、更には民間の学習塾などを活用した「地域の寺子屋（仮称）」を広めます。
- ・ ひとり親家庭などへの職業訓練や子どもに対する教育支援を引き続き支援するとともに、日曜相談窓口の設置など新たな取組みを進めます。

戦略15 - 夢を広げる教育の展開

夢を広げる

～将来の熊本の発展を支える人材育成～

- ・ 国際的な視野を広げ、日本やふるさと熊本の再認識にもつなげる、中・高生の海外修学旅行と海外留学に対する助成制度を拡充します。
- ・ 「熊本時習館構想^{*2}」の取組みを引き続き展開する中で、将来のリーダーとなる人材を輩出するため、海外の難関大学への進学を支援する制度を創設します。
- ・ 子どもたちが地場産業の魅力を身近に体験・理解できるよう、地元経済界などと連携した産業教育を展開します。
- ・ 県内の児童・生徒への「知事出前ゼミ」を継続し、子どもたちの夢を育む教育を推進します。

^{*1} いじめや不登校をはじめ生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消のために、学校、家庭、関係機関との連携を機動的に図り、その連携の中で課題を共有化し、各関係者が協働しながら、子どもを取り巻く環境などを改善するとともに、本人の課題に対処する力を高めていくシステムづくりを行う者。

^{*2} 県内の私学(主に高校)で学ぶすべての生徒が、学校の垣根を越え、同じ講義を受け、ともに集い、学ぶことに誇りを持ち、切磋琢磨しながら、それぞれの夢の実現を図っていくための学びの場を提供するもの。

第5章 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の着実な推進に向けて

1 実行性の確保

(1) 戦略推進に向けた施策・事業の展開

本県のめざす姿の実現に向け、戦略として掲げた施策・事業の速やかな具体化に取り組みます。そのため、「幸せ実感推進枠」として、4年間で総額約200億円(一般財源ベース)の財源を確保するとともに、各年度において、本戦略に基づく予算の重点化、効率化を進めることで、着実な推進を図ります。

(2) 政策評価と進行管理

本戦略の推進にあたっては、前戦略に引き続き、政策評価を活用した、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCAマネジメントサイクルによる成果重視の県政運営を行います。

また、戦略推進への県民の理解と信頼を深めるため、毎年度、戦略に掲げた施策等の進行管理を行うとともに、分かりやすい指標を用いて、その進捗状況を公表します。

さらに、「幸せを実感できるくまもと」の推進状況を、より分かりやすく評価していくため、「幸福量」を指標化し、更なる施策の充実、展開につなげます。

なお、戦略の推進状況や県の取組みに対する意見や提案をいただく場として、「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会(仮称)」を設けて着実な推進を図ります。

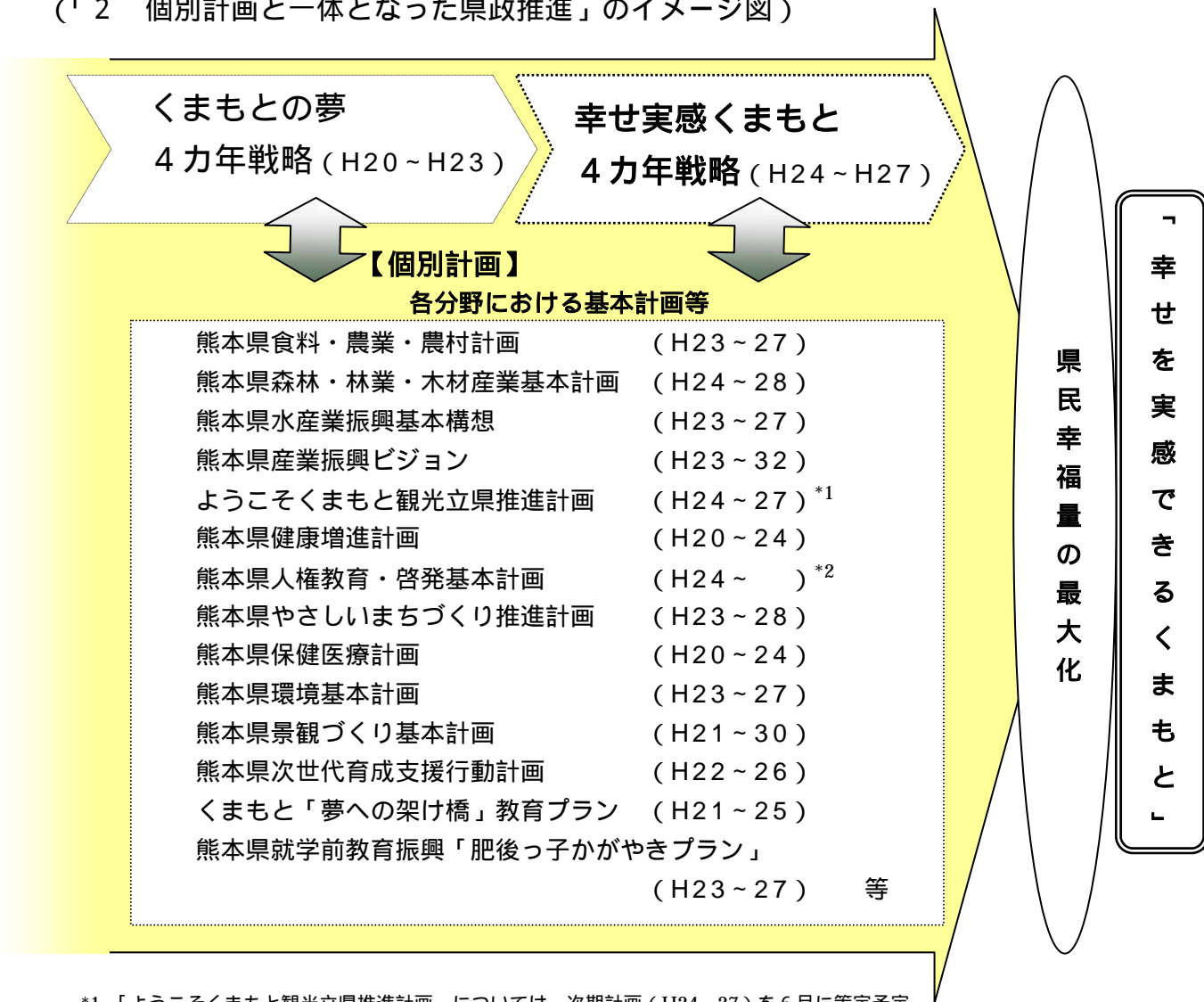
2 個別計画と一体となった県政推進

新4カ年戦略は、これまでの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢を踏まえ、「幸せを実感できるくまもと」の実現に向け、今後4年間の取組みの基本方針を示すものです。

また、県政全般にわたって、既に、県民の皆様のご意見を踏まえ、議会の議決などを経て策定された各分野における基本計画等があります。

したがって、新4カ年戦略と各個別計画とが一体となって、具体的な取組みの展開を図り、県政全体を推進していきます。

(「2 個別計画と一体となった県政推進」のイメージ図)



*1 「ようこそくまもと観光立県推進計画」については、次期計画 (H24~27) を6月に策定予定。

*2 「熊本県人権教育・啓発基本計画」については、3年をめどに見直し。H24策定の現計画は第2次改訂版。

3 地域の視点に立った戦略の展開

県内どの地域にあっても幸せを実感できるよう、地域の視点に立って戦略の展開を図ります。

その際、平成23年12月に策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」(ビジョン)で示した地域の将来像や取組みの方向性に沿って、それぞれの地域と意見交換等を行いながら、必要とされる事業の検討やその具体化に取り組みます。

「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」(ビジョン)に掲げた地域ごとの主な取組みの方向性と「幸せ実感くまもと4力年戦略」の各戦略との対応については、【参考2】(P75)を御参照ください。

戦略指標一覧

| 戦略 | | 指標 | 現状値 (H23年度) | 目標値 (H27年度) | |
|--|---|------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 活 力 を 創 る | 戦略1 ビッグチャンスを生かす ～県経済の力強い成長をリードします～ | 産業力の強化 | リーディング企業育成数 | 1社 | 20～30社 |
| | | | 企業立地件数 | 91件/4年 (H20～H23) | 100件/4年 (H24～H27) |
| | | | 企業立地による新規雇用予定者数 | 5,299人/4年 (H20～H23) | 5,500人/4年 (H24～H27) |
| | | 【補】 新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数 | 0件 | 10件 | |
| | | 九州の観光拠点化 | 観光客総数 | 5,723万人/年 (H22) | 6,000万人/年 |
| | | | 延べ宿泊者数 | 647万人/年 (H22) | 750万人/年 |
| | 【補】 くまモンツイッターフォロワー数 | | 5万人 | 15万人 | |
| | 戦略2 稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～ | 生産構造の変革と効率化 | 認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積 | | 8,400ha/4年 (H24～H27) |
| | | | 新規就業者数((新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者) | 414人/年 (H22) | 526人/年 |
| | | | 【補】 モデル産地でのPQCの効果*1(水稻のコスト(水稻経営費)削減) | 86,194円/10a (H22) | 68,000円/10a |
| | | 次世代型産業への挑戦 | 木質バイオマス加温機の導入台数 | 4台 | 170台 |
| | | | 農業への参入法人数 | 50法人 | 100法人 |
| 林建連携数(林建連携協定締結数) | | | 35社 | 60社 | |
| くまもとブランドの創造・確立 | | くまもとグリーン農業に取り組む農業者(戸) | 2,844戸 | 23,000戸 | |
| | | 県産農林水産物の認知度 | 現状値を把握し設定 | | |
| 戦略3 地域力を高める ～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～ | 交流拡大による地域振興 | 県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数 | 531万人/年 (H22) | 590万人/年 | |
| | | 新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数) | 637万人/年 (推計値) | 670万人/年 | |
| | 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興 | 【補】 ロアソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数 | 6,928人 | 前年度の平均入場者数を上回る | |
| 戦略4 未来型エネルギーのトップランナー ～新エネ・省エネの先進県をめざします～ | 新エネルギーの導入の加速化 | 県内への新エネルギー導入量(原油換算) | 今後策定予定の「熊本県総合エネルギー計画」において設定 | | |
| | | 【補】 木質バイオマス加温機の導入台数(再掲) | 4台 | 170台 | |
| | | 【補】 メガソーラーの設置数 | 2件 | 10件 | |
| | | 【補】 住宅用太陽光発電設備の設置率 | 5.63% 全国2位 (H22) | 全国1位 | |
| | 省エネルギーの推進の強化 | 県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算) | 今後策定予定の「熊本県総合エネルギー計画」において設定 | | |
| 【補】 熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数 | 304会員 | 600会員 | | | |
| ア シ ア と つ な が る | 戦略5 アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～ | アジアに打って出る | アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数 | 中国 延べ57 アセアン 延べ27 台湾 延べ16 | 中国 延べ86 アセアン 延べ40 台湾 延べ23 |
| | | アジアから呼び込む | 延べ外国人宿泊者数 | 33万人/年 (H22) | 60万人/年 |
| | うちアジアからの延べ外国人宿泊者数 | 30万人/年 (H22) | 55万人/年 | | |
| | 留学生の数 | 575人/年 | 1,000人以上/年 | | |
| 安 心 を 実 現 す る | 戦略6 長寿を楽しむ ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～ | 長寿を楽しむ暮らしづくり | 地域の縁がわ箇所数 | 276か所 | 500か所 |
| | | | シルバーインストラクター登録人数 | | 120人 |
| | | 長寿の安心を実現するための体制づくり | 認知症サポーター活動が活性化している市町村数 | 12市町村 | 45市町村 |
| | | | 訪問看護ステーションがある市町村数 | 31市町村 | 45市町村 |
| | 【補】 県内の自治体病院における常勤医師数 | 316人 | 336人 | | |
| | 戦略7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ～熊本の未来の元気をつくりまします～ | 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 | 放課後児童クラブの実施市町村数 | 39市町村 | 41～45市町村 |
| | | | 保育所入所待機児童数 | 194人 | 0人 |
| | | | 住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村数 | 20市町村 | 45市町村 |
| | | | 【補】 くまもと子育て応援の店・企業登録数 | 2,442件 | 3,200件 |
| | | 若者のチャレンジの応援 | 就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率 | 97.4% | 100% |
| ジョブカフェ利用者における就職決定数 | | | 1,782人/年 | 2,100人/年 | |
| 【補】 若者サポートステーション進路決定者数 | 291人/年 | 400人/年 | | | |

*1 P = Price(販売価格)、Q = Quantity(生産・出荷量)、C = Cost(生産経費)の視点から、所得を最大化しようとする取組みにより生じる効果。

| | 戦略 | 指標 | 現状値 (H23年度) | 目標値 (H27年度) | |
|---|--|---------------------------------------|--|-------------------------------------|----------------------------------|
| 安心を実現する | 戦略8 障がいのある人が暮らしやすい熊本 ～ともに支え、ともに担う社会をつくります～ | 障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数) | 8,709人/日 | 9,500人/日 | |
| | | 障がいのある人の暮らしの応援 | 発達障がい早期発見のための問診票を用いた健診の実施市町村数 | 9市町村 | 45市町村 |
| | | | 障がい者の就職件数 | 1,265人/年 | 1,600人/年 |
| | 戦略9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 ～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します～ | 一人ひとりが尊重される社会の構築 | 民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合 | 23.4% | 26.0% |
| | | | 【補】自殺予防ゲートキーパー養成者数 | 240人 | 840人 |
| | | | 【補】県の審議会等における女性委員の登用率 | 37.2% | 40% |
| | | | 【補】育児参加に係る休暇を取得した男性職員の割合 | 76.7%(H22) | 100% |
| | | 安全安心な社会の構築 | 街頭犯罪を中心とした14罪種の認知件数 | 10,423件/年 (H20～H23平均) | 過去4年間(H20～H23)の平均認知件数10,423件を下回る |
| | 戦略10 災害に負けない熊本 ～熊本の防災力を高めます～ | 災害に負けない社会 インフラ、ソフト対策の強化 | 24時間交通事故死者数・交通事故死傷者数 | 死者数86人 死傷者数13,524人 | 死者数56人以下 死傷者数11,000人以下 |
| | | | 消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数 | 10市町村 | 45市町村 |
| 自主防災組織率 | | | 55.2% | 80% | |
| 県立学校の耐震化率 | | | 83.1% | 100% | |
| 市町村立小中学校施設の耐震化率 | | | 82.8% | 100% | |
| | 私立学校施設の耐震化率 | 58.9% | 75% | | |
| | 【補】県防災情報メールサービスの登録件数 | 21,355人 | 40,000人 | | |
| 百年の礎を築く | 戦略11 熊本市圏の拠点性向上 ～将来の州都をめざします～ | 州都をめざした取組みの展開 | 県・熊本市の政策連携協定数 (熊本県・熊本市政策連携会議で承認された取組み数) | 毎年度着実に増加を図る | |
| | | ハブ機能の強化 | 阿蘇くまもと空港の利用者数 | 279万人/年 | 300万人/年 |
| | | | 熊本駅の乗降客数 | 893万人/年 (推計値) | 920万人/年 |
| | | | 幹線道路の整備進捗率(供用率) | 41.5% | 50.0% |
| | 戦略12 悠久の宝の継承 ～熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～ | くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 | 文化施設の利用者数 | 94.8万人/年 | 100万人/年 |
| | | | 世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数 | 5か所 | 14か所 |
| | | | 【補】松橋収蔵庫フィールドミュージアム事業における参加者数 | 1万人/年 | 2万人/年 |
| | | | 【補】細川コレクション 永青文庫展示関係の入場者数 | 3万人/年 | 4万人/年 |
| | | くまもとの自然・景観の保全・継承 | 熊本地域の地下水涵養増加量 (白川中流域水田湛水事業等による涵養量) | 2,065万m3 | 3,600万m3 |
| | | 【補】景観行政を行う市町村数 | 7市町村 | 16市町村 | |
| | | 【補】野焼き・輪地切りボランティア参加者数 | 2,137人/年 (H22) | 3,137人/年 | |
| | 戦略13 環境を豊かに ～環境意識と行動を高めていきます～ | 生活と自然との共生 | 有明海・八代海の環境基準の達成度(COD及び全窒素・全リン) | COD 72.2% 全窒素・全リン 83.3% (H22) | COD 100% 全窒素・全リン 100% |
| | | 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 | 一般廃棄物排出量 | 57万9千トン/年 (H21) | 57万2千トン以下/年 |
| | | | 【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数(再掲) | 304会員 | 600会員 |
| | | | 【補】環境センターの来館者数及び出前講座の受講者数 | 157,372人/4年 (H20～H23) | 164,000人/4年 (H24～H27) |
| 戦略14 熊本アカデミズム ～「知」の集積を「地」の活力につなげます～ | 世界からの「知」の集積 | 研究開発部門の企業立地件数 | 9件/4年 (H20～H23) | 10件/4年 (H24～H27) | |
| | グローバル人材の育成 | 海外高校への留学生数 | 10人/年 | 100人/4年 | |
| | | 英語の学習が「好き」「分かる」と回答した生徒(中1～中3)の割合 | 46.9%・46.4% | 毎年度、前年度の割合を上回る | |
| | | 留学生の数(再掲) | 575人/年 | 1,000人以上/年 | |
| 戦略15 夢を叶える教育 ～次代を担う人材を育てます～ | 夢を育む教育の推進 | 教科の学習が「好き」「分かる」と回答した児童(小3)の割合 | 77.8%・83.4% | 毎年度、前年度の割合を上回る | |
| | | 【補】「親の学び」講座実施率 | 50.3% | 70% | |
| | 夢を広げる教育の展開 | 海外高校への留学生数(再掲) | 10人/年 | 100人/4年 | |
| | | ものづくりチャレンジ事業・高校生の就業支援等プロジェクトの受講児童・生徒数 | 1,432人/年 | 1,700人/年 | |

「補足的な指標」を【補】と表示しています。

「補足的な指標」とは、戦略に掲げた施策等の進捗状況を把握するための主な指標とともに、その進捗をより分かりやすくするために補足的に用いる指標です。

上記のほか、「幸せを実感できるくまもと」の推進状況を、より分かりやすく評価していくため、「幸福量」の指標化について検討しています。

【参考1】

「くまとの夢4カ年戦略」の総括について

本資料は、「第6回くまとの夢4カ年戦略推進委員会」(平成24年2月2日開催)で使用した資料を、平成24年3月31日現在で修正したものです。

4年間を振り返っての総括評価

平成20年に県政運営の基本方針「くまとの夢4カ年戦略」を策定し、県民幸福量の最大化に向け、「経済上昇くまもと」「長寿安心くまもと」「品格あるくまもと」「人が輝くくまもと」の4つの分野での取組みを積極的に展開。リーマンショックに端を発した世界同時不況や東日本大震災、歴史的な円高等、厳しい環境の中で、戦略に掲げた45の指標のうち、21を達成。また、県民アンケートでは、「経済上昇」は21.9%、「長寿安心」は41.6%、「品格」は54.3%、「人が輝く」は25.1%の県民が、取組みが進んだと回答。

「くまとの夢」である「熊本に生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい」と感じる県民の割合は、平成21年と比べ1割近く増加し、81.3%に達した。

更に、「行財政改革」「川辺川ダム問題」「水俣病問題」という喫緊の課題への対応では、まだ解決すべき課題は残されているものの、一定の道筋をつけ着実に前進した。

「4つの分野」の取組みについて(主な成果)

「経済上昇くまもと」

「くまもとイチ押しブランド」の販売体制の整備や、販売チャネル拡大による海外との取引が進展。企業等の農業参入支援に取り組み、目標(30法人)を上回る50法人の参入を実現し、「くまもと農業経営塾」では次世代のリーダーを養成。全国に先駆け耕作放棄地解消対策を実施し、813haを解消。

厳しい経済状況等の影響により、全国の企業立地はピーク時の1/3に激減する中、目標件数の9割以上を達成。

県内企業の販路拡大・アジア進出支援や観光客誘致のため、熊本市、熊本大学と共同で熊本上海事務所を開設。

スザンヌやくまモンも活用した関西以西での観光キャンペーン等により、23年1月から12月の近畿圏からの宿泊者数は対前年比166%にまで増加。くまモンの関連グッズ売上高は25億円以上、ゆるキャラグランプリ日本一となった広告効果は10億円以上と見込まれるなど、本県のPRに大きく貢献。

更に、口蹄疫の侵入防止は、農業だけでなく、観光など本県の経済にとっても大きな役割を果たした。

「長寿安心くまもと」

「ねりんピック2011(ふれ愛)熊本」を開催(延べ55万人が参加)し、熊本から全国へ元気を発信。男女共同参画計画は、市町村の計画策定率が33.3%から91.1%に増加。

ドクターヘリは本年1月16日に運航を開始し、防災消防ヘリと連携した熊本型ヘリ救急搬送体制が本格稼働。特別養護老人ホームなど約4,100人分の施設・居住系サービスを整備。認知症対策は、23年度末までに13万人を超える認知症サポーターを養成し、県人口に占める割合が3年連続で日本一を達成。障がい者に対する理解を深め、権利を擁護する「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を九州で初めて(全国4番目)制定。

市町村の消費生活相談窓口強化を支援し、11市で新たに消費生活センターが開設。刑法犯認知件数は19年から4年連続で減少し、21年には「県民を振り込め詐欺被害から守る条例」、23年には「暴力団排除条例」が施行。防災対策は、洪水ハザードマップ作成を支援し、関係全市町村で作成。

「品格あるくまもと」

世界文化遺産登録を進め、阿蘇の草原、加藤・細川の歴史文化等のくまもとの宝を守る取組みを強化。

補助等により太陽光発電システムの導入を促進し、住宅用太陽光発電普及率は2年連続で全国2位。地下水を公共水と位置付け、大口採取に対する許可制の導入などを含む、「地下水保全条例」の改正を推進。

新幹線元年事業及び「くまもとサプライズ」の展開を通じ、地域の力による魅力づくりが促進。

「県都の品格ある玄関口」にふさわしい熊本駅周辺整備が進展。九州新幹線の全線開業効果を波及させるため、九州中央自動車道など幹線道路整備を推進。

「人が輝くくまもと」

全国最大規模のひとり親家庭等応援事業により、ひとり親家庭に対する総合的な自立支援を推進。第3子以降3歳未満児の保育料無料化等を行う市町村への支援により、子育て家庭への経済的負担を軽減。

経済的理由で進学を断念することがないように、育英資金貸付、生活保護世帯等への大学進学支援など、「貧困の連鎖を教育で断ち切る」取組みを推進。私学振興を推進する「熊本時習館構想」により、生徒の夢の発見・挑戦・実現を応援する様々な支援策に取り組み、知事出前ゼミでは、約2万9千人以上に夢を持つことの大切さを講話。

子どもや若者の勤労観・職業観を醸成するキャリア教育を産業界等と連携して支援。全地域振興局(10カ所)に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、県下全域で若年者への就職支援を実施。

「喫緊の課題」への対応について

「行財政改革」

知事が就任直後に月給100万円カットを実行し、21年2月には財政再建戦略を策定。職員数や職員給与の削減など、徹底した取組みを進めた結果、23年度当初予算編成後の財政調整用4基金(貯金)は8億円増加し、61億円となった。また、通常県債残高(借金)についても、19年度末の約1兆700億円から毎年度減少し、24年度末には1兆円を切ることが確実となった。

「川辺川ダム問題」

知事が20年9月に川辺川ダム計画の白紙撤回を表明。「検討する場」を設置し、国、県、流域市町村でダムによらない治水対策の検討を進め、治水安全性の向上を図った。また、21年9月に「ふるさと五木村づくり計画」を策定。五木村振興基金を活用し村の振興(ソト事業)を図るとともに、23年6月には国、県及び村による「協議する場」で補償から振興へと一定の合意に至り、三者一体となり村の振興(ハド事業)に踏み出した。

「水俣病問題」

21年7月、「水俣病被害者救済特別措置法」が可決成立し、最終解決に向けた取組みを進める体制の一つが整備された。また、23年3月には、被害者団体約4千人とチッソが紛争終結の協定を締結するとともに、ノーモア・ミナマタ3訴訟が和解成立し、被害者救済が前進。

1. 「4つの分野」について

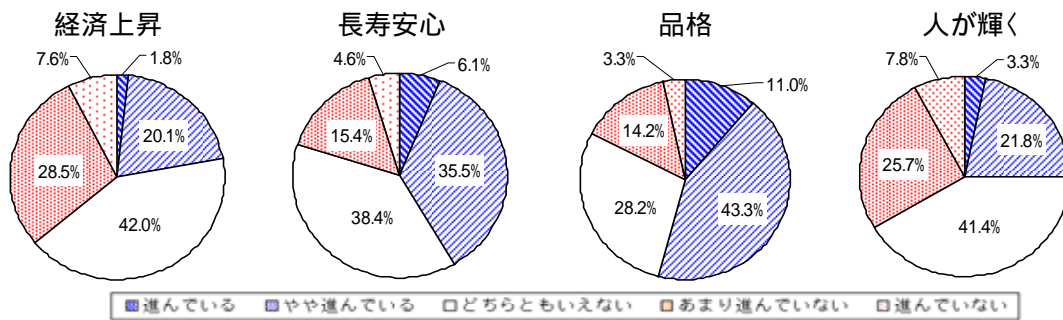
(1) 戦略指標の達成状況

| 分野 | 指標数 | 目標値達成 | | 上向き | 横ばい | 下向き | - |
|----------------|-----|-------|-----|----------|---------|----------|---------|
| | | 達成数 | 達成率 | | | | |
| 経済上昇 | 10 | 3 | 30% | 0 (0%) | 1 (10%) | 6 (60%) | 3 (30%) |
| 長寿安心 | 13 | 7 | 54% | 12 (92%) | 0 (0%) | 1 (8%) | 0 (0%) |
| 品格 | 13 | 6 | 46% | 9 (69%) | 1 (8%) | 2 (15%) | 1 (8%) |
| 人が輝く | 9 | 5 | 56% | 8 (89%) | 0 (0%) | 1 (11%) | 0 (0%) |
| 計 ¹ | 45 | 21 | 47% | 29 (65%) | 2 (4%) | 10 (22%) | 4 (9%) |

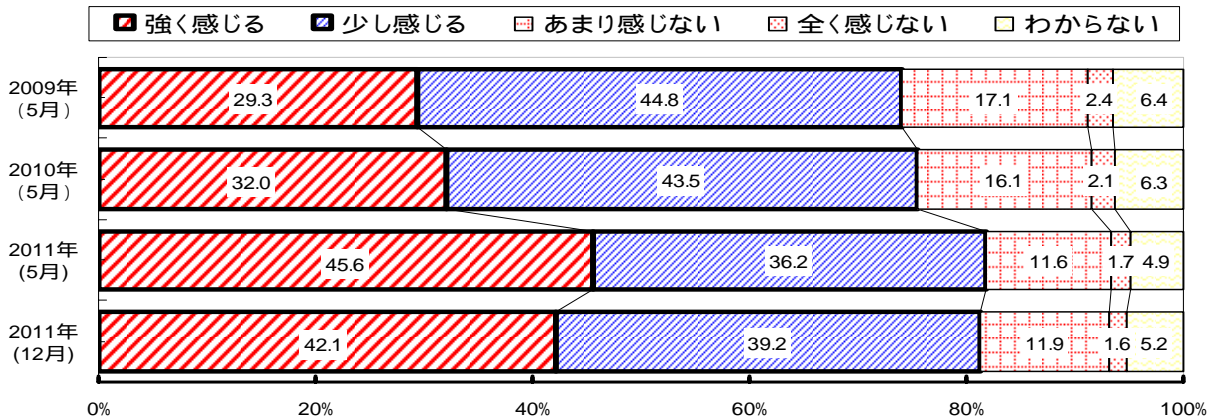
1: 「観光宿泊客数」を「経済上昇」と「品格」の両方で採用しているため、実数は44指標。

2: 平成20年度からの累計で示す指標。常に上向きになるため、「-」と表示。

(2) 県民アンケート結果



2. 「くまとの夢」“熊本に生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい”の実感について



3. 今後の取組みについて

これまで、4カ年戦略の推進にあたっては、戦略指標の達成状況や県民アンケート結果を活用した政策評価を実施し、PDCAマネジメントサイクルによる成果重視の県政運営を行ってきた。

県民アンケートでは、「くまとの夢」“熊本に生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい”というと感じる県民が、2011年5月は81.8%、同12月は81.3%に達し、2009年から1割近く増加している。4カ年戦略で最上位の目標としている「くまとの夢」の実現に向け着実に進んだといえる。

分野別に見ると、「経済上昇」で、10指標のうち、目標値を達成したものが3指標にとどまり、下向きの指標が6指標。また、県民アンケートでも36.1%が「進んでいない」と回答しており、目標達成は十分ではないため、更に重点的に取り組んでいく必要がある。

「長寿安心」「品格」では、指標については概ね目標値を達成しており、アンケート結果でも4～5割強の人が「進んでいる」と回答するなど、前進している状況。

「人が輝く」では、9指標のうち、目標値達成は5指標、上向きは8指標であるが、県民アンケートでは、33.5%の人が「進んでいない」と回答しており、更なる取組みの強化が求められる。

個別施策の課題は別紙に記載しており、今後とも、これらの課題を踏まえた取組みを着実に進める必要がある。

経済上昇くまもと ~ 農林水産業、商工業、観光 ~

1 戦略の概要

【戦略1：農林水産業】

魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

農林漁業者の安定した所得を確保します。

【重点的に取り組む施策】

県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大
担い手の育成
耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進

【戦略2：商工業】

活力があり、雇用を創出する商工業

リーディング産業の更なる集積と中小企業の振興により、地域経済を活性化させ、雇用の場を確保・充実します。

戦略的企業誘致の推進
中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

【戦略3：観光】

「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

県内の観光宿泊客数を増やします。

歴史回廊くまもと観光立県の推進

2 指標の動向

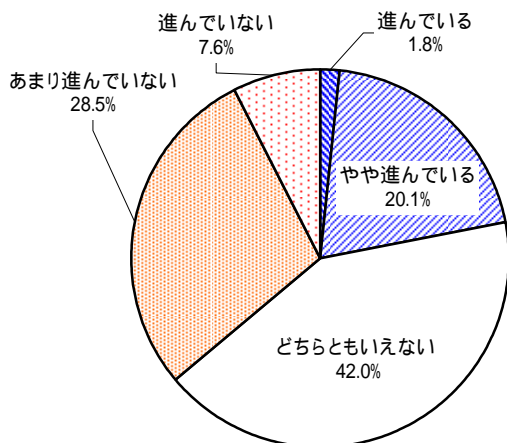
戦略指標の状況

「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。
なお、平成20年度からの累計で示す指標は常に上向きとなるため、「-」と表示。

| | 指 標 | 戦略策定時 (平成20年度) | 評 価 時 (平成23年度) | 指標の 動 向 | 目 標 値 (平成23年度末) | 備 考 |
|-------------|--|--|--|------------|---------------------------------|--|
| 戦 略 1 | 農林水産業の生産額 | 3,517億円/年 (農2,984、林145、水388) (H18) | 3,458億円/年 (農3,004、林122、水332) (H21) | ↘ | 3,800億円/年 (農3,240、林170、水390) | 林業：木材の需要減少 水産業：アサリの漁獲量減少 /ノリの養殖量減少 |
| | 県内食料自給率(生産額ベース自給率) | 152% (H17) | 152% (H21) | → | 167% | |
| | 認定農業者数 | 11,266経営体 (H19) | 11,057経営体 (H22) | ↘ | 11,000経営体以上 | (目標値達成) 高齢化等による再認定申請数の減少により若干減少 |
| | 耕作放棄地・休耕田の解消による作付増加面積(耕作放棄地は平成20年度からの累計) | - (H19) | 2,211ha (H23 暫定値) | - | 1,800ha | (目標値達成) 耕作放棄地 813ha(～H23) 休耕田 1,398ha(H23) |
| | 県産農林水産物輸出額 | 27.7億円/年 (農0.8、林0.03、水26.9) (H18) | 19.5億円 (農1.7、林0.2、水17.6) (H22) | ↘ | 43億円/年 (農1、林1、水41) | 農産物は目標値を達成したものの、リーマンショック以降、欧米向けのプリ類が減少 |
| 戦 略 2 | 企業誘致件数 (平成20年度からの累計) | 114件/4年 (H16～H19) | 91件 (H24.3) | - | 100件/4年間 | |
| | 製造品出荷額 | 2.8兆円/年 (H18) | 2.5兆円/年 (H22確定値) | ↘ | 4兆円/年 | 世界同時不況の落ち込みから全国的に回復傾向にある。本県の増加率(8%)は、全国平均の増加率(7.3%)を上回った。 |
| | 新規雇用者数 (平成20年度からの累計) | 5,371人/4年 (H16～H19) | 11,209人 (H24.3) | - | 1万人/4年間 | (目標値達成) |
| 戦 略 3 | 観光宿泊客数 | 691万人/年 (H19) | 647万人/年 (H22) | ↘ | 750万人/年 | リーマンショック後の世界同時不況や新型インフルエンザの影響等により、全国的に落ち込み(H23は、近畿圏からの宿泊客数が増加傾向) |
| | 外国人宿泊客数 | 40万人/年 (H19) | 33万人/年 (H22) | ↘ | 55万人/年 | |

県民アンケート結果(2011年12月調査)

(「経済上昇くまもと」分野の進み具合について)



(「経済上昇くまもと」分野を構成する各戦略の進み具合について)

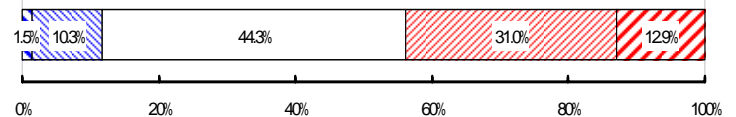
【戦略1】

農林水産業



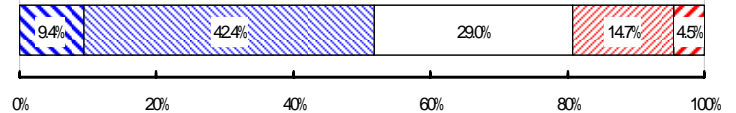
【戦略2】

商工業



【戦略3】

観光



■ 進んでいる ■ やや進んでいる □ どちらともいえない □ あまり進んでいない ■ 進んでいない

3 戦略の主な成果および今後の課題

【戦略1】魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

【県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大】

・梨「秋麗」、お中元用デコボン、クマモトオイスターなど、「くまもとイチ押しブランド」の販売体制の整備を推進。<梨「秋麗」：H19 0ha H22 12ha>
・サポーター・誘友大使の口コミ、新聞やキャンペーンなどでのPR、知事トップセールスなどにより県産農林水産物の認知度が向上し、販売チャネルの拡大につながった。
・香港、シンガポールへのトップセールスや東アジア食の商談会の開催により、新規取引先の開拓や取引拡大が進展。<輸出延べ品目数：H20 21品目 H22 33品目>
更なる品質向上、国内外の消費者等のニーズに応じた商品開発や販売体制整備とともに、生産基盤の拡充による安定した出荷体制の確保が必要。



学校給食（米粉パン）

【担い手の育成】

「担い手」…認定農業者、地域営農組織、林業事業者等
・知事特命プロジェクトとして企業等の農業参入支援に取り組み、当初の目標（3年間で30法人）を大きく上回る50法人の参入（H23.9時点）を実現し、耕作放棄地の解消（53.4ha）、雇用の創出（常用雇用者数208人）などにも貢献。
・農業経営塾（H22に25名が卒業）や漁業者セミナー（計20回）の開催により、県の農業や漁業を担うリーダーを育成。
・多様化・増加する就農相談に対して、ワンストップでの対応体制を構築し、相談件数が平成23年度：642件（前年度比15%増）と増加。また、新規就農者も増加。<新規就農者：H20 159人 H23 266人>
それぞれの地域が主体となった新規就農者の育成・定着を図るとともに、企業参入では各ケースに応じたきめ細かな対応や販路拡大支援等により定着を図ることが必要。

【耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進】

・耕作放棄地解消に向けた取り組みの県民運動としての展開やイエロープロジェクト事業による菜の花等の景観作物の作付けなどにより、耕作放棄地の解消と美しい農村景観の形成を推進。<耕作放棄地解消面積：813ha（H20～H23の暫定値）>
・学校給食への米粉パン普及や飼料用米を利用した畜産物の消費拡大により、非主食用米の作付拡大を図り、休耕田の有効利用を推進。<米粉用米184ha、飼料用米1,118ha、焼酎用米96ha（いずれもH23の作付面積）>
耕作放棄地発生を抑制するため、担い手の確保、農地の利用調整、基盤整備の促進、経営的に安定した作物の導入等が必要。

【戦略2】活力があり、雇用を創出する商工業

【戦略的企業誘致の推進】

・リーマンショックや歴史的円高の進行、電力供給不足問題等が影響し、全国的には国内の企業立地はピーク時（H19）の1/3にまで激減する中、目標100件の9割以上（H24.3現在 91件）を達成し、雇用の場の確保及び本県経済の振興、税源かん養に貢献。
・「産業人材強化支援センター」及びポータルサイト「ジョブチャンネルくまもと」の開設・運営により、産業人材の育成・確保に関する情報提供や相談業務等が充実した。
進出企業のマザー工場化（開発拠点の併設や多品種少量生産拠点化）を図り、「選ばれる生産拠点」として企業の集約を目指すことや、研究開発部門の誘致を図るため、県内大学等研究機関と共同で企業の研究開発シーズの発掘や共同研究・開発の取り組みを積極的に展開していくことが必要。



産業技術センター新館

【中小企業の技術・経営・販路開拓の支援】

・県産業技術センターにおける技術支援拠点としての機能の充実を図り、中小企業の技術力を強化する支援体制を整備。
また、「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター（Phoenix）」の設置など、新たな産業集積に向けた基盤づくりも進展。
・平成22年度よりリーディング企業（付加価値10億円以上）を目指す37社を認定・支援し、うち1社が達成、概ね10億円となった企業も2社。
・県内企業の販路拡大・アジア進出支援等のため、熊本市、熊本大学と共同で熊本上海事務所を開設。
企業の技術力や経営力強化のため、支援機関の機能強化や、産学連携・企業間連携等による製品開発・販路開拓（海外を含む）支援等の強化が必要。

【戦略3】「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

【歴史回廊くまもと観光立県の推進】

・本県の歴史遺産を巡る周遊バスツアー企画への支援を通じて、五木村や武蔵関連史跡等を巡る新たな旅行ルートの開発が進展。<バスツアー企画本数：H20 12本 H23 35本>
・全国初となる路線バス網を活用した旅行商品の造成や販売システムの構築、歴史回廊くまもとマップの作成などにより周遊性が向上。<旅行商品造成数：H20 H23 397件>
・スザンヌやくまモンも活用して関西以西の都市圏をターゲットとした大型観光キャンペーンを展開し、近畿圏からの宿泊者数伸び率が前年同期比166%（H23.1～H23.9）に向上。
・くまモンの関連グッズ売上高25億円以上（H23.12現在）、ゆるキャラグランプリ日本一となった広告効果は10億円以上と見込まれるなど、本県のPRに大きく貢献。



DESTINYキャンペーン・オープニング

・姉妹提携先である中国の広西壮族自治区、韓国の忠清南道を中心に、本県の観光及び物産の積極的なPRを実施。
・「Kタッチナビ（携帯電話で観光・交通情報等を簡単に取得できるシステム）」の運用や案内板等の4ヶ国語表記化などにより、外国人を含む観光客へ観光・交通・特産品情報を提供。<案内板等多言語化整備率：H19 63.5% H23 84.5%>
確固たるブランドイメージの形成と来訪者満足度の更なる向上を図るとともに、外国人観光客を回復させることが必要。

長寿安心くまもと

～ 健康・社会参画、医療・福祉、安全安心 ～

1 戦略の概要

【戦略1:健康・社会参画】

県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【目標】

健やかで多様な生き方を選択できる県民を増やします。

【重点的に取り組む施策】

健康増進・長寿づくりの推進
男女共同参画の推進

【戦略2:医療・福祉】

住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

保健、医療、福祉サービスを必要ときに受けられる体制を整備します。

地域医療体制の整備
要介護高齢者への支援
障がい者の地域生活支援

【戦略3:安全安心】

安全安心で住みやすい社会

様々な暮らしの場面での安全を確保します。

消費生活行政の推進
犯罪抑止総合対策
防災対策の推進

2 指標の動向

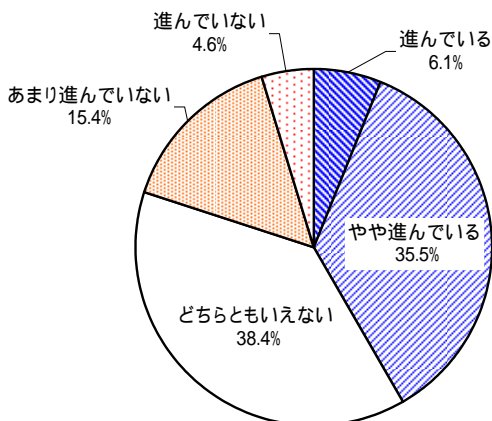
戦略指標の状況

「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。
また、「目標値」欄の[]内の数字は、当初目標の達成後に設定した目標値。

| | 指 標 | 戦略策定時 (平成20年度) | 評 価 時 (平成23年度) | 指標の 動 向 | 目標値 (平成23年度末) | 備 考 |
|-----|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------|-------------------------|--|
| 戦略1 | 日頃から健康のための取組みを実施している県民の割合 | 34.9% (H19) | 31.8% (H23) | ↘ | 40% | 10項目中5項目以上の取組みを実施している県民の割合は低下、一方、何もしていない県民の割合も低下している |
| | 県職員(知事部局)における係長級以上の職員に占める女性の割合 | 13.3% (H20) | 16.2% (H23) | ↗ | 20.6% | |
| | 民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合 | 17.7% (H19) | 23.4% (H23) | ↗ | 20% | (目標値達成) |
| 戦略2 | 地域の縁がわ整備箇所数 | 106箇所 (H19) | 276箇所 (H24.3) | ↗ | 500箇所 | |
| | 認知症サポーター数 | 5,586人 (H19) | 137,978人 (H23) | ↗ | 18,000人 [100,000人] | (目標値達成) |
| | 県内の自治体病院における常勤医師数 | 294人 (H20) | 316人 (H23) | ↗ | 324人 | |
| | 障がい者の日中活動系サービスの利用量 | 6,196人/日 (H19) | 8,709人/日 (H23) | ↗ | 6,887人/日 [7,759人/日] | (目標値達成) |
| | 生活保護就労支援プログラム参加者数・達成者率 | 参加者数 350人 達成者率 18.9% (H20見込) | 参加者数 1,009人 達成者率 30.5% (H22) | ↗ | 参加者数 500人 達成者率 23.6% | (目標値達成) |
| 戦略3 | 食品に対してとても不安を感じる県民の割合 | 15.4% (H19) | 7.7% (H23) | ↘ | 10%未満 | (目標値達成) |
| | 消費生活相談・多重債務相談窓口整備市町村の割合 | 27.1% (H19) | 88.9% (H22) | ↗ | 100% | |
| | 刑法犯認知件数 | 19,553件/年 (H19) | 14,045件/年 (H23) | ↘ | 18,000件/年以下 | (目標値達成) |
| | 自主防災組織率 | 44.0% (H19) | 55.2% (H23) | ↗ | 70.7% | |
| | 関係市町村のハザードマップ作成率 | 40% (H19) | 100% (H23) | ↗ | 100% | (目標値達成) |

県民アンケート結果(2011年12月調査)

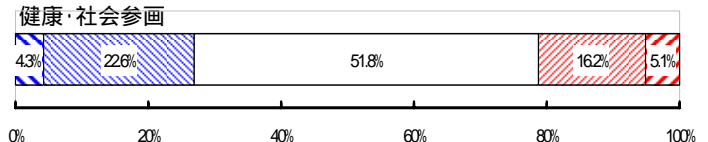
(「長寿安心くまもと」分野の進み具合について)



(「長寿安心くまもと」分野を構成する各戦略の進み具合について)

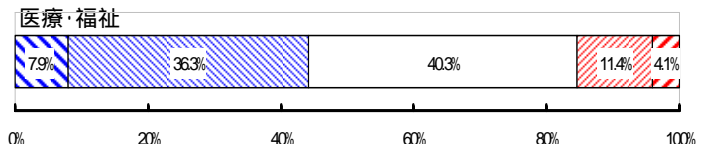
【戦略1】

健康・社会参画



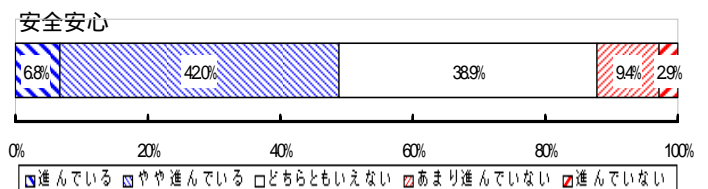
【戦略2】

医療・福祉



【戦略3】

安全安心



3 戦略の主な成果および今後の課題

【戦略1】 県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【健康増進・長寿づくりの推進】

・健康づくり県民会議で、キャッチコピー「健（検）診は家族の幸せ守ります」を決定し、意識高揚が図られた結果、関係団体（43団体）毎に受診率向上に向けた取組みを実施。
・がん予防に理解のある企業15社と協定を締結し、各企業ががん検診受診率向上に取り組み、がん予防推進員を116名養成。
・「ねんりんピック2011（ふれ愛）熊本」を開催（H23.10。延べ55万人が参加）し、熊本から全国へ元気を発信することができ、また、経済効果も107億円と試算。
特定健診・特定保健指導の実施率やがん検診受診率向上のため、関係機関と連携した取組みの強化や更なる普及啓発が必要。



ねんりんピック開会式

【男女共同参画の推進】

・市町村の男女共同参画計画策定率が、33.3%（H20.4）から、91.1%（H24.3）に増加。
・関係団体等と連携して、企業の人事・労務担当者等を対象に、ワーク・ライフ・バランス等に係るセミナーを開催し、認知度を向上。＜セミナー参加者：1,720人（H20からの延べ人数）＞
男女共に働きやすい職場づくり等について周知・意識啓発するとともに、地域の課題解決に向けた具体的な実践活動を促進することが必要。

【戦略2】 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

【地域医療体制の整備】

・ドクターヘリがH24.1.16に運航を開始し、防災消防ヘリとの2機による熊本型ヘリ救急搬送体制が本格稼働。
・がん医療の地域連携を促進し、がん患者や家族の精神的なサポートにより、QOLの向上に貢献。
・国が指定するがん診療連携拠点病院8施設に加え、県が独自に9施設を指定し、医療従事者研修等の支援、地域連携クリティカルパス・がんサロンの普及を促進。
地域における病院の医師確保や、専門分野だけでなく幅広い診療ができる総合医の養成が必要。



ドクターヘリ

【要介護高齢者への支援】

・「くまもと・健やか・長寿プラン」等に基づき、特別養護老人ホームなど約4,100人分の施設・居住系サービスを整備。
・平成23年度末までに13万人を超える認知症サポーターを養成し、県人口に占めるサポーターの割合が3年連続で日本一を達成。＜認知症サポーター数：137,978人（H23）＞
・一人暮らしの高齢者を地域で見守るために、県警等を含めた組織的な協定としては全国初となる、民間事業者が「見守り応援隊」となる協定を締結（H23.3）。
・基幹型（1ヶ所）、地域拠点型（9ヶ所）の2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を整備し、専門的な認知症医療の体制づくりを促進。
自分にあった方法やできる範囲で、より多くの高齢者が地域・社会貢献活動や生きがいと健康づくりに取り組める仕組みづくりが必要。

【障がい者の地域生活支援】

・施設入所者及び受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域生活への移行者数が着実に増加し、障がい者の地域移行が進展。＜施設入所者：469人、精神障がい者：559人（ともにH18～H22の累計）＞
・障がい者の権利擁護の推進に向け、障がいの有無にかかわらず、県民誰もが安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目的とした九州初、全国で4番目となる「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を制定（H23.7）。
障がい者が地域で安心して暮らせるよう条例の周知と円滑な運用を図るとともに、障がい福祉サービスの地域間格差の解消が必要。

【戦略3】 安全安心で住みやすい社会

【消費生活行政の推進】

・市町村の消費生活相談窓口の充実強化を支援したことにより、住民が相談しやすい相談体制が充実。＜市町村の消費生活センター：H20 1市 H23 12市＞
・食品の安全性に「とても不安がある」と感じる県民が減少＜H19 15.4% H23 7.7%＞
消費生活センターを設置した市町村を地域の核として、各地域の市町村の連携を強化し、県内すべての地域において、相談者の事情を聴取したうえで助言等ができる窓口の体制整備が必要。



防犯ボランティア活動

【犯罪抑止総合対策】

・刑法犯認知件数が平成19年から4年連続で減少。＜H19 19,553件 H23 14,045件＞
・全国初となる「県民を振り込め詐欺被害から守る条例」の制定・施行（H21.4.1）により、振り込め詐欺認知件数及び被害額がともに減少。
・「暴力団排除条例」の制定・施行（完全施行H23.7.1）にともない、県民の暴力団排除意識の高揚、暴力団排除活動の促進が図られ、中心繁華街において、標章制度の普及・定着や条例違反検挙、事務所の撤去など暴力団の弱体化を推進。
地域防犯ボランティアは、活動の基盤が脆弱なため、継続した活動及び組織の活性化に向け、警察や市町村等の連携による支援が必要。

【防災対策の推進】

・防災情報メールサービスにより気象警報や避難勧告・指示、地震情報の迅速・的確な伝達が実現。＜メールサービス登録者数：H21 4,905人 H24.3 21,355人＞
・洪水浸水想定区域図を策定し、関係市町村の洪水ハザードマップ作成を支援。＜情報提供した関係市町村の洪水ハザードマップ作成率：H20 40% H23 100%＞
東日本大震災を踏まえ、ハード・ソフト一体となった防災体制の整備促進に向けた地域防災計画の見直しが必要。また、消防広域化を推進するため、構成市町村の意識醸成や課題整理等を積極的に進めることが必要。

品格あるくまもと ~ 地域づくり、環境、新幹線・基盤 ~

1 戦略の概要

【戦略1:地域づくり】

誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【目標】

誇れる地域の魅力をつくります。

【重点的に取り組む施策】

くまもと文化の創造と継承、発信

【戦略2:環境】

低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

県民総ぐるみで世界に誇れる環境立県くまもとをめざします。

県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進
健全な水循環と水環境の保全

【戦略3:新幹線・基盤】

九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

九州新幹線全線開業効果の最大化を図ります。

熊本駅周辺の整備
新幹線元年戦略の推進
幹線道路ネットワークの整備

2 指標の動向

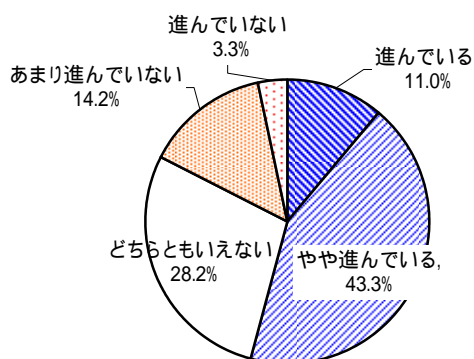
戦略指標の状況

「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。
なお、平成20年度からの累計で示す指標は常に上向きとなるため、「-」と表示。

| | 指 標 | 戦略策定時 (平成20年度) | 評 価 時 (平成23年度) | 指標の 動 向 | 目標値 (平成23年度末) | 備 考 |
|-----|-------------------------------------|--|---|------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 戦略1 | 世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数 | 4カ所 (H20) | 5カ所 (H23) | ↑ | 10カ所 | |
| | 文化施設の利用者数 | 82.3万人/年 (H19) | 94.8万人/年 (H23) | ↑ | 86.2万人/年 | |
| | 火の国未来づくりネットワーク会員の新規加入数(平成20年度からの累計) | 9団体/年 (H19) | 48団体 (H23.12) | - | 40団体/4年間 | (目標値達成) |
| | ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数 | 5,279人 (H20) | 6,928人 (H23) | ↑ | J2の1試合平均入場者数(H23)を上回る | (目標値達成) (参考) J2平均:6,423人 |
| | 県立スポーツ施設の利用者数(観客数を含まない) | 125万人/年 (H19) | 120万人/年 (H21) | ↓ | 129万人/年 | KKWING、パークドームにおいて、改修による使用不能期間があったため |
| 戦略2 | 温室効果ガス総排出量削減率(基準年:平成2年) | +10.2% (H18) | -5.2% (H21) | ↑ | -6% | |
| | 地球温暖化防止行動を実践する県民の割合 | 80.1% (H19) | 94.1% (H23) | ↑ | 90% | (目標値達成) |
| | 一人一日当たりの上水道使用量 | 341/人・日 (H18) | 329/人・日 (H21) | ↑ | 335/人・日 | (目標値達成) |
| | 地下水の採取量の削減 | 26,739万m ³ (H18) | 24,055万m ³ (H21) | ↑ | 26,071万m ³ | (目標値達成) |
| | 公共用水域における環境基準(BOD・COD)の達成状況 | 河川 93.8% 湖沼 100.0% 海域 73.7% (H19) | 河川 95.7% 湖沼 66.7% 海域 73.7% (H22) | ↑ | 河川 100% 湖沼 100% 海域 100% | 湖沼は、調査地点3箇所の内1箇所が未達成となったため下降 |
| 戦略3 | 観光宿泊客数 | 691万人/年 (H19) | 647万人/年 (H22) | ↓ | 750万人/年 | [再掲] |
| | KANSAI地域(関西・中国地方)における認知度(関心の度合い) | 13% (H18) | 21% (H23) | ↑ | 26% | (参考) くまモンの認知度:約60% |
| | 幹線道路の整備進捗率(供用率) | 35% (H19) | 44% (H22) | ↑ | 44% | (目標値達成) |

県民アンケート結果(2011年12月調査)

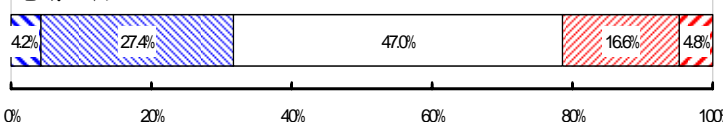
「品格あるくまもと」分野の進み具合について



「品格あるくまもと」分野を構成する各戦略の進み具合について

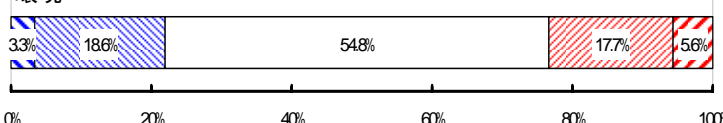
【戦略1】

地域づくり



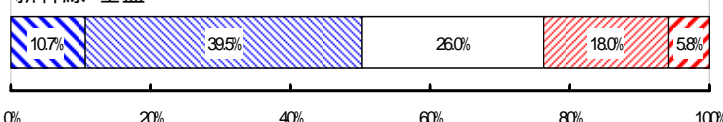
【戦略2】

環境



【戦略3】

新幹線・基盤



進んでいる
 やや進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 進んでいない

3 戦略の主な成果および今後の課題

【戦略1】誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【くまもと文化の創造と継承、発信】

- ・「阿蘇」、「九州・山口の近代化産業遺産群(旧万田坑、三角西港)」、「天草のキリスト教関連資産」(以下、「3資産」という。)の世界文化遺産登録を推進。天草の「崎津の漁村景観」がH23年2月に国の重要文化的景観に選定。
- ・鞠智城の国営公園化に向けて、国内外での出展、イメージキャラクター「ころう君」を活用した広報展開を図り、知名度や歴史的価値の認知度が向上。
- ・ロアッソ熊本の活躍や積極的な社会貢献活動への取組みにより、県民の支援の輪が拡大、「J1昇格の機運が向上。<ホームゲーム平均入場者数：H20年 5,279人 H23年 6,928人>
- ・「加藤・細川の400年の歴史と文化」について、シンポジウムや特別展、企画展を実施するなど、加藤・細川の歴史文化にスポットを当てた取組みを推進。
- ・県芸術文化祭や県立劇場を拠点とした活動を通じて、地域文化の継承や芸術文化の振興を推進。
- ・阿蘇の草原の維持・再生のための取組みを強化。



世界文化遺産登録を目指す「阿蘇」の米塚

地域文化資源の磨き上げを進めるとともに、3資産の世界文化遺産登録推進等のため、関係自治体との緊密な連携と長期に渡る継続した取組みが必要。

【戦略2】低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

【県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進】

- ・「熊本県ストップ温暖化総ぐるみ運動」の開始、「温暖化防止条例」の制定など、低炭素社会に向けた取組みを実施。<地球温暖化防止行動を実践する県民の割合：H20 80.1% H23 94.1%>
 - ・「太陽光発電普及率日本一」を目指して県内事業者や一般家庭に対して太陽光発電システム補助事業等を実施し、太陽光発電システムの導入を促進。
 - <住宅用太陽光発電システムの普及率：H21 4.31%(全国2位)、H22 5.63%(全国2位)>
 - ・間伐等の森林整備を推進し、森林が有するCO₂吸収など多面的機能を維持増進。
 - ・廃棄物の3R、廃棄物の適正処理、公共関与による管理型最終処分場の整備の推進(H23に南関町、和水町と基本協定書締結)により生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献。
- 環境に配慮した行動を促すとともに、木質バイオマスや小水力発電等を活用した新エネルギーの導入促進などにより、CO₂排出量の削減とエネルギーの地産地消を進めることが必要。



平成の名水
六嘉湧水群・浮島

【健全な水循環と水環境の保全】

- ・地下水を「公共水」と位置付け、硝酸性窒素汚染対策、大口採取に対する許可制の導入、かん養対策の義務付けなどを含み、「地下水保全条例」の改正に取り組み、地下水保全管理の中核組織「くまもと地下水財団」の設立準備を推進。
- 地下水保全に対する、県民・事業者・関係団体の理解を一層深めることが必要。

【戦略3】九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

【熊本駅周辺の整備】

- ・くまもとアートポリスコミッショナーの伊東豊雄氏、プリツカー賞受賞の安藤忠雄氏と西沢立衛氏という日本を代表する建築家が携わり、「県都の品格ある玄関口」にふさわしい駅舎及び駅前広場のデザインを策定。
 - ・厳しい工程の中、「JR九州や熊本市等の関係機関との調整を実施し、新幹線全線開業に向けた都市基盤整備を実施。
- 継続的な熊本駅周辺の魅力と賑わいづくりのため、熊本市やJR九州、経済界等との連携により、民間を主体とした都市機能の導入をより一層進めることが必要。



熊本駅白川口(東口)
駅前広場

【新幹線元年戦略の推進】

- ・新幹線元年事業及び「くまモン」を前面に押し出した「くまもとサプライズ」の展開を通じ、地域間・民間連携による地域の祭り等が開催されるとともに、住民によるおもてなしの取組みが定着しつつあるなど、地域の力による魅力づくりが促進。
 - ・新幹線開業効果の最大化をめざし、KANSAI(関西・中国)地域及び首都圏をターゲットとした戦略的な取組みを行い、くまもとブランドの発信により認知度向上。
 - ・「くまモン」を営業部長に任じ、くまもとの食材を利用した大手食品企業とのコラボレーションを実施。
- 県民総参加による地域の振興とともに、くまもとの魅力ある食材等、くまもとの具体的なイメージを持ってもらえるような仕掛けを「くまモン」展開と絡めて進めることが必要。

【幹線道路ネットワークの整備】

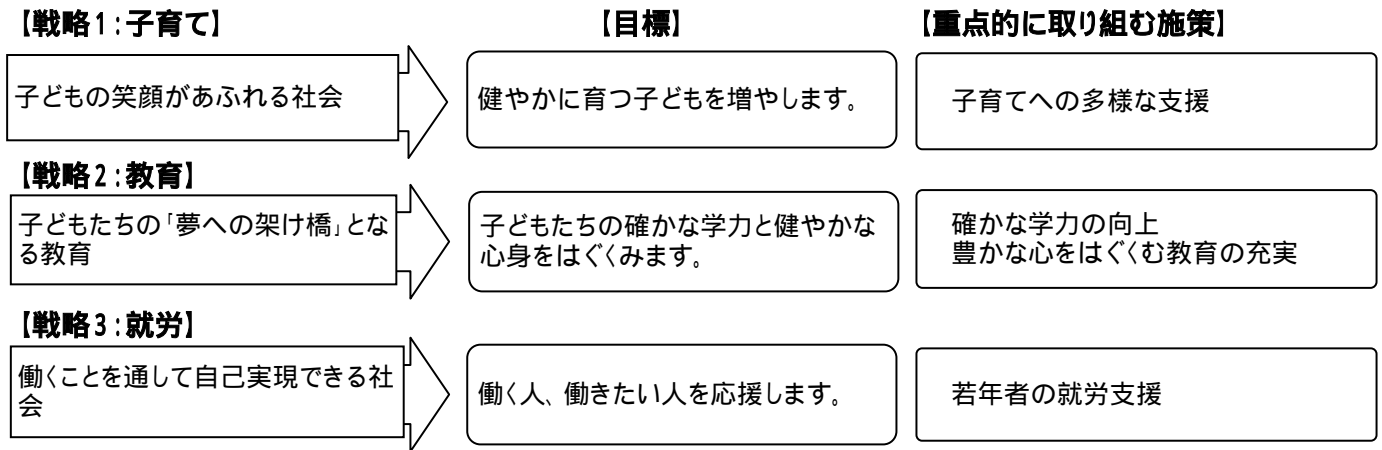
- ・県内の高速交通ネットワーク形成及び九州新幹線の全線開業効果を波及させるために重要な九州中央自動車道や南九州西回り自動車道「芦北出水道路」、熊本西環状線、熊本天草幹線道路の整備を推進。
 - ・阿蘇くまもと空港と肥後大津駅を結ぶ「空港ライナー」をH23年10月から試験運行し、空港アクセス強化を促進。
- 九州の中心に位置するという本県の拠点性を高めるためには、横軸の道路整備が引き続き最重要課題であり、九州中央自動車道、中九州横断道路、熊本天草幹線道路の整備に重点的に取り組むことが必要。

【熊本市の政令指定都市実現への取組み】

- ・政令指定都市実現に向けて、近隣町との合併について全面的な支援を行うとともに、県市連携して、総務省への事前説明、関係省庁への要望活動などの取組みを行ってきた結果、H23.10.18の閣議でH24.4.1の政令指定都市移行が決定。
- 政令指定都市誕生による波及効果の最大化、県全体の浮揚につなげる取組みが必要。

人が輝くくまもと ~ 子育て、教育、就労 ~

1 戦略の概要



2 指標の動向

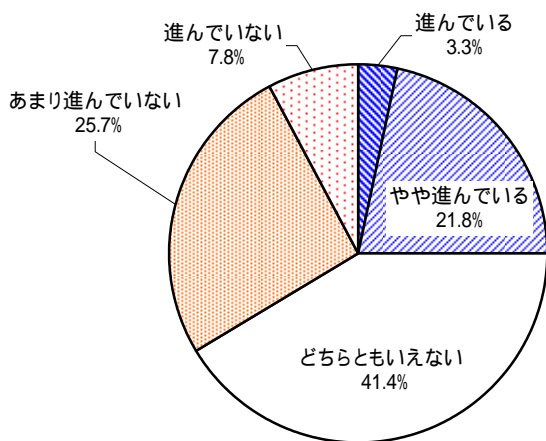
戦略指標の状況

「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。また、「目標値」欄の[]内の数字は、当初目標の達成後に設定した目標値。

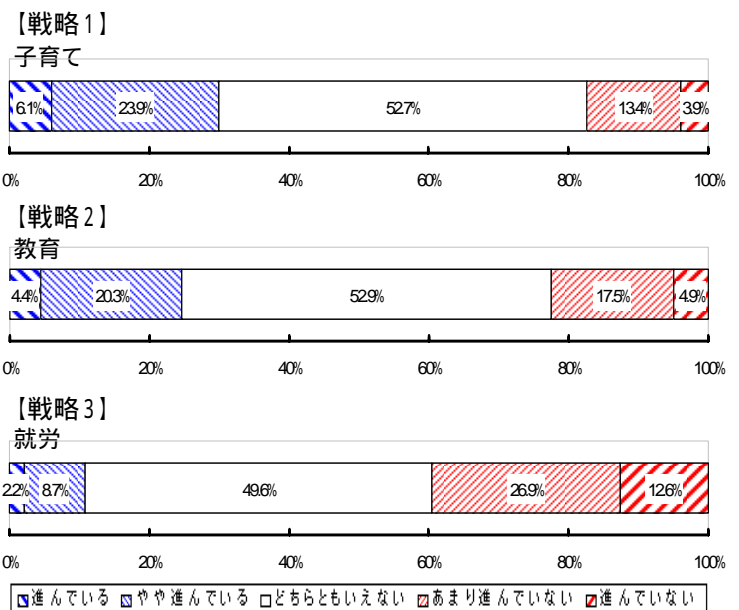
| | 指 標 | 戦略策定時 (平成20年度) | 評 価 時 (平成23年度) | 指標の 動 向 | 目 標 値 (平成23年度末) | 備 考 |
|-----|--|--------------------------|-------------------|------------|----------------------|---|
| 戦略1 | 「肥後っ子の日」を知っている県民の割合 | - (新しい指標のため 現状値なし) | 7.5% (H23) | → | 50% | |
| | くまもと子育て応援の店・企業登録数 | 1,120件 (H19) | 2,442件 (H24.3) | → | 2,400件 | (目標値達成) |
| 戦略2 | 全国学力・学習状況調査において平均正答率が全国平均を上回った項目数 | 8項目中6項目 (H20) | 8項目中7項目 (H22) | → | 全項目で全国平均を上回る | |
| | 大学等進学率 | 41.7% (H19) | 43.1% (H22) | → | 47% | |
| | 不登校児童生徒の割合 | 1.09% (H19) | 0.96% (H22) | → | 1%未満 | (目標値達成) |
| | 児童生徒の体力運動能力調査の県平均値(偏差値) | 50.42 (H19) | 50.78 (H22) | → | 平成20年度を上回る 数値 | (目標値達成) |
| 戦略3 | インターンシップに参加した県立高等学校の生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合 | 89.1% (H19) | 93.0% (H22) | → | 93% | (目標値達成) |
| | 県内就職を希望する生徒の県内就職決定率 | 95.6% (H19) | 94.6% (H22) | → | 97% | 雇用情勢の悪化によりH21には92.6%まで下降したが、H22は2.0ポイント上昇した |
| | ジョブカフェ利用者における就職決定数 | 552人/年 (H19) | 1,782人/年 (H23) | → | 600人/年 [1,100人/年] | (目標値達成) |

県民アンケート結果(2011年12月調査)

(「人が輝くくまもと」分野の進み具合について)



(「人が輝くくまもと」分野を構成する各戦略の進み具合について)



3 戦略の主な成果および今後の課題

【戦略1】子どもの笑顔があふれる社会

【子育てへの多様な支援】

・全国最大規模（16億円）のひとり親家庭等応援事業により、ひとり親等443名に対し技能訓練を実施するとともに、相談窓口の拡充、子どもたち349名に対する学習指導、HPの開設、ひとり親家庭等応援隊の結成などを行い、ひとり親家庭に対する総合的な自立支援を推進。

・「くまもと子育て応援の店・企業」の登録数がH23年度目標値(2,400件)を超え、子育て環境の整備を促進。〈登録数：H19 1,120件 H24.3月末 2,442件〉

・放課後児童クラブの設置・運営支援により、実施箇所数が着実に増加し、放課後児童の安全・安心な場所の確保が進展。〈箇所数（熊本市を除く）：H19 209箇所 H23 232箇所〉

・H21～23の3か年で県内の56保育所において施設整備（新築・増改築等）が行われ、定員が1,615人増加。

・第3子以降3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村への支援により、子育て家庭の経済的負担を軽減。〈実施市町村数：H20 39市町村 H23 43市町村〉

社会全体で子育て・子育てを支えるという意識の醸成、ワークライフバランスの実現に向けた多様な子育て支援の推進が必要。



父子ふれあいサッカー教室

【戦略2】子どもたちの「夢への架け橋」となる教育

【確かな学力の向上】

・「知事出前ゼミ」により、県内32市町村の学校等で50回、2万9千人以上の子どもたち等に、夢を持つことの大切さを講話。

・私学振興を推進する「熊本時習館構想」により、様々な分野の第一人者による特別授業、私学情報サイトの開設、海外大学進学支援など様々な支援策に取り組み、私学間の交流や切磋琢磨する意識の醸成等を図り、生徒の夢の発見・挑戦・実現に貢献。

・経済的理由で進学を断念する事がないよう、育英資金の貸付、授業料減免、生活保護世帯や児童養護施設等の子どもたちへの大学進学支援、ひとり親世帯への学習支援等を実施し、「貧困の連鎖を教育で断ち切る」取組みを推進。

・全国学力・学習状況調査結果は、概ね全国平均を上回っており（8項目中7項目）、小学生・中学生においては知識が定着。

生活環境などから生じている教育の格差を解消し、小学校低学年からの学習意欲や学力向上を図るとともに、子どもたちの夢の発見・挑戦・実現を支援していくことが必要。



知事出前ゼミ

【豊かな心をはぐくむ教育の充実】

・子どもの発達段階に応じたくまもと「親の学び」プログラムを作成。本プログラムを活用した講座に平成22年度は約8千5百人、平成23年度は1万6千人以上が参加し、家庭教育に対する保護者の意識が向上。

・スクールカウンセラー等配置により学校の支援体制が充実し、いじめ・不登校の未然防止・解消が進んでおり、いじめアンケート結果では、今の学年になっていじめられたと回答した割合が減少傾向。〈H19 15.1% H22 10.3%〉

・学校版環境ISOの取組みの推進、水俣病の教訓に学ぶため全ての小学5年生の水俣への派遣など環境教育を充実。

・平成23年4月に、熊本養護学校高等部東町分教室、松橋西養護学校高等部上益城分教室、芦北養護学校高等部佐敷分教室を開設し、増加している特別支援学校を希望する児童生徒の教育環境を整備。

家庭教育に関心の薄い保護者への働きかけとともに、世界で活躍できるグローバルな人材の育成、東日本大震災を教訓にした防災教育の充実など新たな課題に対する対応が必要。

【戦略3】働くことを通して自己実現できる社会

【若年者の就労支援】

・就学前～大学等のそれぞれの発育・発達段階において教育界が主体となり進めているキャリア教育を、産業界・行政が連携・支援して、子どもや若者の勤労観・職業観を醸成。

・平成22年度は全県立学校でインターンシップを実施し、6,874人が参加。インターンシップに参加した県立高等学校生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した割合が93%となり、目標を達成。

・平成22年度は就職の厳しい高校にキャリアサポーター（25人を35校）を配置し、配置校における就職決定率は公立全体の決定率を0.5ポイント上回り一定の成果。

・雇用関連情報の提供、就職相談から職業紹介に至る雇用関連のサービスをワンストップで提供する「ジョブカフェくまもと」に加え、平成22年度から全地域振興局（10カ所）に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、県下全域で若年者への就職支援を実施。

厳しい雇用情勢が続く中、企業ニーズを反映させた知識・技能の習得のための職業訓練や教育機関、国、経済団体等と連携した支援体制の強化が必要。



高校生のインターンシップ

【参考2】 「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」(ビジョン)と
「幸せ実感くまもと4カ年戦略」との対応表

「 」: ビジョンの各地域の主な取組みの方向性
「 」: 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の主な施策

| 熊本市を中心とした熊本都市圏地域 | | | |
|------------------------------|------------------|--------|---|
| これまでの産業集積等を生かした 関連企業誘致の促進 | 創造的企業誘致を進める | 戦略1 - | 等 |
| | 熊本イノベーションを進める | 戦略1 - | |
| 生活環境の整備等による移住・定住 の促進 | 拠点性を高める | 戦略11 - | 等 |
| 熊本市及びその周辺地域における ハブ機能の強化 | ポートセールスを新体制で展開する | 戦略5 - | 等 |
| | 大空港構想を進める | 戦略11 - | |
| | 世界的な熊本駅をめざす | 戦略11 - | |
| | すべての道はくまもとに通じる | 戦略11 - | |
| 官民協働による地下水保全対策の 強化 | 地下水を守り抜く | 戦略12 - | 等 |
| 県と熊本市との連携強化 | 拠点性を高める | 戦略11 - | 等 |

| 県北地域 | | | |
|----------------------------|--------------------|--------|---|
| 県北の玄関口としての玉名地域の 機能強化 | 創造的企業誘致を進める | 戦略1 - | 等 |
| | 新幹線効果を各地域へ広める | 戦略3 - | |
| | メガソーラーを立地する | 戦略4 - | |
| 福岡などからの誘客をめざした 広域的観光の振興 | ストーリー性のある観光戦略を展開する | 戦略1 - | 等 |
| | アジアの市場に打って出る | 戦略5 - | |
| | 歴史・文化を磨き上げる | 戦略12 - | |
| 更なる農業所得の向上 | 生産・出荷体制を再編・強化する | 戦略2 - | 等 |
| | 安全安心・ブランド力を強化する | 戦略2 - | |

| 阿蘇地域 | | | |
|---------------------------------|--------------------|--------|---|
| 阿蘇の草原の維持・再生等 | 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ | 戦略12 - | 等 |
| 九州観光の拠点化(ハブ化)の推進 | ストーリー性のある観光戦略を展開する | 戦略1 - | 等 |
| | 観光客を増やす | 戦略5 - | |
| | 世界遺産登録をめざす | 戦略12 - | |
| エネルギーの地産地消(スマートビ レッジ)のモデルづくり | 再生エネルギーによる農業を展開する | 戦略2 - | 等 |
| | エネルギーの地産地消を進める | 戦略4 - | |
| 地域特性を生かした農業の振興 | 安全安心・ブランド力を強化する | 戦略2 - | 等 |

| 県央東部地域 | | | |
|-----------------------------|-----------------|--------|---|
| 平坦地域を中心とした移住・定住、 企業誘致の推進 | 創造的企業誘致を進める | 戦略 1 - | 等 |
| | 拠点性を高める | 戦略11 - | |
| 中山間・県境地域における交流人口 拡大 | 観光客を呼び込む | 戦略 1 - | 等 |
| | 都市との新たな交流を生み出す | 戦略 3 - | |
| | 素晴らしい景観を守る | 戦略12 - | |
| 農林業の高付加価値化等 | 新たな力を取り込む | 戦略 2 - | 等 |
| | 安全安心・ブランド力を強化する | 戦略 2 - | |

| 県南地域 | | | |
|-----------------------------|--------------------|--------|---|
| 農林業の更なる振興 | フードバレー構想で県南を活性化する | 戦略 1 - | 等 |
| | 担い手へ農地の集積を進める | 戦略 2 - | |
| 八代港の活用 | ポートセールスを新体制で展開する | 戦略 5 - | 等 |
| 広域観光の推進 | ストーリー性のある観光戦略を展開する | 戦略 1 - | 等 |
| | 新幹線効果を各地域へ広める | 戦略 3 - | |
| スポーツによる賑わいづくり | 観光客を呼び込む | 戦略 1 - | 等 |
| 農業における新エネルギーの導入 | 再生エネルギーによる農業を展開する | 戦略 2 - | 等 |
| | エネルギーの地産地消を進める | 戦略 4 - | |
| 「第五次水保・芦北地域振興計画」 の着実な推進等 | 県南を活性化する | 戦略 3 - | 等 |
| 五木村の振興 | | | |

| 天草・宇土半島地域 | | | |
|-----------------------|-----------------|--------|---|
| 地域の特性を生かした観光の振興 | 新幹線効果を各地域へ広める | 戦略 3 - | 等 |
| | 観光客を増やす | 戦略 5 - | |
| | 世界遺産登録をめざす | 戦略12 - | |
| 6次産業化等による農林水産業の 振興 | 安全安心・ブランド力を強化する | 戦略 2 - | 等 |
| | 新たな力を取り込む | 戦略 2 - | |
| 天草オリジナルブランドの育成と 発信 | 県民と共有する | 戦略12 - | 等 |

【参考3】「幸せ実感くまもと4カ年戦略」施策体系表

| 【取組みの方向性】「活力を創る」 (めざす姿)「活力溢れる元気なくまもと」 | | |
|--|--|--------|
| 戦略1 ビッグチャンスを生かす ~県経済の力強い成長をリードします~ | | |
| 戦略1 - | 産業力の強化 | P12~13 |
| 1 | 中小企業のチャレンジをサポートする ~中小企業の挑戦への総合的な支援~ | |
| 2 | 創造的企業誘致を進める ~研究開発部門等を中心とした企業誘致の強化~ | |
| 3 | 熊本イノベーションを進める ~熊本発の新製品の創出~ | |
| 4 | フードバレー構想で県南を活性化させる ~県南地域のポテンシャルを生かした産業集積~ | |
| 5 | 起業を応援する ~起業化に向けたチャレンジへの支援~ | |
| 6 | 福祉を成長産業として支援する ~産業としての「福祉」ビジネスへの支援~ | |
| 戦略1 - | 九州の観光拠点化 | P14 |
| 7 | 観光客を呼び込む ~九州各県や市町村等との連携による観光誘客の促進~ | |
| 8 | ストーリー性のある観光戦略を展開する ~熊本ならではの観光戦略の推進~ | |
| 戦略2 稼げる農林水産業への挑戦 ~農林水産業を再生します~ | | |
| 戦略2 - | 生産構造の変革と効率化 | P16 |
| 9 | 担い手へ農地の集積を進める ~農地集積の加速化による生産基盤の強化~ | |
| 10 | 活力ある担い手を育てる ~担い手の確保・育成の強化~ | |
| 11 | 生産・出荷体制を再編・強化する ~農林水産業の生産力の強化と効率化~ | |
| 戦略2 - | 次世代型産業への挑戦 | P17 |
| 12 | 再生エネルギーによる農業を展開する ~農山漁村におけるエネルギーの地産地消~ | |
| 13 | 新たな力を取り込む ~新たな分野(力)との連携による農林水産業の展開~ | |
| 戦略2 - | くまもとブランドの創造・確立 | P18 |
| 14 | 安全安心・ブランド力を強化する ~くまもとの安全安心・ブランドの発信~ | |
| 15 | “赤”で売り出す ~“赤”の統一ブランドイメージの発信~ | |
| 16 | 地産地消を進める ~県民一体となった地産地消運動の展開~ | |
| 戦略3 地域力を高める ~政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます~ | | |
| 戦略3 - | 交流拡大による地域振興 | P20 |
| 17 | 新幹線効果を各地域へ広める ~新幹線効果の波及による地域振興~ | |
| 18 | 都市との新たな交流を生み出す ~地域の魅力ある資源を生かした新たな交流の創造~ | |
| 19 | スポーツを振興する ~ロアッソ熊本などを生かしたスポーツによる地域活性化~ | |
| 戦略3 - | 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興 | P21 |
| 20 | 地域のチャレンジを応援する ~地域づくりへの挑戦に対する支援~ | |
| 21 | 県南を活性化させる ~県南振興、「水保・芦北地域振興計画」及び「ふるさと五木村づくり計画」の取組み強化~ | |
| 22 | 地域の生活を支える ~買い物弱者の解消と地域の移動手段の確保~ | |
| 23 | 情報通信技術を活用する ~情報通信技術(ICT)を活用した地域活性化~ | |
| 戦略4 未来型エネルギーのトップランナー ~新エネ・省エネの先進県をめざします~ | | |
| 戦略4 - | 新エネルギーの導入の加速化 | P23 |
| 24 | エネルギーの地産地消を進める ~地域の自然や特性を生かした多様な新エネルギーの導入の加速化~ | |
| 25 | メガソーラーを立地させる ~メガソーラーの立地促進とエネルギー関連産業の集積~ | |
| 戦略4 - | 省エネルギーの推進の強化 | P24 |
| 26 | 省エネルギーを強化する ~省エネルギー化への支援と県民総ぐるみ運動の強化~ | |
| 【取組みの方向性】「アジアとつながる」 (めざす姿)「アジアの中で存在感のあるくまもと」 | | |
| 戦略5 アクション・アジア ~成長するアジアの市場に打って出ます~ | | |
| 戦略5 - | アジアに打って出る | P27 |
| 27 | アジアの市場に打って出る ~新たなマーケットの開拓と交流促進~ | |
| 28 | ポートセールスを新体制で展開する ~熊本港・八代港を活用したポートセールスの強化~ | |
| 戦略5 - | アジアから呼び込む | P28 |
| 29 | 観光客を増やす ~アジアをターゲットとした誘客戦略の強化~ | |
| 30 | 留学生から「選ばれる」まちを創る ~留学生とつながる仕組みづくり~ | |
| 【取組みの方向性】「安心を実現する」 (めざす姿)「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」 | | |
| 戦略6 長寿を楽しむ ~長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ~ | | |
| 戦略6 - | 長寿を楽しむくらしづくり | P32 |
| 31 | いつまでも元気に長生きできる ~いつまでも健康で活躍できる環境づくり~ | |
| 32 | 年金プラスのシルバーライフを実現する ~高齢者のコミュニティビジネスなどへの支援~ | |
| 戦略6 - | 長寿の安心を実現するための体制づくり | P33 |
| 33 | 介護が必要になっても安心して暮らせる ~地域での介護を支える環境づくり~ | |
| 34 | 病気になっても安心して暮らせる ~安心な地域医療体制の整備~ | |
| 35 | 長寿を支える環境を整備する ~高齢者が安心して暮らせる環境づくり~ | |
| 戦略7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ~熊本の未来の元気をつくります~ | | |
| 戦略7 - | 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 | P35 |
| 36 | 子育てを地域でサポート ~地域一体となった子育て支援~ | |
| 37 | 子育てを医療面からサポート ~病児・病後児保育への支援~ | |
| 戦略7 - | 若者のチャレンジの応援 | P36 |
| 38 | 若者の可能性を広げる ~若者の自立と夢の実現の支援~ | |
| 39 | 若者の雇用を進める ~若者の雇用の創出と就職支援~ | |

(取組みの方向性)“安心を実現する” (めざす姿)「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」(つづき)

| | | |
|--|--|-----|
| 戦略8 障がいのある人が暮らしやすい熊本 ~ともに支え、ともに担う社会をつくります~ | | |
| 戦略8 - | 障がいのある人の暮らしの応援 | P38 |
| 40 | 就労を進める ~一人ひとりに応じた就労支援~ | |
| 41 | 地域での暮らしを支える ~障がい者と家族が安心して暮らせる地域づくり~ | |
| 42 | 発達障がい児(者)を支援する ~ライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援~ | |
| 戦略9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 ~一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します~ | | |
| 戦略9 - | 一人ひとりが尊重される社会の構築 | P40 |
| 43 | 一人ひとりを大切に ~一人ひとりを大切に、大切にされる社会づくりの推進~ | |
| 44 | 男女がともに自立し、支えあう社会をつくる ~男女共同参画社会へ県庁率先行動~ | |
| 戦略9 - | 安全安心な社会の構築 | P41 |
| 45 | 犯罪から暮らしを守る ~犯罪の起きにくい環境の整備~ | |
| 46 | 交通事故から暮らしを守る ~交通安全対策の強化~ | |
| 47 | 健康危機から暮らしを守る ~健康危機管理対策の強化~ | |
| 48 | 消費者の暮らしを守る ~消費者保護対策の強化~ | |
| 戦略10 災害に負けない熊本 ~熊本の防災力を高めます~ | | |
| 戦略10 - | 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 | P43 |
| 49 | 自助・共助・公助を強化する ~自助・共助・公助による地域防災力の向上~ | |
| 50 | 学校の耐震化を進める ~学校施設の耐震化の促進~ | |
| 51 | 災害に強い基盤をつくる ~災害に強いソフト・ハードの基盤づくり~ | |

(取組みの方向性)“百年の礎を築く” (めざす姿)「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」

| | | |
|-------------------------------------|--|-----|
| 戦略11 熊本都市圏の拠点性向上 ~将来の州都をめざします~ | | |
| 戦略11 - | 州都をめざした取組みの展開 | P48 |
| 52 | 州都を構想する ~州都をにらんだ構想づくりの推進~ | |
| 53 | 拠点性を高める ~熊本型県・政令指定都市政策連携の推進~ | |
| 戦略11 - | ハブ機能の強化 | P49 |
| 54 | 大空港構想を進める ~空港周辺地域のポテンシャルの最大化~ | |
| 55 | 世界的な熊本駅をめざす ~熊本駅周辺地域の魅力向上~ | |
| 56 | すべての道はくまもとに通じる ~幹線道路ネットワーク等の整備~ | |
| 戦略12 悠久の宝の継承 ~熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます~ | | |
| 戦略12 - | くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 | P51 |
| 57 | 歴史・文化を磨き上げる ~地域にある歴史と文化の磨き上げと情報発信~ | |
| 58 | 世界遺産登録をめざす ~世界遺産登録に向けた取組みの推進~ | |
| 59 | 県民と共有する ~地域の宝の共有と将来へわたって守り・育む仕組みづくり~ | |
| 戦略12 - | くまもとの自然・景観の保全・継承 | P52 |
| 60 | 地下水を守り抜く ~地下水保全対策と「水の国くまもと」の実感できる取組みの推進~ | |
| 61 | 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ ~阿蘇の草原と景観の保全・継承~ | |
| 62 | 素晴らしい景観を守る ~素晴らしい景観の保全と活用~ | |
| 戦略13 環境を豊かに ~環境意識と行動を高めていきます~ | | |
| 戦略13 - | 生活と自然との共生 | P54 |
| 63 | みどりの創造プロジェクトを進める ~「みどりの創造プロジェクト」による新たな景観向上~ | |
| 64 | 有明海・八代海を再生する ~有明海・八代海の再生に向けた取組みの強化~ | |
| 65 | 水銀条約締結の外交会議を招く ~水俣の世界への発信と将来世代への継承~ | |
| 戦略13 - | 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 | P55 |
| 66 | 地球温暖化対策・エコ活動を進める ~県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の更なる推進~ | |
| 67 | 環境教育を進める ~一人ひとりの行動につながる環境教育の強化~ | |
| 68 | 廃棄物対策を進める ~次代のモデルとなる廃棄物対策の強化~ | |
| 戦略14 熊本アカデミズム ~「知」の集積を「地」の活力につなげます~ | | |
| 戦略14 - | 世界からの「知」の集積 | P57 |
| 69 | 「知」を集める ~世界的な知の集積~ | |
| 70 | 研究開発部門と大学院を誘致する ~産学官連携による最先端技術の集積~ | |
| 戦略14 - | グローバルな人材の育成 | P58 |
| 71 | 留学生から「選ばれる」まちを創る ~留学生とつながる仕組みづくり~ | |
| 72 | 国際人を育てる ~夢を持ち海外へ挑戦する若者への支援~ | |
| 戦略15 夢を叶える教育 ~次代を担う人材を育てます~ | | |
| 戦略15 - | 夢を育む教育の推進 | P60 |
| 73 | 学力を育む ~子どもたちの確かな力の育成~ | |
| 74 | 貧困の連鎖を教育で断つ ~ひとり親家庭等の子どもたちの教育環境づくり~ | |
| 戦略15 - | 夢を拓げる教育の展開 | P60 |
| 75 | 夢を拓げる ~将来の熊本の発展を支える人材育成~ | |